

平成 28 年度

枚方市決算審査意見書

及 び

基金の運用状況に関する調書審査意見書

枚方市監査委員

§ 目 次 §

I. 一般会計・特別会計

第1. 審査の対象	4
第2. 審査の方法	4
第3. 審査の期間	4
第4. 審査の結果	4
第5. 決算の概要	5
1. 一般会計及び各特別会計決算の状況	5
2. 収支に現れない要素	8
第6. 総括	11
1. 一般会計及び各特別会計について	11
2. 今後の見通し及び意見について	12
(一般会計)	
第7. 一般会計	17
1. 収支の状況	17
2. 歳入	17
(1) 歳入の概要	17
(2) 歳入の収入状況	20
第1款 市税	20
第2款 地方譲与税	25
第3款 利子割交付金	25
第4款 配当割交付金	25
第5款 株式等譲渡所得割交付金	25
第6款 地方消費税交付金	26
第7款 ゴルフ場利用税交付金	26
第8款 自動車取得税交付金	26
第9款 地方特例交付金	26
第10款 地方交付税	26
第11款 交通安全対策特別交付金	27
第12款 分担金及び負担金	27
第13款 使用料及び手数料	28
第14款 国庫支出金	29

第15款	府支出金	30
第16款	財産収入	31
第17款	寄附金	31
第18款	繰入金	31
第19款	諸収入	32
第20款	市債	33
第21款	繰越金	34
3.	歳出	35
(1)	歳出の概要	35
(2)	歳出の性質別構成状況	36
(3)	翌年度繰越事業状況	42
(4)	歳出の執行状況	44
第1款	議会費	44
第2款	総務費	44
第3款	民生費	44
第4款	衛生費	45
第5款	農林水産業費	45
第6款	商工費	46
第7款	土木費	46
第8款	消防費	47
第9款	教育費	47
第10款	公債費	48
第11款	諸支出金	49
第12款	予備費	49
(特別会計)			
第8.	国民健康保険特別会計	53
第9.	土地取得特別会計	62
第10.	自動車駐車場特別会計	63
第11.	財産区特別会計	66
第12.	介護保険特別会計	68
第13.	後期高齢者医療特別会計	74
第14.	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	76
(参考資料)			
1.	一般会計実質収支の5か年の推移	80
2.	一般会計歳入の5か年の推移	82

3. 一般会計歳出の5か年の推移	84
4. 一般会計歳出性質別経費の5か年の推移	86
5. 特別会計実質収支の5か年の推移	90
6. 普通会計決算状況	92
(財産に関する調書)	
第15. 公有財産について	97
第16. 物品について	99
第17. 債権について	99
第18. 基金について	99
II. 基金の運用状況	
(基金の運用状況に関する調書)	
第1. 審査の対象	104
第2. 審査の方法	104
第3. 審査の期間	104
第4. 審査の結果	104
第5. 基金の運用状況について	105
III. 企業会計	
第1. 審査の対象	112
第2. 審査の方法	112
第3. 審査の期間	112
第4. 審査の結果	112
(水道事業会計)	
第5. 水道事業会計	115
1. 総括	115
2. 業務実績について	117
3. 経営成績について	120
4. 資本的収支について	125
5. 財政状態について	127
6. 収益性について	132
7. 稼働状況について	135
8. 未収金について	135
9. 貸倒引当金について	136
10. 予算の執行状況について	137

(参 考 資 料)

1. 収益的収支の5か年の推移	140
2. 財務分析に関する調べ	142
3. 経営分析に関する5か年の推移	144
4. 類似都市経営分析に関する調べ	146

(下水道事業会計)

第6. 下水道事業会計	151
1. 総括	151
2. 業務実績について	153
3. 経営成績について	156
4. 資本的収支について	161
5. 一般会計繰入金について	162
6. 財政状態について	164
7. 収益性について	169
8. 稼働状況について	170
9. 未収金について	170
10. 貸倒引当金について	171
11. 債務負担行為について	172
12. 汚水・雨水事業の区分について	172
13. 予算の執行状況について	175

(参 考 資 料)

1. 収益的収支の5か年の推移	178
2. 財務分析に関する調べ	180
3. 経営分析に関する5か年の推移	182
4. 類似都市経営分析に関する調べ	184

(病院事業会計)

第7. 病院事業会計	189
1. 総括	189
2. 業務実績について	192
3. 経営成績について	196
4. 資本的収支について	203
5. 一般会計繰入金について	204
6. 財政状態について	205
7. 収益性について	209
8. 未収金について	211

9. 貸倒引当金について	212
10. 救急医療について	213
11. 人間ドック・脳ドックについて	214
12. 予算の執行状況について	215
(参 考 資 料)	
1. 収益的収支の5か年の推移	218
2. 財務分析に関する調べ	220
3. 経営分析に関する5か年の推移	222
4. 近隣公立病院経営分析に関する調べ	224

(凡 例)

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、総数と内訳の合計等が一致しない場合がある。また、端数調整を行っている関係上、決算書の数値と一致しない場合がある。
2. 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
また、小計がある場合は、合計、小計割合の順で優先しているため、個々の項目の構成比は、組合せにより異なる場合がある。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引き数値である。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0又は0.0」	該当数値はあるが、単位未満のものを示す
「－」	比較不能、不要のもの又は該当数値のないものを示す
「著増」	増加比率が1,000%以上のものを示す
「皆増」	全額増の割合を示す
「皆減」	全額減の割合を示す
「△」	負数を示し、増減を示すときは減を示す
5. 文中及び各表中 24・25・26・27・28年度とあるのは、平成24・25・26・27・28年度のことである。
6. 地名や単位等の文字表記が外字の時、簡略字、ひらがな又はカタカナを使用している場合がある。
7. 表中、算出の必要を認めないものは空欄とした。

I . 一般会計・特別会計

枚 監 査 第 158 号

平成 29 年 8 月 29 日

枚 方 市 長

伏 見 隆 様

枚方市監査委員	勝 山 武 彦
同	大 西 正 人
同	上 野 尚 子
同	八 尾 善 之

平成 28 年度枚方市各会計歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 28 年度枚方市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書その他政令で定める書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

第1．審査の対象

1．各会計歳入歳出決算

- (1) 平成28年度枚方市一般会計決算
- (2) 〃 枚方市国民健康保険特別会計決算
- (3) 〃 枚方市土地取得特別会計決算
- (4) 〃 枚方市自動車駐車場特別会計決算
- (5) 〃 枚方市財産区特別会計決算
- (6) 〃 枚方市介護保険特別会計決算
- (7) 〃 枚方市後期高齢者医療特別会計決算
- (8) 〃 枚方市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計¹決算

2．関係書類

- (1) 平成28年度枚方市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (2) 〃 各会計実質収支に関する調書
- (3) 〃 財産に関する調書

第2．審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されているか、また、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿との照合、点検並びに検討を行い、計数の正確性、財政状況、予算執行の適否を確認するとともに、関係職員から聴取して行った。

第3．審査の期間

平成29年7月7日から平成29年8月28日まで

第4．審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は諸帳簿等を照合したところ符合して正確であり、予算執行及び事務処理については、例月現金出納検査・定期監査等を通じて検査・監査した結果、おおむね良好に処理されていた。

¹枚方市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計…枚方市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計は、平成27年度に枚方市母子寡婦福祉資金貸付金特別会計から名称を変更している。

第5. 決算の概要

1. 一般会計及び各特別会計決算の状況

一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は、

歳入	2,315億7,997万円
一般会計	1,370億45万8千円
特別会計	945億7,951万2千円
歳出	2,294億9,458万3千円
一般会計	1,351億2,844万円
特別会計	943億6,614万3千円

で、前年度に比べ、歳入で84億9,038万5千円(3.8%)増加し、歳出で80億13万2千円(3.6%)増加している。

歳入歳出差引き(形式収支²)は20億8,538万7千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源が2億4,984万1千円あるので、実質収支³は18億3,554万6千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が13億8,168万3千円の黒字であったので、単年度収支は4億5,386万3千円の黒字である。

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算総括表は、次表のとおりである。

² 形式収支…歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたもの。

³ 実質収支…形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したもの。

歳入歳出決算総括表

区 分		歳 入 総 額 (a)			歳 出 総 額 (b)		
		28年度	27年度	増減額	28年度	27年度	増減額
一般会計		137,000,458	135,284,688	1,715,770	135,128,440	133,177,177	1,951,263
特 別 会 計	国民健康保険	51,553,894	52,692,825	△ 1,138,931	51,831,479	53,726,776	△ 1,895,297
	土地取得	8,067,136	965,330	7,101,806	8,067,136	965,330	7,101,806
	自動車駐車場	100,940	96,784	4,156	434,182	447,464	△ 13,282
	財産区	157,434	441,671	△ 284,237	147,219	431,456	△ 284,237
	介護保険	29,238,698	28,453,447	785,251	28,532,625	27,689,415	843,210
	後期高齢者医療	5,383,108	5,089,077	294,031	5,336,275	5,040,872	295,403
	母子父子寡婦 福祉資金貸付金	78,302	65,763	12,539	17,227	15,961	1,266
計		94,579,512	87,804,897	6,774,615	94,366,143	88,317,274	6,048,869
合 計		231,579,970	223,089,585	8,490,385	229,494,583	221,494,451	8,000,132

(単位:千円)

歳入歳出差引額 (形式収支) (a)-(b)=(c)		翌年度へ繰り越 すべき財源 (d)		実質収支 (c)-(d)		単年度収支	
28年度	27年度	28年度	27年度	28年度 (e)	27年度 (f)	28年度 (e)-(f)	27年度
1,872,018	2,107,511	249,841	213,451	1,622,177	1,894,060	△ 271,883	52,106
△ 277,585	△ 1,033,951	0	0	△ 277,585	△ 1,033,951	756,366	586,621
0	0	0	0	0	0	0	0
△ 333,242	△ 350,680	0	0	△ 333,242	△ 350,680	17,438	48,998
10,215	10,215	0	0	10,215	10,215	0	10,215
706,073	764,032	0	0	706,073	764,032	△ 57,959	△ 96,378
46,833	48,205	0	0	46,833	48,205	△ 1,372	5,028
61,075	49,802	0	0	61,075	49,802	11,273	15,114
213,369	△ 512,377	0	0	213,369	△ 512,377	725,746	569,598
2,085,387	1,595,134	249,841	213,451	1,835,546	1,381,683	453,863	621,704

一般会計から特別会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	28年度	27年度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険	4,174,891	5,566,583	△ 1,391,692	△ 25.0
土 地 取 得	98,806	107,950	△ 9,144	△ 8.5
介 護 保 険	4,055,220	3,971,420	83,800	2.1
後 期 高 齢 者 医 療	898,503	879,051	19,452	2.2
母子父子寡婦福祉資金貸付金	4,155	6,644	△ 2,489	△ 37.5
計	9,231,575	10,531,647	△ 1,300,072	△ 12.3

(注) 端数処理を行う関係で、前年度の数値から調整したものがある。

一般会計から各特別会計への繰出しは 92 億 3,157 万 5 千円で、前年度に比べ 13 億 7 万 3 千円 (△12.3%) 減少している。

これは、介護保険特別会計への繰出しが 8,380 万円 (2.1%)、後期高齢者医療特別会計への繰出しが 1,945 万 2 千円 (2.2%) 増加したものの、国民健康保険特別会計への繰出しが 13 億 9,169 万 2 千円 (△25.0%)、土地取得特別会計への繰出しが 914 万 4 千円 (△8.5%)、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計への繰出しが 248 万 9 千円 (△37.5%) 減少したためである。

2. 収支に現れない要素

以上に述べた収支のほか、これらに現れない要素として地方債と債務負担行為⁴がある。

(1) 地方債について

地方債現在高の3か年の推移は、次表のとおりである。

⁴ 債務負担行為…予算の内容の一部として契約等で発生する将来の一定期間、一定限度の支出負担枠を設定すること。

地方債現在高の推移

(単位:千円)

区 分		26年度	27年度	28年度
前年度末 現在高 (a)	一 般 会 計	95,337,871	95,687,269	98,331,256
	土 地 取 得 特 別 会 計	1,510,484	1,216,305	922,126
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	—	7,834	7,834
	合 計	96,848,355	96,911,408	99,261,216
当年度 発行額 (b)	一 般 会 計	10,501,698	12,481,895	11,719,166
	土 地 取 得 特 別 会 計	819,500	613,500	407,500
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	7,834	0	0
	合 計	11,329,032	13,095,395	12,126,666
当年度 償還額 (c)	一 般 会 計	10,152,300	9,837,908	9,453,293
	土 地 取 得 特 別 会 計	1,113,679	907,679	701,679
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	0	0	0
	合 計	11,265,979	10,745,587	10,154,972
年 度 末 現在高 (a)+(b)-(c)	一 般 会 計	95,687,269	98,331,256	100,597,129
	土 地 取 得 特 別 会 計	1,216,305	922,126	627,947
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	7,834	7,834	7,834
	合 計	96,911,408	99,261,216	101,232,910

当年度末地方債現在高は 1,012 億 3,291 万円で、前年度末に比べ 19 億 7,169 万 4 千円 (2.0%) 増加している。

これは、臨時財政対策債 56 億 7,436 万 6 千円、総務債 20 億 9,260 万円、土木債 15 億 8,610 万円、教育債 15 億 5,240 万円、衛生債 5 億 7,550 万円、民生債 2 億 1,740 万円等、121 億 2,666 万 6 千円を発行し、当年度において 101 億 5,497 万 2 千円を償還したためである。

地方債は、後年度に恩恵を受ける市民にも負担を求める観点から公平かつ有効な制度であるが、過度な発行は将来の義務的経費の増大につながることから、慎重な取扱いが必要である。

(2) 債務負担行為について

債務負担行為額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		28年度			27年度		
			土地保有に係る 債務負担	その他債務負担		土地保有に係る 債務負担	その他債務負担
一 般 会 計	小・中 学 校	1,380,595	0	1,380,595	1,713,745	0	1,713,745
	都 市 公 園	2,894,128	1,758,707 (553,736)	1,135,421	2,642,864	1,631,946 (539,852)	1,010,918
	街 路・道 路	7,363,392	4,007,158 (812,014)	3,356,234	8,031,785	4,630,034 (869,359)	3,401,751
	設 計 委 託	264,670	0	264,670	323,280	0	323,280
	そ の 他 教 育 施 設	863,715	249,792 (48,155)	613,923	961,536	247,736 (46,099)	713,800
	そ の 他	17,924,942	933,075 (220,801)	16,991,867	16,220,835	1,468,061 (410,997)	14,752,774
	小 計	30,691,442	6,948,732 (1,634,706)	23,742,710	29,894,045	7,977,777 (1,866,307)	21,916,268
国民健康保険特別会計		1,424,877	0	1,424,877	698,986	0	698,986
自動車駐車場特別会計		132,500	0	132,500	134,000	0	134,000
介護保険特別会計		163,008	0	163,008	121,282	0	121,282
後期高齢者医療特別会計		90,969	0	90,969	120,995	0	120,995
母子父子寡婦福祉資金貸付金 特 別 会 計		1,643	0	1,643	1,314	0	1,314
合 計		32,504,439	6,948,732	25,555,707	30,970,622	7,977,777	22,992,845

(注) () の数値は「土地保有に係る債務負担」のうち、利息の金額を内数で表示している。

当年度末の債務負担行為額は 325 億 443 万 9 千円で、前年度に比べ 15 億 3,381 万 7 千円 (5.0%) 増加している。

債務負担行為額のうち、枚方市土地開発公社の公有用地保有に係る債務負担が 14 事業用地 (54,463.02 m²) 分で 69 億 4,873 万 2 千円となり、前年度に比べ 10 億 2,904 万 5 千円 (△12.9%) 減少している。その他の債務負担は 255 億 5,570 万 7 千円で、前年度に比べ 25 億 6,286 万 2 千円 (11.1%) 増加している。

債務負担行為は、地方債と同様、後年度の財政負担を伴うものであるため、計画的な見通しを立てるとともに、負担を平準化させるなどの配慮が必要である。

第6. 総括

1. 一般会計及び各特別会計について

平成28年度の一般会計及び各特別会計を合わせた決算収支状況は、歳入は2,315億7,997万円で、前年度に比べ84億9,038万5千円(3.8%)増加し、歳出は2,294億9,458万3千円で前年度に比べ80億13万2千円(3.6%)増加している。

実質収支では、18億3,554万6千円の黒字で、前年度実質収支が13億8,168万3千円の黒字であったため、単年度収支は、4億5,386万3千円の黒字となっている。

一般会計決算状況は、実質収支は16億2,217万7千円の黒字となり、前年度実質収支黒字額18億9,406万円を差し引いた単年度収支では、2億7,188万3千円の赤字となっている。

一般会計歳入では、自主財源である市税のうち、固定資産税は家屋の新增築により前年度に比べ2億868万円(1.0%)、軽自動車税は税制改正による税率の引上げにより1億362万1千円(27.0%)、個人市民税は給与所得の伸びにより8,226万2千円(0.4%)、都市計画税は4,518万5千円(1.0%)増加している。一方、税制改正により法人税割の税率が引き下げられたことや、製造業の収益が減少したことなどにより、法人市民税が前年度に比べ4億3,563万4千円(△10.3%)、事業所税が6,025万6千円(△4.2%)、市たばこ税が324万4千円(△0.2%)減少した結果、市税全体では5,938万6千円(△0.1%)の減収となっている。徴収率は98.1%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。また、繰入金が前年度に比べ38億6,424万1千円(161.5%)、繰越金が9,966万1千円(5.0%)、諸収入が7,742万円(5.4%)、使用料及び手数料が7,558万6千円(3.7%)など増加となっている。

依存財源では、国庫支出金が16億6,174万9千円(6.8%)、自動車取得税交付金が2,047万4千円(9.1%)増加したが、府支出金が民生費府補助金、教育費府補助金の減少などにより10億8,888万2千円(△9.8%)、地方交付税が9億246万3千円(△7.8%)の減少となっている。市債については総務債が20億9,260万円(皆増)、土木債が2億6,680万円(20.2%)など増加したものの、楠葉台場跡保存整備事業24億2,000万円(皆減)などにより、教育債が21億3,560万円(△57.9%)、地方交付税の補填措置である臨時財政対策債⁵が11億267万6千円(△16.3%)の減少により、合計で7億6,272万9千円(△6.1%)の減少となっている。

これらの結果、自主財源で41億1,867万1千円(6.3%)の増加、依存財源で24億290万1千円(△3.4%)の減少となり、また、歳入の構成比では自主財源が50.9%(前年度48.5%)、依存財源が49.1%(前年度51.5%)となった。歳入全体では前年度に比べ17億1,577万円(1.3%)の増加となっている。

一般会計歳出を性質別に分類した場合、国の臨時福祉給付金給付事業や子ども医療費助成の年齢拡大等により扶助費が9億6,362万9千円(2.9%)増加したものの、退職者の減少による退職手当の減などにより人件費が9億431万1千円(△4.1%)、公債費が5億4,996万2千円

⁵ 臨時財政対策債…地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債。

(△5.0%) 減少したことにより義務的経費全体では前年度に比べ 4 億 9,064 万 4 千円 (△0.7%) の減少となり、歳出総額に占める割合は前年度より 1.1 ポイント減少の 48.7%となっている。また、事業経費全体では建設事業費等の増加により、前年度に比べ 49 億 9,644 万 7 千円 (46.4%) の増加となっている。その他の経費では、繰出金が前年度に比べ 13 億 7 万 2 千円 (△12.3%)、積立金が 11 億 3,768 万 9 千円 (△49.5%)、補助費等が 2 億 708 万 7 千円 (△1.0%) 減少した結果、その他の経費全体では前年度に比べ 25 億 5,454 万円 (△4.6%) の減少となっている。

これらの結果、歳出全体では前年度に比べ 19 億 5,126 万 3 千円 (1.5%) の増加となり、実質収支が前年度を下回り、単年度収支は赤字となった。

各特別会計の実質収支では、介護保険、母子父子寡婦福祉資金貸付金、後期高齢者医療、財産区の 4 特別会計が黒字であり、それぞれの黒字額は、介護保険特別会計で 7 億 607 万 3 千円、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計で 6,107 万 5 千円、後期高齢者医療特別会計で 4,683 万 3 千円、財産区特別会計で 1,021 万 5 千円となっている。自動車駐車場、国民健康保険の 2 特別会計は赤字で、それぞれの赤字額は、自動車駐車場特別会計で 3 億 3,324 万 2 千円、国民健康保険特別会計で 2 億 7,758 万 5 千円となっている。なお、土地取得特別会計は収支均衡となっている。

財政指標のうち財政力指数⁶は前年度 0.793 に対し、平成 28 年度は 0.799 と 0.006 ポイント改善している。また、経常収支比率⁷については前年度 89.9%に対し、平成 28 年度は 94.9%と 5.0 ポイント悪化している。

2. 今後の見通し及び意見について

本市の一般会計及び各特別会計を合わせた決算収支状況は、前年度に引き続き、実質収支、単年度収支ともに黒字となった。

一般会計では、実質収支は平成 14 年度以降 15 年連続の黒字となったが、単年度収支は平成 20 年度以来の赤字となった。その主な要因は、歳入では主要な一般財源である臨時財政対策債、地方交付税、地方消費税交付金が減少し、歳出においては、扶助費が増加したことなどによるもので、こうしたことから財政の弾力性を示す経常収支比率も前年度に比べ 5.0 ポイント悪化し、94.9%となった。

歳入の根幹をなす市税では、固定資産税が 2 億 868 万円 (1.0%)、軽自動車税が 1 億 362 万 1 千円 (27.0%)、個人市民税が 8,226 万 2 千円 (0.4%) など増加したものの、法人市民税が 4 億 3,563 万 4 千円 (△10.3%)、事業所税が 6,025 万 6 千円 (△4.2%) など減少した結果、

⁶ 財政力指数…基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値のことで、高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると言える。

⁷ 経常収支比率…毎年度経常的に収入される財源のうちその用途が特定されずに自由に使用できる収入 (=経常一般財源) に占める経常的な経費の割合。この比率が高くなると、財政が硬直していると言われる。

全体では 5,938 万 6 千円 (△0.1%) の減収となっている。また、府支出金が 10 億 8,888 万 2 千円 (△9.8%)、地方交付税が 9 億 246 万 3 千円 (△7.8%)、地方消費税交付金が 7 億 2,591 万 5 千円 (△9.8%) の減少となっている。

一方、繰入金が 38 億 6,424 万 1 千円 (161.5%)、国庫支出金が 16 億 6,174 万 9 千円 (6.8%) など増加となっている。

今後、生産年齢人口の減少、法人税率の引き下げなどにより市税収入の状況は厳しく、大きく増加することは見込めない。

一方、高齢化の進展による社会保障経費の増大に加え、総合文化施設整備事業経費や京阪本線連続立体交差事業経費など、多大な財政負担が見込まれることから、今まで以上に収支の均衡を意識した財政運営が求められている。

このように財政をとりまく厳しい状況の中においても、将来にわたって健全な財政運営を維持していくためには、次世代の負担軽減に向けた地方債残高の抑制や新たな歳入の確保、効率的・効果的な行政運営に向けた事務事業の検証・見直しなどを進めていく必要があり、次の諸点に留意して取り組むことを要望する。

- ① 都市経営に当たっては、外部の視点も含めた施策評価や新行政改革実施プランに沿った更なる行政改革を着実に推進すること。
- ② 市税及びその他の収入については、市民負担の公平性・公正性及び自主財源の確保に向け、効率的・効果的な徴収を推進するとともに、未収金の早期解消に向けた取組を引き続き進めること。また、市税においては、現年課税分の優先徴収に加えて、財産調査の実施による債権を中心とした滞納処分を強化し、新たな滞納の発生抑制に努めること。
- ③ 投資的事業の実施については、地方債残高など将来負担に十分留意すること。また、老朽化する公共施設の改修等については、財政負担の平準化を図りつつ、計画的かつ着実に進めること。
- ④ 使用料・手数料については、受益者負担の適正化の観点から、設定基準を早期に策定し、基準に沿った見直しを行うこと。
- ⑤ 経済情勢の急激な変化や将来の財政需要に備え、引き続き財政調整基金等への計画的な積立てを行うこと。

一 般 会 計

第7. 一般会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 1,441 億 7,637 万 3 千円に対する決算額は、

歳入	1,370 億 45 万 8 千円
歳出	1,351 億 2,844 万円

で、歳入歳出差引き 18 億 7,201 万 8 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源が 2 億 4,984 万 1 千円であるので、実質収支は 16 億 2,217 万 7 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 18 億 9,406 万円の黒字であったので、単年度収支は 2 億 7,188 万 3 千円の赤字である。

実質収支、単年度収支の3か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度
予 算 現 額	131,203,922	139,490,082	144,176,373
歳入決算額 (a)	125,295,576	135,284,688	137,000,458
歳出決算額 (b)	123,287,726	133,177,177	135,128,440
形式収支 (a) - (b) = (c)	2,007,850	2,107,511	1,872,018
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	165,896	213,451	249,841
実質収支 (c) - (d) = (e)	1,841,954	1,894,060	1,622,177
前年度実質収支 (f)	1,656,497	1,841,954	1,894,060
単年度収支 (e) - (f)	185,457	52,106	△ 271,883

2. 歳入

(1) 歳入の概要

決算額は 1,370 億 45 万 8 千円で、予算現額に対して 71 億 7,591 万 5 千円の減で、執行率は 95.0%である。また、調定額 1,386 億 3,777 万 6 千円に対する収入率は 98.8%である。

決算額を前年度と比較すると 17 億 1,577 万円 (1.3%) 増加している。

各財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

財 源 別 比 較 表

財源別	区 分	28 年	
		調 定 額	収 入 済 額 (a)
自主財源	市 税	56,882,684	55,825,102
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,791,569	1,642,726
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,141,533	2,131,015
	財 産 収 入	106,187	106,187
	寄 附 金	150,710	150,710
	繰 入 金	6,256,227	6,256,227
	諸 収 入	1,940,899	1,520,524
	繰 越 金	2,107,511	2,107,511
	計	71,377,320	69,740,002
依存財源	地 方 譲 与 税	616,999	616,999
	利 子 割 交 付 金	83,848	83,848
	配 当 割 交 付 金	305,642	305,642
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	179,776	179,776
	地 方 消 費 税 交 付 金	6,715,004	6,715,004
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	85,540	85,540
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	245,931	245,931
	地 方 特 例 交 付 金	276,761	276,761
	地 方 交 付 税	10,706,358	10,706,358
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	56,447	56,447
	国 庫 支 出 金	26,250,614	26,250,614
	府 支 出 金	10,018,370	10,018,370
	市 債	11,719,166	11,719,166
	計	67,260,456	67,260,456
合 計	138,637,776	137,000,458	

自主財源は697億4,000万2千円、依存財源は672億6,045万6千円で、構成比は前者が50.9%（前年度48.5%）、後者が49.1%（同51.5%）となっている。自主財源の構成比が前年度に比べ2.4ポイント上昇している。自主財源においては、市税、財産収入が減少となったものの、主に繰入金、繰越金、諸収入が増加となり、依存財源においては、国庫支出金、自動車取得税交付金が増加したものの、主に府支出金、地方消費税交付金が減少している。

(単位:千円、%)

度		27 年 度		対 前 年 度	
収 入 率	構 成 比	収 入 済 額 (b)	構 成 比	増 減 額 (a)-(b)	増 減 率
98.1	40.7	55,884,488	41.2	△ 59,386	△ 0.1
91.7	1.2	1,594,814	1.2	47,912	3.0
99.5	1.6	2,055,429	1.5	75,586	3.7
100.0	0.1	132,253	0.1	△ 26,066	△ 19.7
100.0	0.1	111,407	0.1	39,303	35.3
100.0	4.6	2,391,986	1.8	3,864,241	161.5
78.3	1.1	1,443,104	1.1	77,420	5.4
100.0	1.5	2,007,850	1.5	99,661	5.0
97.7	50.9	65,621,331	48.5	4,118,671	6.3
100.0	0.5	620,192	0.5	△ 3,193	△ 0.5
100.0	0.1	197,490	0.1	△ 113,642	△ 57.5
100.0	0.2	462,673	0.3	△ 157,031	△ 33.9
100.0	0.1	506,835	0.4	△ 327,059	△ 64.5
100.0	4.9	7,440,919	5.5	△ 725,915	△ 9.8
100.0	0.1	87,095	0.1	△ 1,555	△ 1.8
100.0	0.2	225,457	0.2	20,474	9.1
100.0	0.2	277,244	0.2	△ 483	△ 0.2
100.0	7.8	11,608,821	8.6	△ 902,463	△ 7.8
100.0	0.0	58,619	0.0	△ 2,172	△ 3.7
100.0	19.2	24,588,865	18.2	1,661,749	6.8
100.0	7.3	11,107,252	8.2	△ 1,088,882	△ 9.8
100.0	8.5	12,481,895	9.2	△ 762,729	△ 6.1
100.0	49.1	69,663,357	51.5	△ 2,402,901	△ 3.4
98.8	100.0	135,284,688	100.0	1,715,770	1.3

(2) 歳入の収入状況

歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
55,017,070	56,882,684	(21,436) 55,825,102	214,279	864,739	98.1

(注) ()は還付未済額で収入済額の内数。 収入率=(収入済額-還付未済額)/調定額

決算額は558億2,510万2千円で、前年度に比べ5,938万6千円(△0.1%)減少している。

税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

税 目	28 年 度			
	調定額	収入済額(a)	徴収率	構成比
市 民 税	26,789,313	26,309,461	98.2	47.1
個 人	22,979,633	22,521,471	98.0	40.3
法 人	3,809,680	3,787,990	99.4	6.8
固 定 資 産 税	21,499,595	21,057,614	97.9	37.7
軽 自 動 車 税	525,894	487,584	92.7	0.9
市 た ば こ 税	2,057,120	2,057,120	100.0	3.7
特 別 土 地 保 有 税	0	0	-	0.0
都 市 計 画 税	4,634,142	4,537,173	97.9	8.1
事 業 所 税	1,376,620	1,376,150	100.0	2.5
計	56,882,684	55,825,102	98.1	100.0

(注)徴収率=収入済額/調定額

(単位:千円、%)

27 年 度				対 前 年 度	
調 定 額	収 入 済 額 (b)	徴 収 率	構 成 比	増 減 額 (a) - (b)	増 減 率
27,210,608	26,662,833	98.0	47.7	△ 353,372	△ 1.3
22,967,197	22,439,209	97.7	40.1	82,262	0.4
4,243,411	4,223,624	99.5	7.6	△ 435,634	△ 10.3
21,372,179	20,848,934	97.6	37.3	208,680	1.0
424,303	383,963	90.5	0.7	103,621	27.0
2,060,364	2,060,364	100.0	3.7	△ 3,244	△ 0.2
0	0	-	0.0	0	-
4,606,818	4,491,988	97.5	8.0	45,185	1.0
1,436,372	1,436,406	100.0	2.6	△ 60,256	△ 4.2
57,110,644	55,884,488	97.9	100.0	△ 59,386	△ 0.1

税目別構成比をみると、市民税 263 億 946 万 1 千円が 47.1%と最も高く、次いで固定資産税 210 億 5,761 万 5 千円が 37.7%となっている。

税目別に前年度と比較すると、基幹税目である個人市民税が前年度に比べ 8,226 万 2 千円 (0.4%)、固定資産税が新增築による新たな課税などにより 2 億 868 万円 (1.0%)、軽自動車税が 1 億 362 万 1 千円 (27.0%)、都市計画税が 4,518 万 5 千円 (1.0%) 増加したものの、税制改正により法人税割の税率が引き下げられたことや製造業の収益が減少したことで、法人市民税が前年度に比べ 4 億 3,563 万 4 千円 (△10.3%)、事業所税が 6,025 万 6 千円 (△4.2%)、市たばこ税が 324 万 4 千円 (△0.2%) 減少した結果、市税全体では 5,938 万 6 千円 (△0.1%) の減収となっている。

なお、個人・法人市民税全体では、前年度に比べ 3 億 5,337 万 2 千円 (△1.3%) の減少となっている。

市税収入状況の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	収 入 済 額	対前年度増減額	対 前 年 度 増 減 率	歳 入 総 額 に 対 する 比 率
24 年 度	54,538,132	△ 1,191,506	△ 2.1	45.3
25 年 度	55,300,051	761,919	1.4	45.5
26 年 度	56,221,017	920,966	1.7	44.9
27 年 度	55,884,488	△ 336,529	△ 0.6	41.3
28 年 度	55,825,102	△ 59,386	△ 0.1	40.7

① 徴収状況について

徴収率の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
現 年 課 税 分	99.1	99.2	99.4	99.5	99.5
滞 納 繰 越 分	24.4	26.8	32.8	33.5	32.6
全 体	95.8	96.4	97.2	97.9	98.1

徴収率は全体で 98.1% (現年課税分 99.5%、滞納繰越分 32.6%) で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。現年課税分は同率で、滞納繰越分は 0.9 ポイント減少している。

次に、収入未済額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

税目	現年課税分	滞納繰越分	計	対調定未収率
市民税	193,235	256,495	449,730	1.7
個人	188,272	242,455	430,727	1.9
法人	4,963	14,040	19,003	0.5
固定資産税	85,846	225,511	311,357	1.4
軽自動車税	15,503	19,361	34,864	6.6
都市計画税	18,798	49,519	68,317	1.5
事業所税	471	0	471	0.0
計	313,853	550,886	864,739	1.5

収入未済額は 8 億 6,473 万 9 千円（調定額に対して 1.5%）で、前年度に比べ 2 億 7,805 万 7 千円（△24.3%）減少している。

税目別にみると、個人市民税の収入未済額は 4 億 3,072 万 7 千円（調定額に対して 1.9%）、法人市民税は 1,900 万 3 千円（調定額に対して 0.5%）、固定資産税は 3 億 1,135 万 7 千円（調定額に対して 1.4%）となっている。対調定未収率については、市民税が 1.7% で、前年度の 1.9% に比べ 0.2 ポイント、固定資産税が 1.4% で、前年度の 2.3% に比べ 0.9 ポイント減少している。

歳入の根幹をなす市税については、確実な収入の確保が求められている。市税の納付についての利便性の改善などの工夫を行うことにより徴収率の向上を図るとともに、現年度課税分の優先徴収を方針として早期に納付催告を行う等、新たな滞納の発生を抑止する取組を行っている。その中でなお、滞納となった事案については、財産調査を実施し、債権を中心とした滞納処分を強化することで滞納事案の解消に努めるとともに、不納欠損に至る滞納事案については、滞納者の生活実態や納税状況を見極めつつ、地方税法第 15 条の 7 に規定する滞納処分の停止等を実施することで、収入未済額の縮減に努めている。

また、債権回収課により、税外 4 債権（国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料及び保育所運営費負担金）の事案について、滞納者に対して財産の差押え等を実施し、処理困難な滞納債権の圧縮にも努めている。

今後とも、徴収に当たっては、市民負担の公平性・公正性及び自主財源の確保に向け、引き続き未収金の早期解消に向けた効率的かつ効果的な回収を推進し、新たな滞納の発生を抑止するよう取り組む必要がある。

なお、市税のうち主な税目の徴収率を府内類似都市と比較すると、次表のとおりである。

府内類似都市徴収率比較表

(単位:%)

区 分		東大阪	豊中	高槻	吹田	八尾	寝屋川	茨木	守口	枚方
市民税	現年課税分	99.3	98.8	99.5	99.2	99.1	98.2	98.9	98.6	99.3
	滞納繰越分	46.3	25.6	47.8	26.0	43.8	42.1	22.9	33.6	39.5
	全 体	98.1	95.4	98.6	96.8	97.8	95.9	95.8	93.9	98.2
固定資産税	現年課税分	99.6	99.0	99.7	99.4	99.3	98.5	99.4	99.2	99.6
	滞納繰越分	42.5	32.4	46.3	31.5	33.6	23.3	21.0	37.3	26.4
	全 体	98.3	96.3	99.0	97.8	97.4	93.0	97.2	96.4	97.9
軽自動車税	現年課税分	96.5	95.4	98.1	96.2	95.7	94.5	96.6	95.3	96.9
	滞納繰越分	25.7	16.0	87.1	20.8	24.2	17.5	21.9	22.4	36.7
	全 体	92.7	86.4	97.9	91.0	90.7	86.4	91.6	87.8	92.7
都市計画税	現年課税分	98.8	98.8	99.6	99.4	99.3	98.5	99.3	99.1	99.6
	滞納繰越分	43.2	31.1	46.2	31.2	33.6	23.3	21.0	43.0	26.4
	全 体	97.4	95.9	98.8	97.5	97.4	92.3	96.8	96.5	97.9
事業所税	現年課税分	99.9	99.8	99.4	100.0	-	-	-	100.0	100.0
	滞納繰越分	54.7	100.0	56.0	-	-	-	-	-	-
	全 体	99.7	99.8	99.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0
全 体		97.9	95.8	98.8	97.4	97.7	93.6	96.6	95.4	98.1

② 不納欠損について

不納欠損処分額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:件、千円)

税 目	地方税法第15条の7該当		地方税法第18条該当		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	1,345	29,098	1,407	15,776	2,752	44,874
法人市民税	39	4,376	9	336	48	4,712
固定資産税	1,238	128,656	258	3,404	1,496	132,060
軽自動車税	381	1,029	1,113	2,607	1,494	3,636
都市計画税	1,238	28,250	258	747	1,496	28,997
計	4,241	191,409	3,045	22,870	7,286	214,279

不納欠損処分額は、2億1,427万9千円(7,286件)で、前年度に比べ1億120万5千円(89.5%)増加し、件数では3,353件(△31.5%)減少している。

第2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
611,197	616,999	616,999	0	0	100.0

決算額は6億1,699万9千円で、前年度に比べ319万3千円(△0.5%)減少している。これは、前年度に比べ自動車重量譲与税が497万2千円(1.2%)増加したものの、地方揮発譲与税が816万5千円(△4.3%)減少したためである。

第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
85,637	83,848	83,848	0	0	100.0

決算額は8,384万8千円で、前年度に比べ1億1,364万2千円(△57.5%)減少している。これは、税制改正で平成28年1月より納税義務者から法人が除かれたことによるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
398,115	305,642	305,642	0	0	100.0

決算額は3億564万2千円で、前年度に比べ1億5,703万1千円(△33.9%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
337,115	179,776	179,776	0	0	100.0

決算額は1億7,977万6千円で、前年度に比べ3億2,705万9千円(△64.5%)減少している。これは、円高や株価の低迷等の影響によるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6,802,337	6,715,004	6,715,004	0	0	100.0

決算額は67億1,500万4千円で、前年度に比べ7億2,591万5千円(△9.8%)減少している。これは、円高やエネルギー価格低迷に伴う貨物割が減少したことによるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
83,011	85,540	85,540	0	0	100.0

決算額は8,554万円で、前年度に比べ155万5千円(△1.8%)減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
230,373	245,931	245,931	0	0	100.0

決算額は2億4,593万1千円で、前年度に比べ2,047万4千円(9.1%)増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
276,761	276,761	276,761	0	0	100.0

決算額は2億7,676万1千円で、前年度に比べ48万3千円(△0.2%)減少している。

第10款 地方交付税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
10,621,852	10,706,358	10,706,358	0	0	100.0

決算額は107億635万8千円で、前年度に比べ9億246万3千円(△7.8%)減少している。

これは、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いて算出される普通地方交付税が前年度に比べ8億9,950万2千円（△7.9%）減少したためである。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
60,000	56,447	56,447	0	0	100.0

決算額は5,644万7千円で、前年度に比べ217万2千円（△3.7%）減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1,634,613	1,791,569	1,642,726	6,259	142,584	91.7

決算額は16億4,272万6千円で、前年度に比べ4,791万2千円（3.0%）増加している。全額が負担金であり、目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費 負 担 金	13,031	10,526	2,505	23.8
民 生 費 負 担 金	1,614,136	1,569,441	44,695	2.8
衛 生 費 負 担 金	3,603	2,813	790	28.1
教 育 費 負 担 金	11,956	12,034	△ 78	△ 0.6
計	1,642,726	1,594,814	47,912	3.0

民生費負担金は16億1,413万6千円で、前年度に比べ4,469万5千円（2.8%）増加している。そのうち、保育所運営費負担金は15億9,759万6千円で、前年度に比べ4,501万5千円（2.9%）増加している。総務費負担金は1,303万1千円で、前年度に比べ250万5千円（23.8%）、衛生費負担金は360万3千円で、前年度に比べ79万円（28.1%）増加している。なお、教育費負担金は1,195万6千円で、前年度に比べ7万8千円（△0.6%）減少している。

収入未済額は1億4,258万4千円（調定額に対し8.0%）で、その主なものは民生費の保育所運営費負担金1億4,106万8千円である。不納欠損額625万9千円は全額民生費負担金である。

なお、収入率は91.7%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

第13款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2,106,599	2,141,533	2,131,015	776	9,742	99.5

決算額は21億3,101万5千円で、前年度に比べ7,558万6千円(3.7%)増加している。これを項、目別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	28年度	27年度	増減額	増減率
使用料	1,557,822	1,524,445	33,377	2.2
総務	108,918	111,558	△2,640	△2.4
民生	317,436	289,453	27,983	9.7
衛生	158,393	150,751	7,642	5.1
農林水産業	13	809	△796	△98.4
商工	46,540	46,780	△240	△0.5
土木	790,655	788,794	1,861	0.2
教育	135,867	136,300	△433	△0.3
手数料	573,193	530,984	42,209	7.9
総務	150,000	152,654	△2,654	△1.7
民生	3,431	3,799	△368	△9.7
衛生	389,718	342,598	47,120	13.8
商工	1,022	871	151	17.3
土木	29,022	31,062	△2,040	△6.6
合計	2,131,015	2,055,429	75,586	3.7

使用料15億5,782万2千円は、総務使用料が264万円(△2.4%)、農林水産業使用料が79万6千円(△98.4%)減少したものの、民生使用料が2,798万3千円(9.7%)、衛生使用料が764万2千円(5.1%)、土木使用料が186万1千円(0.2%)それぞれ増加した結果、前年度に比べ3,337万7千円(2.2%)増加している。

総務使用料の主なものは、生涯学習市民センター使用料4,651万8千円、市民会館使用料3,562万1千円である。民生使用料の主なものは、留守家庭児童会室保育料2億7,167万8千円、衛生使用料の主なものは、火葬場使用料1億3,482万1千円、土木使用料の主なものは道路占用料3億9,487万5千円、自転車駐車場使用料3億2,136万7千円である。

使用料の収入未済額 957 万 9 千円（調定額に対して 0.6%）の主なものは、民生使用料の 899 万 2 千円であり、民生使用料の不納欠損額は 70 万 7 千円である。なお、収入率は 99.3% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

また、手数料 5 億 7,319 万 3 千円は、総務手数料が前年度に比べ 265 万 4 千円（△1.7%）、土木手数料が 204 万円（△6.6%）、民生手数料が 36 万 8 千円（△9.7%）減少したものの、衛生手数料が前年度に比べ 4,712 万円（13.8%）、商工手数料が 15 万 1 千円（17.3%）増加した結果、前年度に比べ 4,220 万 9 千円（7.9%）増加している。

総務手数料の主なものは、戸籍住民票関係手数料 1 億 2,152 万 2 千円である。衛生手数料の主なものは、塵芥処理手数料 3 億 4,745 万 1 千円となっている。

手数料の収入未済額 16 万 3 千円（調定額に対して 0.03%）の主なものは衛生手数料の 9 万 5 千円である。衛生手数料の不納欠損額は 6 万 9 千円である。

第14款 国庫支出金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28,075,791	26,250,614	26,250,614	0	0	100.0

決算額は 262 億 5,061 万 4 千円で、前年度に比べ 16 億 6,174 万 9 千円（6.8%）増加している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
負 担 金	22,117,580	21,569,905	547,675	2.5
補 助 金	4,042,622	2,927,659	1,114,963	38.1
委 託 金	90,412	91,301	△ 889	△ 1.0
計	26,250,614	24,588,865	1,661,749	6.8

負担金 221 億 1,758 万円は、民生費負担金が前年度に比べ 5 億 4,139 万 5 千円（2.5%）、衛生費負担金が 635 万 1 千円（6.3%）増加した結果、全体として 5 億 4,767 万 5 千円（2.5%）増加している。

補助金 40 億 4,262 万 2 千円は、前年度に比べ総務費補助金が 5 億 3,909 万 4 千円（△75.5%）など減少したものの、民生費補助金が 8 億 9,956 万 2 千円（62.5%）、土木費補助金が 7 億 3,611 万 9 千円（192.4%）、教育費補助金が 2,091 万 8 千円（7.1%）増加した結果、全体として 11 億 1,496 万 3 千円（38.1%）増加している。

総務費補助金の主なものは、個人番号カード交付事業費補助金 6,384 万 4 千円、地方創生加速化交付金 3,630 万 4 千円である。

民生費補助金の主なものは、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金 10 億 7,802 万円、子ども・子育て支援交付金 3 億 1,346 万 1 千円である。

土木費補助金の主なものは、社会資本整備総合交付金 11 億 1,365 万 5 千円で、前年度に比べ 7 億 3,247 万 9 千円 (192.2%) 増加している。

教育費補助金の主なものは、私立幼稚園就園奨励費補助金 1 億 3,180 万 6 千円で、前年度に比べ 129 万 1 千円 (1.0%) 増加、学校施設環境改善交付金 1 億 773 万 1 千円で前年度に比べ 1,499 万 5 千円 (△12.2%) 減少している。

委託金 9,041 万 2 千円は、前年度に比べ民生費委託金が 182 万 5 千円 (△2.2%) など減少した結果、全体として、前年度に比べ 88 万 9 千円 (△1.0%) 減少している。

第15款 府 支 出 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
10,851,956	10,018,370	10,018,370	0	0	100.0

決算額は 100 億 1,837 万円で、前年度に比べ 10 億 8,888 万 2 千円 (△9.8%) 減少している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
負 担 金	6,127,455	5,801,327	326,128	5.6
補 助 金	1,711,042	3,331,768	△ 1,620,726	△ 48.6
委 託 金	2,179,873	1,974,157	205,716	10.4
計	10,018,370	11,107,252	△ 1,088,882	△ 9.8

負担金 61 億 2,745 万 5 千円のうち民生費府負担金は、国民健康保険基盤安定負担金が前年度に比べ 3,991 万 9 千円 (△2.8%) 減少しているが、教育・保育施設型給付負担金の 1 億 9,821 万 8 千円 (20.2%) など増加した結果、3 億 2,612 万 8 千円 (5.6%) 増加している。

補助金 17 億 1,104 万 2 千円は、前年度に比べ衛生費府補助金が 2,015 万 5 千円 (54.5%)、農林水産業府補助金が 618 万 2 千円 (88.7%) 増加したものの、民生費府補助金が 8 億 4,788 万 9 千円 (△35.1%)、教育費府補助金が 7 億 2,125 万 8 千円 (△98.5%) 減少している。これは主に、中学校給食導入促進補助金が 7 億 2,661 万 1 千円 (皆減) したため、全体として、前年度に比べ 16 億 2,072 万 6 千円 (△48.6%) 減少している。

民生費府補助金の主なものは、障害者医療費補助金で 2 億 618 万 2 千円である。

衛生費府補助金の主なものは、予防接種事故救済等対策費補助金 2,446 万 3 千円である。

次に、委託金 21 億 7,987 万 3 千円は、前年度に比べ総務費委託金が 2 億 335 万円 (△

22.7%) 減少したものの、土木費委託金が 4 億 1,047 万 2 千円 (38.2%) など増加した結果、全体として、前年度に比べ 2 億 571 万 6 千円 (10.4%) 増加している。

総務費委託金の主なものは、府税徴収交付金 5 億 9,692 万 8 千円、参議院議員選挙委託金 8,511 万 3 千円である。土木費委託金の主なものは、連続立体交差事業関連委託金 14 億 7,914 万 2 千円である。

第16款 財 産 収 入

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
135,222	106,187	106,187	0	0	100.0

決算額は 1 億 618 万 7 千円で、前年度に比べ 2,606 万 6 千円 (△19.7%) 減少している。これは、主に不動産売払収入において売却処分件数、処分面積共に減少したためである。

第17款 寄 附 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
175,264	150,710	150,710	0	0	100.0

決算額は 1 億 5,071 万円で、前年度に比べ 3,930 万 3 千円 (35.3%) 増加している。これは主に、消防関係寄附金が前年度に比べ 1,940 万 4 千円 (著増)、民生関係寄附金が 1,265 万 1 千円 (416.8%) 増加したためである。

第18款 繰 入 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
9,843,660	6,256,227	6,256,227	0	0	100.0

決算額は 62 億 5,622 万 7 千円で、前年度に比べ 38 億 6,424 万 1 千円 (161.5%) 増加している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
基金繰入金	3,842,010	2,310,739	1,531,271	66.3
財産区繰入金	21,507	81,237	△ 59,730	△ 73.5
介護保険特別会計繰入金	0	10	△ 10	皆減
土地取得特別会計繰入金	2,392,710	0	2,392,710	皆増
計	6,256,227	2,391,986	3,864,241	161.5

基金繰入金は 38 億 4,201 万円で、前年度に比べ 15 億 3,127 万 1 千円 (66.3%) 増加している。

基金繰入金のうち、主なものは新庁舎及び総合文化施設整備事業基金繰入金 26 億 1,252 万円で、その他、財政調整基金繰入金 8 億円、公共施設整備事業基金繰入金 1 億 6,041 万 9 千円、氷室地域等住み良い環境整備基金繰入金 1 億 4,649 万 7 千円などである。

また、財産区繰入金は 2,150 万 7 千円で、土地取得特別会計繰入金 23 億 9,271 万円は、総合文化施設整備事業に伴う用地取得を行ったことによるものである。

第19款 諸 収 入

(単位:千円、%)

予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1,223,323	1,940,899	(33) 1,520,524	36,251	384,157	78.3

(注) ()は還付未済額で収入済額の内数。収入率=(収入済額-還付未済額)÷調定額

決算額は 15 億 2,052 万 4 千円で、前年度に比べ 7,742 万円 (5.4%) 増加している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
延滞金加算金及び過料	103,940	131,910	△ 27,970	△ 21.2
市 預 金 利 子	1,131	1,026	105	10.2
収 益 事 業 収 入	36,419	53,178	△ 16,759	△ 31.5
雑 入	1,379,034	1,256,990	122,044	9.7
計	1,520,524	1,443,104	77,420	5.4

延滞金加算金及び過料 1 億 394 万円は全額延滞金で、前年度に比べ 2,797 万円 (△ 21.2%) 減少している。市預金利子 113 万 1 千円は、前年度に比べ 10 万 5 千円 (10.2%) 増

加している。収益事業収入 3,641 万 9 千円は全額が競艇収入で、前年度に比べ 1,675 万 9 千円（△31.5%）減少している。

雑入 13 億 7,903 万 4 千円は、前年度に比べ 1 億 2,204 万 4 千円（9.7%）増加している。雑入の主なものでは、証紙・印紙販売収入が 1 億 7,199 万円で前年度に比べ 2,858 万 1 千円（19.9%）、高額療養費差額収入が 1 億 5,723 万 9 千円で前年度に比べ 610 万円（4.0%）、生活保護費返還金が 1 億 2,009 万 8 千円で前年度に比べ 582 万 1 千円（5.1%）それぞれ増加している。また、東部清掃工場電力供給収入が 2 億 5,892 万 1 千円で 3,636 万 6 千円（△12.3%）、市町村交付金が 1 億 2,472 万 2 千円で 2,788 万 7 千円（△18.3%）、北河内夜間救急センター診療収入が 1 億 126 万 1 千円で 120 万 4 千円（△1.2%）それぞれ減少している。

第20款 市 債

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
13,498,966	11,719,166	11,719,166	0	0	100.0

決算額は 117 億 1,916 万 6 千円で、前年度に比べ 7 億 6,272 万 9 千円（△6.1%）減少している。目別内訳は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度		27 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 債	2,092,600	17.9	0	0.0	2,092,600	皆増
民 生 債	217,400	1.9	133,200	1.1	84,200	63.2
衛 生 債	575,500	4.9	528,000	4.2	47,500	9.0
土 木 債	1,586,100	13.5	1,319,300	10.6	266,800	20.2
消 防 債	20,800	0.2	0	0.0	20,800	皆増
教 育 債	1,552,400	13.2	3,688,000	29.5	△ 2,135,600	△ 57.9
臨 時 財 政 対 策 債	5,674,366	48.4	6,777,042	54.3	△ 1,102,676	△ 16.3
借 換 債	0	0.0	36,353	0.3	△ 36,353	皆減
計	11,719,166	100.0	12,481,895	100.0	△ 762,729	△ 6.1

前年度に比べ、総務債が 20 億 9,260 万円（皆増）、土木債が 2 億 6,680 万円（20.2%）、民生債が 8,420 万円（63.2%）、衛生債が 4,750 万円（9.0%）、消防債が 2,080 万円（皆増）増加したものの、教育債が 21 億 3,560 万円（△57.9%）、臨時財政対策債が 11 億 267 万 6 千円（△16.3%）、借換債が 3,635 万 3 千円（皆減）の減少したことにより、市債全体で 7 億 6,272 万 9 千円（△6.1%）の減少となっている。

主な起債対象事業と起債額は以下のとおりである。

総務債は、総合文化施設整備事業で20億円、庁舎別館給排水設備等更新事業9,260万円である。

民生債は、留守家庭児童会室建替等事業で1億7,420万円、枚方保育所整備事業3,410万円、児童発達支援センター整備事業910万円である。

衛生債は、第3プラント老朽化対策事業で4億9,080万円、半乾式コンベヤ設置事業5,910万円等である。

土木債のうち、都市計画事業債は12億6,030万円で、その内訳は、御殿山小倉線整備事業で3億3,640万円、京阪本線連続立体交差事業で2億9,700万円、中振交野線整備事業で1億9,290万円等となっており、土木債は3億2,580万円で、その内訳は、主要道路リフレッシュ整備事業で1億350万円、市道中宮第2号線拡幅事業で9,640万円、桜新地伊加賀線整備事業の4,320万円等である。

消防債は、準用河川穂谷川護岸復旧事業の2,080万円である。

教育債は、施設改善維持補修事業で7億180万円、総合スポーツセンター駐車場拡張事業で5億750万円、トイレ改善事業の2億5,320万円等である。

第21款 繰越金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2,107,511	2,107,511	2,107,511	0	0	100.0

決算額は21億751万1千円で、前年度に比べ9,966万1千円(5.0%)増加している。

3. 歳 出

(1) 歳出の概要

決算額は1,351億2,844万円で、予算現額に対して90億4,793万3千円の減で、執行率は93.7%である。また、翌年度繰越額は40億5,367万8千円、不用額は49億9,425万5千円となっている。

各款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度		27 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	651,177	0.5	711,982	0.5	△ 60,805	△ 8.5
総 務 費	17,077,558	12.6	11,405,174	8.6	5,672,384	49.7
民 生 費	64,168,962	47.5	64,222,197	48.2	△ 53,235	△ 0.1
衛 生 費	11,828,236	8.7	11,647,366	8.7	180,870	1.6
農 林 水 産 業 費	208,453	0.2	211,286	0.2	△ 2,833	△ 1.3
商 工 費	373,205	0.3	765,492	0.6	△ 392,287	△ 51.2
土 木 費	12,998,867	9.6	12,546,760	9.4	452,107	3.6
消 防 費	4,504,587	3.3	4,585,515	3.4	△ 80,928	△ 1.8
教 育 費	11,893,488	8.8	14,710,910	11.1	△ 2,817,422	△ 19.2
公 債 費	10,357,386	7.7	10,907,348	8.2	△ 549,962	△ 5.0
諸 支 出 金	1,066,521	0.8	1,463,147	1.1	△ 396,626	△ 27.1
合 計	135,128,440	100.0	133,177,177	100.0	1,951,263	1.5

決算額を前年度と比較すると、19億5,126万3千円(1.5%)増加している。

増加したものは、総務費56億7,238万4千円(49.7%)、土木費4億5,210万7千円(3.6%)、衛生費1億8,087万円(1.6%)である。

一方、減少した主なものは、教育費28億1,742万2千円(△19.2%)、公債費5億4,996万2千円(△5.0%)、諸支出金3億9,662万6千円(△27.1%)である。

なお、款別に市民1人当たりの額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額
議 会 費	1,612	1,758	△ 146
総 務 費	42,270	28,165	14,105
民 生 費	158,831	158,597	234
衛 生 費	29,277	28,763	514
農 林 水 産 業 費	516	522	△ 6
商 工 費	924	1,891	△ 967
土 木 費	32,175	30,984	1,191
消 防 費	11,150	11,324	△ 174
教 育 費	29,439	36,329	△ 6,890
公 債 費	25,637	26,936	△ 1,299
諸 支 出 金	2,640	3,613	△ 973
合 計	334,471	328,882	5,589

(注) 平成27年度末人口:404,939人、平成28年度末人口:404,007人。

(2) 歳出の性質別構成状況

決算額を性質別に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	28 年 度		27 年 度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	65,854,469	48.7	66,345,113	49.8	△ 490,644	△ 0.7
人件費	21,165,011	15.6	22,069,322	16.6	△ 904,311	△ 4.1
扶助費	34,332,072	25.4	33,368,443	25.0	963,629	2.9
公債費	10,357,386	7.7	10,907,348	8.2	△ 549,962	△ 5.0
事業経費	15,753,985	11.7	10,757,538	8.1	4,996,447	46.4
その他の経費	53,519,986	39.6	56,074,526	42.1	△ 2,554,540	△ 4.6
物件費	21,406,293	15.8	21,319,198	16.0	87,095	0.4
補助費等	20,793,336	15.4	21,000,423	15.8	△ 207,087	△ 1.0
投資及び出資金	928,400	0.7	925,187	0.7	3,213	0.3
積立金	1,160,382	0.9	2,298,071	1.7	△ 1,137,689	△ 49.5
繰出金	9,231,575	6.8	10,531,647	7.9	△ 1,300,072	△ 12.3
歳出総額	135,128,440	100.0	133,177,177	100.0	1,951,263	1.5

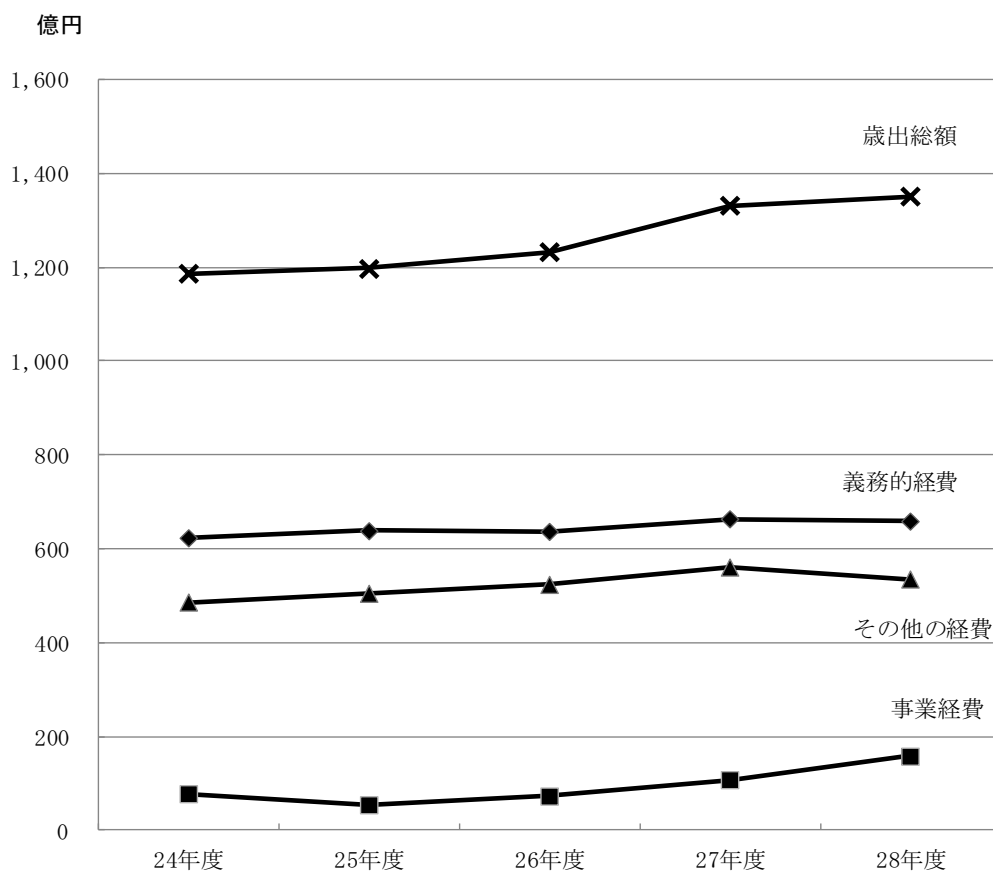
(注)人件費は「節」の区分番号1～6、事業経費は15・17、物件費は7～14・16・18、補助費等は19・22・23・26・27の合算額である。ただし、12・23の一部は公債費へ計上している場合がある。なお、区分番号は86頁を参照。

歳出に占める各性質別経費の構成比は、義務的経費として人件費 15.6%、扶助費 25.4%、公債費 7.7%で、事業経費として 11.7%、その他の経費として物件費 15.8%、補助費等 15.4%、投資及び出資金 0.7%、積立金 0.9%、繰出金 6.8%となっている。

また、事業経費が前年度に比べ 49 億 9,644 万 7 千円 (46.4%)、扶助費が 9 億 6,362 万 9 千円 (2.9%) 増加している。

一方、前年度に比べ積立金が 11 億 3,768 万 9 千円 (△49.5%)、繰出金が 13 億 7 万 2 千円 (△12.3%) 減少している。

歳出の性質別経費の 5 か年の推移をみると、次図のとおりである。



義務的経費及び事業経費の執行状況をみると、次のとおりである。

① 義務的経費

人件費、扶助費、公債費のように、その支出が義務付けられている経費は 658 億 5,446 万 9 千円で、前年度に比べ 4 億 9,064 万 4 千円 ($\Delta 0.7\%$) 減少し、歳出総額に占める割合は 48.7% (前年度 49.8%) である。

人件費は 211 億 6,501 万 1 千円で、退職者の減少による退職手当の減などにより、前年度に比べ 9 億 431 万 1 千円 ($\Delta 4.1\%$) 減少している。

扶助費は 343 億 3,207 万 2 千円で、国の臨時福祉給付金給付事業や子ども医療助成の年齢拡大などにより、前年度に比べ 9 億 6,362 万 9 千円 (2.9%) 増加している。

公債費は 103 億 5,738 万 6 千円で、起債の償還が順次終了していることなどにより、前年度に比べ 5 億 4,996 万 2 千円 ($\Delta 5.0\%$) 減少している。

② 事業経費

事業経費は 157 億 5,398 万 5 千円で、前年度に比べ 49 億 9,644 万 7 千円 (46.4%) 増加している。

なお、当年度に執行された事業等は、次表のとおりである。

主な事業経費は、総務費の土地購入費（総合文化施設整備関係経費）が 73 億 5,483 万円、民生費の工事請負費（児童会室建替等事業経費）が 4 億 940 万円、衛生費の穂谷川清掃工場第 3 プラント老朽化対策工事が 7 億 2,241 万 2 千円、土木費の土地購入費（御殿山小倉線整備事業）が 5 億 2,929 万 4 千円、教育費の工事請負費（小学校施設改善維持補修経費）7 億 9,215 万 3 千円等である。

(単位：千円)

区	分	金額
◎	総務費	7,705,579
	1. 庁舎別館4階・5階アスベスト対策工事	11,500
	2. 庁舎間仕切等改修工事	9,342
	3. 庁舎別館給排水設備等更新工事	123,527
	4. 分館エレベーター更新工事	12,582
	5. 男女共生フロアレイアウト変更工事	5,479
	6. 空調・防災・内装復旧工事（津田支所）	37,565
	7. 工事請負費（市民交流センター管理運営経費）	669
	8. 工事請負費（生涯学習市民センター設備・機器等改修経費）	150,085
	9. 土地購入費（総合文化施設整備関係経費）	7,354,830
◎	民生費	882,738
	1. 工事請負費（総合福祉会館管理運営経費）	567
	2. 維持補修工事費（シルバー作業所管理運営経費）	21,532
	3. 公共下水汚水切替工事請負費	2,335
	4. 工事請負費（指定管理施設改修経費）	2,695
	5. 施設改善補修事業費（公立保育所管理経費）	126,633
	6. 整備事業費（小規模保育事業経費）	57,018
	7. 維持補修工事費（留守家庭児童会室施設管理経費）	2,376
	8. 工事請負費（児童会室建替等事業経費）	409,400
	9. 工事請負費（枚方保育所整備事業経費）	244,710
	10. 母子父子寡婦福祉資金貸付金府債権購入経費（中核市関連経費）	15,472
◎	衛生費	1,757,626
	1. 維持補修工事費（枚方市立やすらぎの杜経費）	34,992
	2. 穂谷川清掃工場排水処理設備定期補修工事	48,924
	3. 穂谷川清掃工場動物焼却設備定期補修工事	4,998
	4. 穂谷川清掃工場第3プラント定期補修工事	258,120
	5. 穂谷川清掃工場井戸設備定期補修工事	12,636
	6. 穂谷川清掃工場第3プラント老朽化対策工事	722,412
	7. 穂谷川清掃工場ごみ処理工場棟改修・補修工事	89,651
	8. 工事請負費（穂谷川清掃工場ごみ処理（工場）経費）	3,997
	9. 東部清掃工場プラント定期補修工事	295,577
	10. 東部清掃工場粗大ごみ処理施設定期補修工事	51,527
	11. 工事請負費（東部清掃工場ごみ処理（工場）経費）	6,912
	12. 東部清掃工場ボイラー水管保護対策工事	106,920
	13. 工事請負費（最終処分場管理経費）	896
	14. 穂谷川清掃工場管理棟引込ケーブル入替工事	1,136
	15. 淀川衛生工場定期修繕工事	8,946
	16. 淀川衛生工場改造工事	16,999
	17. 淀川衛生事業所業務棟解体工事	76,587
	18. 淀川衛生事業所整備工事	16,396
◎	土木費	2,711,896
	○ 土木管理	194

区 分		金 額
1.	工事請負費（土木部中部別館維持管理経費）	194
○ 道 路 橋 梁		413,192
1.	道路補修工事	222,169
2.	私道補修工事	10,551
3.	道路排水施設設置工事	4,247
4.	工事請負費（主要道路リフレッシュ整備事業費）	157,225
5.	橋梁修繕耐震工事	19,000
○ 河 川		67,482
1.	各河川補修工事	14,456
2.	準用河川工事	9,582
3.	工事請負費（準用河川穂谷川整備事業経費）	43,444
○ 公 園		416,566
1.	各公園施設改修工事	34,082
2.	小規模公園等緊急補修工事	5,914
3.	工事請負費（東部公園整備事業経費）	333,527
4.	工事請負費（公園施設長寿命化計画に基づく改築等事業経費）	43,043
○ 道 路 築 造		202,473
1.	工事請負費（交通バリアフリー道路整備事業）	18,161
2.	工事請負費（市道中宮第2号線拡幅事業）	42,762
3.	土地購入費（市道中宮第2号線拡幅事業）	82,078
4.	土地購入経費（桜新地伊加賀線整備事業）	51,180
5.	工事請負費（阪八幡線他道路整備事業）	7,828
6.	用地管理工事費	464
○ 交 通 対 策		37,230
1.	工事請負費（踏切道交通安全対策事業）	1,661
2.	交通安全施設緊急整備工事	26,023
3.	交差点マーク・カーブミラー等設置工事	3,732
4.	工事請負費（駐車場案内システム維持管理経費）	641
5.	施設整備工事（自転車駐車場整備事業経費）	5,173
○ そ の 他		1,574,759
1.	用地管理費（京阪本線連続立体交差事業）	4,562
2.	土地購入経費（京阪本線連続立体交差事業）	440,816
3.	工事請負費（牧野長尾線整備事業）	30,794
4.	土地購入費（中振交野線整備事業）	169,874
5.	土地購入費（御殿山小倉線整備事業）	529,294
6.	土地購入経費（楠葉中宮線整備事業）	10,679
7.	土地購入経費（車塚公園整備事業費）	27,284
8.	土地購入費（星ヶ丘公園整備事業費）	206,000
9.	工事請負費（御殿山小倉線整備事業費）	28,404
10.	工事請負費（中振交野線整備事業）	58,441
11.	維持管理工事（市営住宅管理経費）	68,611

区 分		金 額
◎ 消 防 費		38,650
1.	工事請負費（災害復旧経費）	20,814
2.	道路・河川復旧工事	17,836
◎ 教 育 費		2,657,496
○ 小 学 校		959,169
1.	工事請負費（施設改善維持補修経費）	792,153
2.	工事請負費（トイレ改善事業経費）	167,016
○ 中 学 校		447,558
1.	工事請負費（施設改善維持補修経費）	264,770
2.	工事請負費（トイレ改善事業経費）	182,788
○ 幼 稚 園		14,824
1.	工事請負費（施設改善維持補修経費）	14,824
○ 社 会 教 育		252,484
1.	耐震・改修工事費（旧田中家鋳物民俗資料館管理運営経費）	57,540
2.	施設改善維持補修経費（図書館）	62,206
3.	工事請負費（特別史跡百済寺跡再整備事業経費）	99,878
4.	収蔵庫解体工事（特別史跡百済寺跡再整備事業経費）	8,888
5.	工事請負費（東高野街道（出屋敷地区）整備事業経費）	23,972
○ 保 健 体 育		830,033
1.	総合体育館施設整備経費	97,755
2.	渚市民体育館施設整備経費	40,824
3.	駐車場整備工事（総合スポーツセンター駐車場拡張事業経費）	9,024
4.	土地購入費（総合スポーツセンター駐車場拡張事業経費）	676,750
5.	工事請負費（社会体育施設整備経費）	5,680
○ 学 校 給 食		17,886
1.	共同調理場施設設備整備工事	813
2.	単独調理場施設設備整備工事	17,073
○ そ の 他		135,542
1.	工事請負費（教育文化センター）	135,542
合 計		15,753,985

(3) 翌年度繰越事業状況

翌年度へ繰り越す事業は 21 事業で、繰越事業額の合計は 40 億 5,367 万 8 千円である。これらの事業繰越しに伴って翌年度へ繰り越すべき財源は 2 億 4,984 万 1 千円で、未収入特定財源は 38 億 383 万 7 千円となっている。

主な繰越事業内容は、臨時福祉給付金給付事業（社会福祉費）で 12 億 9,180 万 7 千円（給付金支払事務が完了していないため）、施設改善維持補修事業（小学校費）で 7 億 2,610 万円（平成 29 年 2 月に国の交付金事業の採択を受けたため）、京阪本線連続立体交差事業（都市計画費）で 4 億 7,385 万 3 千円（土地所有者等との協議に期間を要したため）、トイレ改善事業（小学校費）で 4 億 200 万円（平成 29 年 2 月に国の交付金事業の採択を受けたため）、牧野長尾線整備事業（都市計画費）で 2 億 9,986 万 9 千円（関係機関及び土地所有者との協議に期間を要したため）、公的介護施設等整備補助金（社会福祉費）で 2 億 6,214 万 2 千円（関係者との調整に期間を要したこと及び平成 29 年 3 月に国の補助金事業の採択を受けたため）などである。

なお、翌年度繰越事業の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	款	項	事業名	金額
繰越明許費	総務費	総務管理費	サーバー室空調等工事	8,000
			総合文化施設整備事業設計委託	97,271
		戸籍住民基本台帳費	社会保障・税番号制度関係事務経費	30,922
	民生費	社会福祉費	公の介護施設等整備補助金	262,142
			社会福祉施設等整備費補助金	6,861
			臨時福祉給付金給付事業	1,291,807
	土木費	道路橋梁費	橋梁修繕・補強事業	59,500
			文化財調査委託料	9,319
			自転車通行空間整備事業	3,986
		河川費	穂谷川護岸補修工事	35,000
		都市計画費	枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業	65,400
			自然巡回路(天満川緑道)整備事業	14,398
			京阪本線連続立体交差事業	473,853
			牧野長尾線整備事業	299,869
			御殿山小倉線整備事業	1,000
	教育費	小学校費	施設改善維持補修事業	726,100
			トイレ改善事業	402,000
		中学校費	第一中学校法面改修工事	12,650
			施設改善維持補修事業	143,600
			トイレ改善事業	90,000
幼稚園費		施設改善維持補修事業	20,000	
合			計	4,053,678

(4) 歳出の執行状況

歳出の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
664,014	651,177	0	12,837	98.1

決算額は6億5,117万7千円で、前年度に比べ6,080万5千円(△8.5%)減少している。

第2款 総 務 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
17,834,691	17,077,558	136,193	620,940	95.8

決算額は170億7,755万8千円で、前年度に比べ56億7,238万4千円(49.7%)増加している。これは主に、総合文化施設整備事業用地の土地購入費の増加などにより、総務管理費が64億7,447万7千円(83.2%)増加したためである。

第3款 民 生 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
68,524,940	64,168,962	1,560,810	2,795,168	93.6

決算額は641億6,896万2千円で、前年度に比べ5,323万5千円(△0.1%)減少している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28年度	27年度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	24,713,553	24,753,400	△ 39,847	△ 0.2
児 童 福 祉 費	25,201,614	25,037,963	163,651	0.7
生 活 保 護 費	14,253,225	14,429,974	△ 176,749	△ 1.2
災 害 救 助 費	570	860	△ 290	△ 33.7
計	64,168,962	64,222,197	△ 53,235	△ 0.1

社会福祉費 247 億 1,355 万 3 千円は、前年度に比べ 3,984 万 7 千円 (△0.2%) 減少している。

児童福祉費 252 億 161 万 4 千円は、前年度に比べ 1 億 6,365 万 1 千円 (0.7%) 増加している。これは、主に、認定こども園施設型給付費が 1 億 2,182 万 7 千円 (16.8%)、子ども・子育て支援事業補助金が 1 億 103 万 7 千円 (8.8%) など増加したためである。

生活保護費 142 億 5,322 万 5 千円は、前年度に比べ 1 億 7,674 万 9 千円 (△1.2%) 減少している。これは、主に、国庫補助金等償還金が 1 億 6,916 万 1 千円 (△56.8%) 減少したためである。

第4款 衛 生 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
12,420,725	11,828,236	0	592,489	95.2

決算額は 118 億 2,823 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 8,087 万円 (1.6%) 増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	5,722,273	5,656,321	65,952	1.2
清 掃 費	6,105,963	5,991,045	114,918	1.9
計	11,828,236	11,647,366	180,870	1.6

清掃費 61 億 596 万 3 千円は、前年度に比べ 1 億 1,491 万 8 千円 (1.9%) 増加している。これは主に穂谷川清掃工場におけるごみ処理経費が 1 億 7,287 万 9 千円 (14.0%)、淀川衛生事業所における改善・補修工事費が 9,298 万 3 千円 (皆増) 増加したためである。

第5款 農林水産業費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
216,570	208,453	0	8,117	96.3

決算額は 2 億 845 万 3 千円で、前年度に比べ 283 万 3 千円 (△1.3%) 減少している。

第6款 商 工 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
400,247	373,205	0	27,042	93.2

決算額は3億7,320万5千円で、前年度に比べ3億9,228万7千円(△51.2%)減少している。これは主に、前年度に実施したプレミアム付商品券発行事業費3億6,413万1千円(皆減)が減少したためである。

第7款 土 木 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
14,275,705	12,998,867	962,325	314,513	91.1

決算額は129億9,886万7千円で、前年度に比べ4億5,210万7千円(3.6%)増加している。

これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28年度	27年度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	352,840	363,958	△ 11,118	△ 3.1
道 路 橋 梁 費	1,758,937	1,598,197	160,740	10.1
河 川 費	89,447	150,042	△ 60,595	△ 40.4
都 市 計 画 費	10,723,106	10,429,275	293,831	2.8
住 宅 費	74,537	5,288	69,249	著増
計	12,998,867	12,546,760	452,107	3.6

都市計画費107億2,310万6千円は、前年度に比べ2億9,383万1千円(2.8%)増加している。これは主に、京阪本線連続立体交差事業経費5億3,249万7千円(39.6%)、東部公園整備事業経費1億9,138万3千円(133.1%)などが増加したためである。

なお、建設事業内容は、「(2)歳出の性質別構成状況」中の「②事業経費」(39～41ページ)で示したとおりである。

第8款 消 防 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,542,391	4,504,587	0	37,804	99.2

決算額は45億458万7千円で、前年度に比べ8,092万8千円(△1.8%)減少している。これは主に、安心安全基金積立金9,628万1千円(△95.6%)が減少したためである。

第9款 教 育 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
13,764,942	11,893,488	1,394,350	477,104	86.4

決算額は118億9,348万8千円で、前年度に比べ28億1,742万2千円(△19.2%)減少している。

これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28年度	27年度	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	3,096,827	2,611,069	485,758	18.6
小 学 校 費	2,697,512	2,603,053	94,459	3.6
中 学 校 費	1,313,663	990,111	323,552	32.7
幼 稚 園 費	331,448	466,408	△ 134,960	△ 28.9
社 会 教 育 費	1,659,018	3,813,474	△ 2,154,456	△ 56.5
保 健 体 育 費	2,795,020	4,226,795	△ 1,431,775	△ 33.9
計	11,893,488	14,710,910	△ 2,817,422	△ 19.2

教育総務費は30億9,682万7千円で、人件費の増加などにより前年度に比べ4億8,575万8千円(18.6%)増加している。

保健体育費は27億9,502万円で、前年度に比べ14億3,177万5千円(△33.9%)減少している。これは、総合スポーツセンター駐車場拡張整備事業が6億9,067万2千円(皆増)増加したものの、第一学校給食共同調理場整備事業経費が25億7,808万円(皆減)減少したためである。

また、社会教育費は16億5,901万8千円で、前年度に比べ21億5,445万6千円(△

56.5%) 減少している。これは、生涯学習市民センター・図書館 2 複合施設施設指定管理料が 8,928 万 3 千円 (皆増)、施設維持補修経費 (図書館) が 3,936 万 7 千円 (163.4%) 増加したものの、楠葉台場跡保存整備事業経費が 24 億 4,305 万 1 千円 (皆減) 減少したためである。

なお、建設事業内容は、「(2)歳出の性質別構成状況」中の「②事業経費」(39～41 ページ) で示したとおりである。

第10款 公 債 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
10,375,476	10,357,386	0	18,090	99.8

決算額は 103 億 5,738 万 6 千円で、前年度に比べ 5 億 4,996 万 2 千円 (△5.0%) 減少している。

これを目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
元 金	9,453,293	9,837,908	△ 384,615	△ 3.9
利 子	904,093	1,069,440	△ 165,347	△ 15.5
計	10,357,386	10,907,348	△ 549,962	△ 5.0

元金は 94 億 5,329 万 3 千円で、前年度に比べ 3 億 8,461 万 5 千円 (△3.9%) 減少している。これは、償還時期を迎える市債の減少によるものである。

利子は 9 億 409 万 3 千円で、前年度に比べ 1 億 6,534 万 7 千円 (△15.5%) 減少している。これは、元利均等償還による利子の減少などによるものである。

第11款 諸 支 出 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,092,904	1,066,521	0	26,383	97.6

決算額は10億6,652万1千円で、前年度に比べ3億9,662万6千円(△27.1%)減少している。

諸支出金のうち、減債基金積立金は前年度に比べ5億219万3千円(△98.6%)減少している。また、財政調整基金積立金は前年度に比べ1億556万8千円(11.1%)増加している。

第12款 予 備 費

省 略

特 別 会 計

第8. 国民健康保険特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 551 億 8,563 万 4 千円に対する決算額は、

歳入	515 億 5,389 万 4 千円
歳出	518 億 3,147 万 9 千円

で、歳入歳出差引き 2 億 7,758 万 5 千円の赤字である。この不足額については、翌年度歳入より繰上充用⁸措置がとられている。

前年度の実質収支が 10 億 3,395 万 1 千円の赤字であったので、単年度収支は 7 億 5,636 万 6 千円の黒字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度
予 算 現 額	48,351,519	55,702,685	55,185,634
歳 入 決 算 額 (a)	45,256,282	52,692,825	51,553,894
歳 出 決 算 額 (b)	46,876,854	53,726,776	51,831,479
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	△ 1,620,572	△ 1,033,951	△ 277,585
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	△ 1,620,572	△ 1,033,951	△ 277,585
前 年 度 実 質 収 支 (f)	△ 1,669,796	△ 1,620,572	△ 1,033,951
単 年 度 収 支 (e) - (f)	49,224	586,621	756,366

2. 歳入

(1) 歳入の概要

決算額は 515 億 5,389 万 4 千円で、予算現額に対して 36 億 3,174 万円の減で執行率は 93.4%である。また、調定額 546 億 5,114 万円に対する収入率は 94.3%である。決算額を前年度と比較すると 11 億 3,893 万 1 千円 (△2.2%) 減少している。

歳入の主なものは、前期高齢者交付金 146 億 5,745 万 7 千円 (構成比 28.4%)、共同事業交付金 106 億 6,778 万 6 千円 (構成比 20.7%)、国庫支出金 100 億 7,761 万 4 千円 (構成比 19.5%) である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

⁸ 繰上充用…地方自治法施行令第 166 条の 2 の規定により、歳入が歳出に不足するときは、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることができる。この場合においては、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に編入しなければならない。

(単位:千円、%)

科 目	28 年 度				27年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
国民健康保険料	8,914,074	8,305,113	93.2	16.1	8,412,390	△ 107,277	△ 1.3
国庫支出金	9,426,903	10,077,614	106.9	19.5	10,529,102	△ 451,488	△ 4.3
国庫負担金	7,258,567	7,282,118	100.3	14.1	7,650,602	△ 368,484	△ 4.8
国庫補助金	2,168,336	2,795,496	128.9	5.4	2,878,500	△ 83,004	△ 2.9
療養給付費等交付金	760,499	968,648	127.4	1.9	1,184,777	△ 216,129	△ 18.2
前期高齢者交付金	14,654,101	14,657,457	100.0	28.4	13,808,323	849,134	6.1
府支出金	2,280,155	2,569,943	112.7	5.0	2,546,117	23,826	0.9
府負担金	316,745	338,521	106.9	0.7	304,633	33,888	11.1
府補助金	1,963,410	2,231,422	113.7	4.3	2,241,484	△ 10,062	△ 0.4
共同事業交付金	12,380,417	10,667,786	86.2	20.7	10,570,942	96,844	0.9
繰入金	5,348,943	4,174,891	78.1	8.1	5,566,583	△ 1,391,692	△ 25.0
諸収入	1,420,542	132,442	9.3	0.3	74,591	57,851	77.6
延滞金	2,050	4,683	228.4	0.0	1,624	3,059	188.4
雑入	1,418,492	127,759	9.0	0.3	72,967	54,792	75.1
歳入合計	55,185,634	51,553,894	93.4	100.0	52,692,825	△ 1,138,931	△ 2.2

(2) 歳入の収入状況

歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 国民健康保険料

決算額は83億511万3千円で、前年度に比べ1億727万7千円(△1.3%)減少している。

これは主に、被用者保険の適用拡大の影響などにより被保険者数が減少したことによるものである。

年間平均加入世帯数は59,018世帯で、前年度に比べ1,691世帯(△2.8%)減少し、また、年間平均被保険者数は96,557人で、前年度に比べ4,510人(△4.5%)減少している。

保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成比
一般被保険者 国民健康保険料	11,144,582	(9,132) 8,096,554	664,389	2,392,771	72.6	97.5
医療給付費分		(9,132)				
現年賦課分	5,710,952	5,169,912	0	550,172	90.4	62.2
後期高齢者支援金分						
現年賦課分	2,094,745	1,892,213	0	202,532	90.3	22.8
介護納付金分						
現年賦課分	626,530	529,381	0	97,149	84.5	6.4
医療給付費分						
滞納繰越分	1,809,379	321,338	499,986	988,055	17.8	3.9
後期高齢者支援金分						
滞納繰越分	617,743	125,934	114,297	377,512	20.4	1.5
介護納付金分						
滞納繰越分	285,233	57,776	50,106	177,351	20.3	0.7
退職被保険者等 国民健康保険料	246,192	208,559	6,095	31,538	84.7	2.5
医療給付費分						
現年賦課分	118,962	114,617	0	4,345	96.3	1.4
後期高齢者支援金分						
現年賦課分	43,667	42,070	0	1,597	96.3	0.5
介護納付金分						
現年賦課分	39,563	38,184	0	1,379	96.5	0.5
医療給付費分						
滞納繰越分	25,453	7,898	3,558	13,997	31.0	0.1
後期高齢者支援金分						
滞納繰越分	10,079	3,114	1,406	5,559	30.9	0.0
介護納付金分						
滞納繰越分	8,468	2,676	1,131	4,661	31.6	0.0
計	11,390,774	(9,132) 8,305,113	670,484	2,424,309	72.8	100.0

(注) ()は収入済額の内数で示す還付未済額で、収納率算出については控除した。構成比は、収入済額についてである。

保険料の内訳をみると、一般被保険者国民健康保険料が 80 億 9,655 万 4 千円（構成比 97.5%）で、前年度に比べ 2,551 万 2 千円（0.3%）増加している。また、退職被保険者等国民健康保険料は 2 億 855 万 9 千円（構成比 2.5%）で、前年度に比べ 1 億 3,278 万 9 千円

(△38.9%) 減少している。

一般被保険者国民健康保険料の収納率は 72.6%で、前年度に比べ 2.7 ポイント上昇し、退職被保険者等国民健康保険料の収納率は 84.7%で、前年度に比べ 1.9 ポイント低下している。

保険料全体の収納率は 72.8%で、前年度に比べ 2.3 ポイント上昇している。これは、現年賦課分が 90.1%で前年度 (88.7%) に比べ 1.4 ポイント上昇し、滞納繰越分が 18.8%で前年度 (15.2%) に比べ 3.6 ポイント上昇したことによるものである。

収入未済額は 24 億 2,430 万 9 千円で、前年度に比べ 4 億 2,327 万 7 千円 (△14.9%) 減少し、調定額の 21.3%を占めている。

不納欠損額は 6 億 7,048 万 4 千円で、前年度に比べ 55 万 7 千円 (△0.1%) 減少している。

収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

年 度	27年度末 収入未済額	28 年 度 中 の 異 動			28年度末 収入未済額
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
24年度以前	605,650	78,065	0	303,957	223,628
25 年 度	430,715	76,853	0	155,603	198,259
26 年 度	799,225	151,321	29,798	210,924	407,182
27 年 度	1,011,996	212,497	61,433	0	738,066
28 年 度	-	-	-	-	857,174
計	2,847,586	518,736	91,231	670,484	2,424,309

第2款 国庫支出金

決算額は 100 億 7,761 万 4 千円で、前年度に比べ 4 億 5,148 万 8 千円 (△4.3%) 減少している。この主な要因は、療養給付費等負担金など国庫負担金が前年度に比べ 3 億 6,848 万 4 千円 (△4.8%) 減少し、普通調整交付金など国庫補助金が前年度に比べ 8,300 万 4 千円 (△2.9%) 減少したことによるものである。

第3款 療養給付費等交付金

決算額は 9 億 6,864 万 8 千円で、前年度に比べ 2 億 1,612 万 9 千円 (△18.2%) 減少している。これは、社会保険診療報酬支払基金からの交付金であるが、減少の主な要因は、対象となる退職被保険者数が減少したこと等によるものである。

第4款 前期高齢者交付金

決算額は 146 億 5,745 万 7 千円で、前年度に比べ 8 億 4,913 万 4 千円 (6.1%) 増加している。前期高齢者交付金は、平成 20 年度に前期高齢者 (65~74 歳) の医療費の財政調整制度として創設された項目であり、全国平均の前期高齢者加入率と各保険者での加入率を調整す

るため交付される社会保険診療報酬支払基金からの交付金である。

第5款 府支出金

決算額は25億6,994万3千円で、前年度に比べ2,382万6千円(0.9%)増加している。主なものは財政調整交付金、高額医療費共同事業負担金及び特定健康診査等負担金である。

第6款 共同事業交付金

決算額は106億6,778万6千円で、前年度に比べ9,684万4千円(0.9%)増加している。これは、大阪府国民健康保険団体連合会からの交付金である。この内訳は、都道府県内の市町村国保間の保険料平準化等を図る保険財政共同安定化事業交付金93億8,778万7千円、高額な医療費の発生による国保財政への影響を緩和するため都道府県単位で市町村国保が負担を共有する高額医療費共同事業交付金12億7,999万9千円である。

第7款 繰入金

決算額は41億7,489万1千円で、前年度に比べ13億9,169万2千円(△25.0%)減少している。

繰入金は保険基盤安定、保険料軽減措置補填、広域化準備財政安定等のための一般会計からの繰入金である。減少の主な要因は、保険料軽減措置補填分が前年度に比べ10億円(△83.3%)減少し、広域化準備財政安定分が前年度に比べ4億5,000万円(△90.0%)減少したこと等によるものである。

第8款 諸収入

決算額は1億3,244万2千円で、前年度に比べ5,785万1千円(77.6%)増加している。

諸収入の主なものは、第三者行為損害賠償金納付金6,867万8千円と不当利得等による療養給付費等返納金5,481万7千円である。

3. 歳出

(1) 歳出の概要

決算額は518億3,147万9千円で、予算現額に対して33億5,415万5千円の減で執行率は93.9%である。決算額を前年度と比較すると18億9,529万7千円(△3.5%)減少している。

歳出の主なものは、保険給付費309億5,550万円(構成比59.7%)、共同事業拠出金114億519万4千円(構成比22.0%)及び後期高齢者支援金等53億2,363万8千円(構成比10.3%)である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	28 年 度				27年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	813,344	771,663	94.9	1.5	544,299	227,364	41.8
総務管理費	780,117	741,711	95.1	1.4	514,764	226,947	44.1
徴 収 費	31,900	29,598	92.8	0.1	29,109	489	1.7
運営協議会費	1,062	278	26.2	0.0	351	△ 73	△ 20.8
趣旨普及費	265	76	28.7	0.0	75	1	1.3
保 険 給 付 費	32,019,944	30,955,500	96.7	59.7	31,927,442	△ 971,942	△ 3.0
療 養 諸 費	27,906,983	26,963,226	96.6	52.0	28,052,760	△ 1,089,534	△ 3.9
高額療養諸費	3,825,168	3,757,678	98.2	7.2	3,639,525	118,153	3.2
移 送 費	200	0	0.0	—	0	0	—
出産育児諸費	201,701	151,861	75.3	0.3	153,400	△ 1,539	△ 1.0
葬 祭 諸 費	30,000	27,450	91.5	0.1	27,500	△ 50	△ 0.2
精神・結核医療 給付費	55,892	55,285	98.9	0.1	54,257	1,028	1.9
後期高齢者支援金等	5,323,960	5,323,638	100.0	10.3	5,584,218	△ 260,580	△ 4.7
前期高齢者納付金等	4,117	3,884	94.3	0.0	3,874	10	0.3
老人保健拠出金	250	144	57.6	0.0	184	△ 40	△ 21.7
介 護 納 付 金	1,809,503	1,805,897	99.8	3.5	1,946,119	△ 140,222	△ 7.2
共同事業拠出金	12,625,851	11,405,194	90.3	22.0	11,289,561	115,633	1.0
保 健 事 業 費	399,367	305,366	76.5	0.6	309,876	△ 4,510	△ 1.5
特定健康診査等 事業費	350,153	271,211	77.5	0.5	273,941	△ 2,730	△ 1.0
保健事業費	49,214	34,155	69.4	0.1	35,935	△ 1,780	△ 5.0
公 債 費	5,216	448	8.6	0.0	936	△ 488	△ 52.1
諸 支 出 金	227,407	225,794	99.3	0.4	499,695	△ 273,901	△ 54.8
予 備 費	922,723	0	0.0	—	0	0	—
前年度繰上充用金	1,033,952	1,033,951	100.0	2.0	1,620,572	△ 586,621	△ 36.2
歳 出 合 計	55,185,634	51,831,479	93.9	100.0	53,726,776	△ 1,895,297	△ 3.5

(2) 歳出の執行状況

歳出の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 総務費

決算額は7億7,166万3千円で、前年度に比べ2億2,736万4千円(41.8%)増加している。

第2款 保険給付費

決算額は309億5,550万円で、前年度に比べ9億7,194万2千円(△3.0%)減少している。主なものは、療養諸費で前年度に比べ10億8,953万4千円(△3.9%)減少している。

これは、被保険者数が減少したこと、また、診療報酬改定等により調剤に係る費用が減少したことが主な要因である。

第3款 後期高齢者支援金等

決算額は53億2,363万8千円で、平成20年度に後期高齢者(75歳以上)の心身の特性や生活実態を踏まえて創設されたことにより発生した項目であり、各保険者の加入数に応じて負担額が決まるものである。

第4款 前期高齢者納付金等

決算額は388万4千円で、平成20年度に前期高齢者(65～74歳)の医療費の財政調整制度が創設されたことにより発生した項目である。交付される交付金の財源とするための拠出金(納付金)であり、前期高齢者加入率と各保険者での加入率により財源調整される。

第5款 老人保健拠出金

決算額は14万4千円で、平成20年度に廃止された老人保健制度に係る事務費拠出金である。

第6款 介護納付金

決算額は18億589万7千円で、前年度に比べ1億4,022万2千円(△7.2%)減少している。これは、介護保険法の規定による社会保険診療報酬支払基金への納付金である。納付金の額は、介護保険制度に係る介護給付費総額から、第2号被保険者数及び負担割合に基づいて算出されるものである。

第7款 共同事業拠出金

決算額は114億519万4千円で、前年度に比べ1億1,563万3千円(1.0%)増加している。

これは、大阪府国民健康保険団体連合会への保険財政共同安定化事業及び高額医療費共同事業等に係る拠出金である。

第8款 保健事業費

決算額は3億536万6千円で、前年度に比べ451万円（△1.5%）減少している。

主なものは、特定健康診査等事業費2億7,121万1千円である。これは、平成18年6月の医療制度改革関連法案の成立により、生活習慣病対策として各医療保険者に義務化された事業で、平成20年度からメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査・特定保健指導が実施されている。

第9款 公債費

決算額は44万8千円で、前年度に比べ48万8千円（△52.1%）減少している。これは、一時借入金に係る利子である。

第10款 諸支出金

決算額は2億2,579万4千円で、前年度に比べ2億7,390万1千円（△54.8%）減少している。主なものは、償還金2億407万9千円で、これは、前年度に交付を受けた国庫支出金、府支出金等の精算による超過交付分の返還金である。

第11款 予備費、第12款 前年度繰上充用金

省 略

4. む す び

平成 28 年度の実質収支は 2 億 7,758 万 5 千円の赤字であり、単年度収支では 7 億 5,636 万 6 千円の黒字となっている。

歳入では、被用者保険の適用拡大の影響などで被保険者数が減少したことにより、前年度に比べ保険料が 1.3%減収となった。

保険料の納付については、コンビニエンスストアでの納付、コールセンターである「国保納付センター」による電話勧奨等の取組が行われている。また、当年度においては、新たな未収金発生防止の取組や、未納者の給付金等を滞納保険料へ充当するなどの取組が行われた。その結果、収納率では、現年賦課分の保険料収納率が前年度に比べ 1.4 ポイント上昇し 90.1%となり、目標である 90%を達成した。滞納繰越分の保険料収納率は前年度に比べ 3.6 ポイント上昇し 18.8%となった。現年賦課分と滞納繰越分を合わせた保険料全体の収納率も 72.8%となって前年度に比べ 2.3 ポイント上昇した。

また、前年度に引き続き保険者の経営努力分として 2 億 900 万円、新たに保険者努力支援制度前倒し分として 3,988 万 1 千円の特別調整交付金の交付を受けた。

一方、歳出では、保険給付費は、被保険者数が減少したこと、また、診療報酬改定等により調剤に係る費用が減少したことなどにより、前年度に比べ 3.0%減少した。

また、医療保険制度改革により平成 30 年度から財政運営の主体が都道府県になることを見据え、広域化準備財政安定分として 5 千万円の繰入れを行った。

こうした状況の下、実質収支は依然として赤字であるが、平成 26 年度以降、単年度収支の黒字は継続している。本特別会計の健全な運営に向けて、次の諸点に留意して取り組むことを要望する。

- ① 財政運営の主体が大阪府となる平成 30 年度までに、本市の累積赤字を解消することが求められていることから、累積赤字の解消については、引き続き計画的に進めること。
- ② 平成 28 年 10 月からの被用者保険の適用拡大の影響も受け、被保険者数の減少が続いていることから、被保険者数等の見込方法の精査など、適正賦課に取り組むとともに、納期内納付に効果的な口座振替の勧奨等に努め、未収金発生防止策の強化を図り、引き続き実質収支の改善に努めること。
- ③ 未納者に対する保険料の徴収に当たっては、生活困窮世帯への対応に配慮しつつ、納付相談の機会を確保し、特別徴収月間の設定、訪問徴収や電話催告等様々な手法により、早期収納に努め、併せて不納欠損処分額の減少を図ること。
- ④ 医療費の抑制につなげるため、引き続きジェネリック医薬品の推奨や特定健康診査・特定保健指導事業の推進を図るとともに、医療機関からの診療報酬明細書（レセプト）点検を強化するなど保険給付費の削減に努め、医療費の適正化を図ること。

第9. 土地取得特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 80 億 7,602 万 5 千円に対する決算額は、

歳 入 80 億 6,713 万 6 千円

歳 出 80 億 6,713 万 6 千円

で、歳入と歳出は同額となっている。

実質収支、単年度収支の3か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度
予 算 現 額	1,143,874	970,107	8,076,025
歳 入 決 算 額 (a)	1,135,048	965,330	8,067,136
歳 出 決 算 額 (b)	1,135,048	965,330	8,067,136
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 (f)	0	0	0
単 年 度 収 支 (e) - (f)	0	0	0

2. 歳 入

決算額は 80 億 6,713 万 6 千円で、予算現額に対して 888 万 9 千円の減で執行率は 99.9%である。また、調定額に対する収入率は 100.0%である。決算額を前年度と比較すると 71 億 180 万 6 千円 (735.7%) 増加している。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	28 年 度				27年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
財 産 収 入	7,560,831	7,560,830	100.0	93.7	243,880	7,316,950	著増
市 債	407,500	407,500	100.0	5.1	613,500	△ 206,000	△ 33.6
繰 入 金	107,694	98,806	91.7	1.2	107,950	△ 9,144	△ 8.5
歳 入 合 計	8,076,025	8,067,136	99.9	100.0	965,330	7,101,806	735.7

3. 歳 出

決算額は 80 億 6,713 万 6 千円で、予算現額に対して 888 万 9 千円の減で執行率は 99.9%であ

る。決算額を前年度と比較すると71億180万6千円（735.7%）増加している。

歳出の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

科 目	28 年 度				27年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
公 債 費	5,683,061	5,674,426	99.8	70.3	965,330	4,709,096	487.8
繰 出 金	2,392,711	2,392,710	100.0	29.7	0	2,392,710	皆増
予 備 費	253	0	0.0	—	0	0	—
歳 出 合 計	8,076,025	8,067,136	99.9	100.0	965,330	7,101,806	735.7

4. む す び

本特別会計は、公共用地を先行取得するために設置された会計で、平成28年度は、前年度に引き続き星ヶ丘公園整備事業用地の借換債による借入れを行い、同用地の一部を一般会計に売払い処分した。また、総合文化施設整備事業用地を一般会計に売払い処分し、同用地に係る新庁舎及び総合文化施設整備事業基金からの繰替運用の償還等を行った。

公共用地の先行取得については、計画を見据えて慎重を期するよう要望する。

第10. 自動車駐車場特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額4億4,600万円に対する決算額は、

歳 入	1億94万円
歳 出	4億3,418万2千円

で、歳入歳出差引き3億3,324万2千円の赤字である。この不足額については、翌年度歳入より繰上充用措置がとられている。

前年度の実質収支が3億5,068万円の赤字であったので、単年度収支は1,743万8千円の黒字となっている。

実質収支、単年度収支の3か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度
予 算 現 額	552,000	493,000	446,000
歳 入 決 算 額 (a)	95,858	96,784	100,940
歳 出 決 算 額 (b)	495,536	447,464	434,182
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	△ 399,678	△ 350,680	△ 333,242
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	△ 399,678	△ 350,680	△ 333,242
前 年 度 実 質 収 支 (f)	△ 462,907	△ 399,678	△ 350,680
単 年 度 収 支 (e) - (f)	63,229	48,998	17,438

2. 歳 入

決算額は1億94万円で、予算現額に対して3億4,506万円の減で執行率は22.6%である。また、調定額に対する収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると415万6千円(4.3%)増加している。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度				27年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
使用料及び手数料	94,990	100,911	106.2	100.0	96,784	4,127	4.3
諸 収 入	351,010	29	0.0	0.0	0	29	皆増
歳 入 合 計	446,000	100,940	22.6	100.0	96,784	4,156	4.3

使用料及び手数料は1億91万1千円で、前年度に比べ412万7千円(4.3%)増加している。これは、自動車駐車場使用料が1億57万5千円となり、前年度に比べ412万5千円(4.3%)増加したことによるものである。

3. 歳 出

決算額は4億3,418万2千円で、予算現額に対して1,181万8千円の減で執行率は97.4%である。決算額を前年度と比較すると1,328万2千円(△3.0%)減少している。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	28 年 度				27年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	91,250	83,485	91.5	19.2	47,753	35,732	74.8
公 債 費	100	17	17.0	0.0	33	△ 16	△ 48.5
予 備 費	3,650	0	0.0	—	0	0	—
前年度繰上充用金	351,000	350,680	99.9	80.8	399,678	△ 48,998	△ 12.3
歳 出 合 計	446,000	434,182	97.4	100.0	447,464	△ 13,282	△ 3.0

総務費 8,348 万 5 千円のうち、2,680 万円が指定管理者への指定管理料である。このほか、「枚方市市有建築物保全計画」に基づく外壁改修工事等を実施したことにより、総務費は前年度に比べ 3,573 万 2 千円 (74.8%) 増加している。

公債費 1 万 7 千円の内訳は、一時借入金に係る利子である。

4. む す び

平成 28 年度の実質収支は 3 億 3,324 万 2 千円の赤字であるが、起債償還が平成 25 年度に完了したことなどから、前年度に引き続き、単年度収支としては黒字となった。

今後も、単年度収支は黒字となる見込みではあるが、本駐車場は開設後 20 年以上経過しているため、安全面及び利用者の確保の観点からも「枚方市市有建築物保全計画」に基づく計画的な維持補修を行う必要があり、実質収支の改善に影響を及ぼすことが懸念される。

引き続き、指定管理者に対するモニタリングの実施及び結果の検証を通じて、利用率及び収益の向上の具体的な方策に取り組み、累積赤字の早期解消に向け一層の経営努力を行うよう要望する。

第11. 財産区特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 1 億 8,247 万 2 千円に対する決算額は、

歳 入 1 億 5,743 万 4 千円

歳 出 1 億 4,721 万 9 千円

で、歳入歳出差引き 1,021 万 5 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 1,021 万 5 千円の黒字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度
予 算 現 額	102,057	450,805	182,472
歳 入 決 算 額 (a)	66,778	441,671	157,434
歳 出 決 算 額 (b)	66,778	431,456	147,219
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	0	10,215	10,215
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	0	10,215	10,215
前 年 度 実 質 収 支 (f)	0	0	10,215
単 年 度 収 支 (e) - (f)	0	10,215	0

2. 歳 入

決算額は 1 億 5,743 万 4 千円で、予算現額に対して 2,503 万 8 千円の減で執行率は 86.3%である。また、調定額に対する収入率は 100.0%である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	28 年 度				27年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
財 産 収 入	33,260	17,318	52.1	11.0	409,425	△ 392,107	△ 95.8
財産運用収入	18,173	17,318	95.3	11.0	18,610	△ 1,292	△ 6.9
財産売払収入	15,087	0	0.0	—	390,815	△ 390,815	皆減
繰 入 金	138,180	129,901	94.0	82.5	32,246	97,655	302.8
諸 収 入	817	0	0.0	—	0	0	—
繰 越 金	10,215	10,215	100.0	6.5	0	10,215	皆増
歳 入 合 計	182,472	157,434	86.3	100.0	441,671	△ 284,237	△ 64.4

財産収入の財産運用収入 1,731 万 8 千円の内訳は、土地貸付収入 1,631 万 5 千円、基金積立金利子収入 100 万 3 千円である。また、当年度においては、財産売払収入はなかった。

繰入金 1 億 2,990 万 1 千円は、全額が財産区基金からの繰入金である。

3. 歳 出

決算額は 1 億 4,721 万 9 千円で、予算現額に対して 3,525 万 3 千円の減で執行率は 80.7%である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	28 年 度				27年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	169,239	147,219	87.0	100.0	355,336	△ 208,117	△ 58.6
繰 出 金	3,018	0	0.0	—	76,120	△ 76,120	皆減
予 備 費	10,215	0	0.0	—	0	0	—
歳 出 合 計	182,472	147,219	80.7	100.0	431,456	△ 284,237	△ 65.9

総務費 1 億 4,721 万 9 千円の内訳は、財産区基金積立金等の財産区管理費 1,731 万 8 千円、地区公共事業費に係る交付金 1 億 2,990 万 1 千円である。

なお、平成 27 年度の楠葉財産区財産の処分に係る 1,021 万 5 千円の土地売払収入に対応する財産区管理費及び繰出金については、当該処分に係る事業が完了していないため、前年度に引き続き当年度も執行はなかった。

4. む す び

財産区財産の処分、貸付等に当たっては、引き続き地方自治法第 296 条の 5 に規定する財産区運営の基本原則、すなわち「その住民の福祉を増進するとともに、財産区のある市町村の一体性をそこなわないように努めなければならない」ことに十分配慮するよう要望する。

第12. 介護保険特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 303 億 5,329 万 6 千円に対する決算額は、

歳入	292 億 3,869 万 8 千円
歳出	285 億 3,262 万 5 千円

で、歳入歳出差引き 7 億 607 万 3 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 7 億 607 万 3 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 7 億 6,403 万 2 千円の黒字であったので、単年度収支は 5,795 万 9 千円の赤字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度
予 算 現 額	28,799,705	28,535,194	30,353,296
歳入決算額 (a)	27,311,165	28,453,447	29,238,698
歳出決算額 (b)	26,450,755	27,689,415	28,532,625
形式収支 (a) - (b) = (c)	860,410	764,032	706,073
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実質収支 (c) - (d) = (e)	860,410	764,032	706,073
前年度実質収支 (f)	490,716	860,410	764,032
単年度収支 (e) - (f)	369,694	△ 96,378	△ 57,959

2. 歳入

(1) 歳入の概要

決算額は 292 億 3,869 万 8 千円で、予算現額に対して 11 億 1,459 万 8 千円の減で執行率は 96.3%である。また、調定額 294 億 8,414 万 9 千円に対する収入率は 99.2%である。決算額を前年度と比較すると 7 億 8,525 万 1 千円 (2.8%) 増加している。

歳入の主なものは、支払基金交付金 74 億 3,835 万 3 千円 (構成比 25.4%)、保険料 70 億 4,810 万 4 千円 (構成比 24.1%)、国庫支出金 57 億 6,016 万 3 千円 (構成比 19.7%) である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	28 年 度				27年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
保 険 料	7,038,642	7,048,104	100.1	24.1	6,832,201	215,903	3.2
支払基金交付金	7,901,884	7,438,353	94.1	25.4	7,189,523	248,830	3.5
国 庫 支 出 金	5,928,718	5,760,163	97.2	19.7	5,446,361	313,802	5.8
国庫負担金	5,176,337	4,881,854	94.3	16.7	4,735,447	146,407	3.1
国庫補助金	752,381	878,309	116.7	3.0	710,914	167,395	23.5
府 支 出 金	4,060,618	3,845,276	94.7	13.2	3,764,106	81,170	2.2
府負担金	3,952,284	3,751,021	94.9	12.9	3,669,501	81,520	2.2
府補助金	108,334	94,255	87.0	0.3	94,605	△ 350	△ 0.4
財 産 収 入	3,401	921	27.1	0.0	2,440	△ 1,519	△ 62.3
繰 入 金	4,649,835	4,375,655	94.1	15.0	4,354,585	21,070	0.5
一般会計繰入金	4,329,400	4,055,220	93.7	13.9	3,971,420	83,800	2.1
基金繰入金	320,435	320,435	100.0	1.1	383,165	△ 62,730	△ 16.4
諸 収 入	6,165	6,194	100.5	0.0	3,821	2,373	62.1
延滞金	10	165	1,650.0	0.0	51	114	223.5
雑入	6,155	6,029	98.0	0.0	3,770	2,259	59.9
繰 越 金	764,033	764,032	100.0	2.6	860,410	△ 96,378	△ 11.2
歳 入 合 計	30,353,296	29,238,698	96.3	100.0	28,453,447	785,251	2.8

(2) 歳入の収入状況

歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 保 険 料

決算額は70億4,810万4千円で、全額が介護保険料（第1号被保険者保険料）であり、前年度に比べ2億1,590万3千円（3.2%）増加している。

これは主に、第1号被保険者数の増加によるものである。平成28年度末における第1号被保険者数は108,082人、前年度末に比べ2,514人（2.4%）増加している。

介護保険料のうち、特別徴収保険料が63億9,761万8千円（構成比90.8%）、普通徴収保険料が6億5,048万6千円（構成比9.2%）である。

調定額は72億9,320万1千円で、還付未済額は387万5千円である。決算額から還付未済額を控除して算出した保険料の収納率は、96.6%である。

収入未済額は1億8,692万円で、前年度に比べ511万7千円（△2.7%）減少し、調定額の2.6%を占めている。

不納欠損額は6,205万1千円で、前年度に比べ181万1千円（△2.8%）減少している。

第2款 支払基金交付金

決算額は74億3,835万3千円で、前年度に比べ2億4,883万円(3.5%)増加している。

この内訳は、介護給付費の財源として一定の割合で交付される介護給付費交付金74億1,853万2千円と、地域支援事業支援交付金1,982万1千円である。

第3款 国庫支出金

決算額は57億6,016万3千円で、前年度に比べ3億1,380万2千円(5.8%)増加している。

この内訳は、介護給付費の財源として一定の割合で交付される国庫負担金48億8,185万4千円、調整交付金及び地域支援事業交付金などの国庫補助金8億7,830万9千円である。

第4款 府支出金

決算額は38億4,527万6千円で、前年度に比べ8,117万円(2.2%)増加している。この内訳は、介護給付費の財源として一定の割合で交付される府負担金37億5,102万1千円と、地域支援事業交付金の府補助金9,425万5千円である。

第5款 財産収入

決算額は92万1千円で、前年度に比べ151万9千円(△62.3%)減少している。これは、全額が介護給付費準備基金⁹の基金積立金利子収入である。

第6款 繰入金

決算額は43億7,565万5千円で、前年度に比べ2,107万円(0.5%)増加している。この内訳は、一般会計繰入金40億5,522万円と介護給付費準備基金からの基金繰入金3億2,043万5千円である。

第7款 諸収入

決算額は619万4千円で、前年度に比べ237万3千円(62.1%)増加している。

主なものは、第三者行為損害賠償金納付金などの雑入602万9千円である。

⁹ 介護給付費準備基金…介護保険は、3年間の計画期間ごとにその期間を通じて同一の保険料を、介護サービスの見込量に見合せて設定するという中期財政運営方式を採用しており、介護給付費が総じて増加傾向にあることから、計画期間の初年度は一定程度の剰余金が生ずることが想定されていて、この剰余金を管理するために市町村は介護給付費準備基金を設けることができるとされている。介護給付費が見込みを下回るなどの場合は剰余金を準備基金に積み立て、介護給付費が見込みを上回るなどの場合は、前年度以前に積み立てられた準備基金から必要額を取り崩し、計画期間の最終年度において残高がある場合には、次期保険料を見込むに当たり準備基金を取り崩すことが基本的な考え方となっている。

第8款 繰越金

決算額は7億6,403万2千円で、これは前年度からの繰越金である。

3. 歳出

(1) 歳出の概要

決算額は285億3,262万5千円で、予算現額に対して18億2,067万1千円の減で執行率は94.0%である。決算額を前年度と比べると8億4,321万円(3.0%)増加している。

歳出の主なものは、保険給付費263億8,294万3千円(構成比92.5%)、基金積立金9億3,586万3千円(構成比3.3%)、総務費5億9,397万9千円(構成比2.1%)である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度				27年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	639,714	593,979	92.9	2.1	617,487	△ 23,508	△ 3.8
総務管理費	398,986	378,890	95.0	1.3	405,664	△ 26,774	△ 6.6
徴 収 費	22,927	20,304	88.6	0.1	20,662	△ 358	△ 1.7
介護認定費	217,801	194,785	89.4	0.7	191,161	3,624	1.9
保 険 給 付 費	28,088,063	26,382,943	93.9	92.5	25,639,378	743,565	2.9
介護サービス 等 諸 費	24,346,563	22,944,964	94.2	80.4	22,373,297	571,667	2.6
介護予防 サービス等諸費	2,079,566	1,970,865	94.8	6.9	1,838,648	132,217	7.2
高額介護 サービス等費	809,493	722,666	89.3	2.6	608,572	114,094	18.7
特定入所者介護 サービス等費	825,237	719,305	87.2	2.5	795,141	△ 75,836	△ 9.5
その他諸費	27,204	25,143	92.4	0.1	23,720	1,423	6.0
地 域 支 援 事 業 費	586,701	523,944	89.3	1.8	497,949	25,995	5.2
介護予防事業費	83,361	59,812	71.8	0.2	42,924	16,888	39.3
包括支援事業 ・任意事業費	503,340	464,132	92.2	1.6	455,025	9,107	2.0
公 債 費	3,000	63	2.1	0.0	150	△ 87	△ 58.0
諸 支 出 金	95,854	95,833	100.0	0.3	159,990	△ 64,157	△ 40.1
基 金 積 立 金	935,863	935,863	100.0	3.3	774,461	161,402	20.8
予 備 費	4,101	0	0.0	—	0	0	—
歳 出 合 計	30,353,296	28,532,625	94.0	100.0	27,689,415	843,210	3.0

(2) 歳出の執行状況

歳出の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 総務費

決算額は5億9,397万9千円で、前年度に比べ2,350万8千円（△3.8%）減少している。これは主に、総務管理費が前年度に比べ2,677万4千円（△6.6%）減少したことによるものである。

第2款 保険給付費

保険給付費は263億8,294万3千円で、前年度に比べ7億4,356万5千円（2.9%）増加している。主なものは、介護サービス等諸費であり、前年度に比べ5億7,166万7千円（2.6%）増加している。これは、居宅介護サービスの平成28年度延べ利用件数（377,454件）が、前年度に比べ4,977件（1.4%）増加したためなどである。

介護予防サービス等諸費は、前年度に比べ1億3,221万7千円（7.2%）増加している。

第3款 地域支援事業費

決算額は5億2,394万4千円で、前年度に比べ2,599万5千円（5.2%）増加している。

この内訳は、介護予防事業費5,981万2千円と包括支援事業・任意事業費4億6,413万2千円である。

第4款 公債費

決算額は6万3千円で、これは一時借入金に係る利子である。

第5款 諸支出金

決算額は9,583万3千円で、前年度に比べ6,415万7千円（△40.1%）減少している。

諸支出金のうち、償還金8,697万3千円は、前年度保険給付費及び地域支援事業費に対する負担金などの精算による償還金である。

第6款 基金積立金

決算額は9億3,586万3千円で、全額が介護給付費準備基金への積立金であるが、前年度に比べ1億6,140万2千円（20.8%）増加している。

第7款 予備費

省 略

4. む す び

平成 28 年度の実質収支は 7 億 607 万 3 千円の黒字であり、単年度収支では 5,795 万 9 千円の赤字となっている。単年度収支が赤字となったのは、前年度に発生した保険料余剰分等について当年度に支出する介護給付費準備基金積立金が 9 億 3,586 万 3 千円で、前年度に比べ 1 億 6,140 万 2 千円増加したことによるものである。

人口の減少傾向が続く中であっても、高齢化の進展に伴う被保険者数や要介護認定者数及び介護保険制度の周知によるサービス利用者数の増加により、歳入・歳出ともに増加しており、この傾向は今後も続くと見込まれる。

「ひらかた高齢者保健福祉計画 21」の第 6 期計画（平成 27 年度～平成 29 年度）は、利用者本位の適切かつ効果的な介護サービスの提供、地域包括ケアシステムの構築、地域包括ケアの核となる高齢者サポートセンターの機能強化、健康づくりと生きがいくりの推進の 4 つの基本的な考え方に沿ってスタートしている。今後も適切に本計画の進捗管理を行い、本特別会計の健全な運営に向け、次の諸点に留意して取り組むことを要望する。

- ① 要支援・要介護認定率、サービス利用者数などの動向を的確に捉えるとともに、引き続き保険料収納率の向上に努めること。
- ② 保険料未納者に対しては、その滞納期間により給付制限等の措置が講じられることとなるため、引き続き納付相談、訪問徴収などの取組をきめ細かく行い、未収金の早期回収に努めること。
- ③ 高齢者の健康維持・増進に向けて、引き続き地域と密着した効果的な介護予防に取り組むとともに、支援が必要になった高齢者に対して自立に向けたサービスを提供するなど、本市の実情に合わせた「介護予防・日常生活支援総合事業」の実施に努めること。

第13. 後期高齢者医療特別会計

本特別会計は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）第 49 条の規定により、市民の高齢期における適切な医療の確保を図るため平成 20 年 3 月に設置されたものである。

対象者は 75 歳以上の人及び 65 歳から 74 歳で一定の障害があると認定された人で、都道府県ごとに全ての市町村が加入して設置する「後期高齢者医療広域連合」（大阪府では「大阪府後期高齢者医療広域連合」）が被保険者の資格認定・管理、保険料の決定・賦課、各種医療給付、保健事業などを行い、市町村が保険料の徴収と各種届出、申請受付や被保険者証の引渡しなどを行う。

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 54 億 1,479 万 7 千円に対する決算額は、

歳 入	53 億 8,310 万 8 千円
歳 出	53 億 3,627 万 5 千円

で、歳入歳出差引き 4,683 万 3 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 4,683 万 3 千円の黒字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度
予 算 現 額	4,928,335	5,151,331	5,414,797
歳 入 決 算 額 (a)	4,884,235	5,089,077	5,383,108
歳 出 決 算 額 (b)	4,841,058	5,040,872	5,336,275
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	43,177	48,205	46,833
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	43,177	48,205	46,833
前 年 度 実 質 収 支 (f)	41,784	43,177	48,205
単 年 度 収 支 (e) - (f)	1,393	5,028	△ 1,372

2. 歳 入

決算額は 53 億 8,310 万 8 千円で、予算現額に対して 3,168 万 9 千円の減で執行率は 99.4%である。また、調定額 54 億 6,453 万 2 千円に対する収入率は 98.5%である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	28 年 度				27年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
後期高齢者医療保険料	4,452,368	4,435,867	99.6	82.4	4,166,455	269,412	6.5
繰 入 金	912,141	898,503	98.5	16.7	879,051	19,452	2.2
諸 収 入	2,082	533	25.6	0.0	394	139	35.3
延 滞 金	300	234	78.0	0.0	151	83	55.0
預 金 利 子	1	0	0.0	—	0	0	—
雑 入	1,781	299	16.8	0.0	243	56	23.0
繰 越 金	48,206	48,205	100.0	0.9	43,177	5,028	11.6
歳 入 合 計	5,414,797	5,383,108	99.4	100.0	5,089,077	294,031	5.8

後期高齢者医療保険料 44 億 3,586 万 7 千円の内訳は、特別徴収保険料が 20 億 115 万 1 千円（構成比 45.1%）、普通徴収保険料が 24 億 3,471 万 6 千円（構成比 54.9%）である。

平成 28 年度末日現在における被保険者数は 47,826 人（75 歳以上が 47,165 人、65 歳～74 歳が 661 人）で、前年度末に比べ 3,348 人（7.5%）増加している。

収入未済額は 7,151 万 3 千円で、調定額の 1.6%を占めている。

不納欠損額は 1,595 万 1 千円で、前年度に比べ 418 万 8 千円（35.6%）増加している。

3. 歳 出

決算額は 53 億 3,627 万 5 千円で予算現額に対して 7,852 万 2 千円の減で、執行率は 98.5%である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	28 年 度				27年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	146,203	133,595	91.4	2.5	149,685	△ 16,090	△ 10.7
総務管理費	142,855	131,364	92.0	2.5	147,777	△ 16,413	△ 11.1
徴 収 費	3,348	2,231	66.6	0.0	1,908	323	16.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	5,249,812	5,190,309	98.9	97.3	4,883,136	307,173	6.3
公 債 費	1,000	0	0.0	—	0	0	—
諸 支 出 金	16,100	12,371	76.8	0.2	8,051	4,320	53.7
予 備 費	1,682	0	0.0	—	0	0	—
歳 出 合 計	5,414,797	5,336,275	98.5	100.0	5,040,872	295,403	5.9

後期高齢者医療広域連合納付金 51 億 9,030 万 9 千円は、全額が大阪府後期高齢者医療広域連合負担金である。負担金の主な内訳は、被保険者から徴収した保険料分である。

4. む す び

平成 28 年度は、過年度に収入のあった保険料の過誤納に係る還付金としての支出が多額であったことなどにより、単年度収支では赤字となっているものの、実質収支については 4,683 万 3 千円の黒字となっている。

被保険者数の増加に伴い保険料の収入未済額は増加傾向にあったが、平成 28 年度末保険料の収入未済額は 7,151 万 3 千円で、前年度に比べ 779 万 7 千円減少している。引き続き、きめ細かい納付相談や訪問徴収等により納付の促進を図るとともに、口座振替の勧奨等に努めることを要望する。

第14. 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付制度は、母子家庭等に対して母子父子寡婦福祉資金を貸し付ける制度である。本特別会計は、中核市移行に伴い、法律に基づく貸付事業を大阪府から引き継いで実施するために平成 26 年 4 月 1 日に設置されたものである。

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 6,900 万 5 千円に対する決算額は、

歳 入	7,830 万 2 千円
歳 出	1,722 万 7 千円

で、歳入歳出差引き 6,107 万 5 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 6,107 万 5 千円の黒字となっている。

実質収支、単年度収支は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度
予 算 現 額	44,500	55,000	69,005
歳 入 決 算 額 (a)	43,115	65,763	78,302
歳 出 決 算 額 (b)	8,427	15,961	17,227
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	34,688	49,802	61,075
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	34,688	49,802	61,075
前 年 度 実 質 収 支 (f)	0	34,688	49,802
単 年 度 収 支 (e) - (f)	34,688	15,114	11,273

2. 歳 入

決算額は7,830万2千円で、予算現額に対して929万7千円の増で執行率は113.5%である。また、調定額1億2,349万4千円に対する収入率は63.4%である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	28 年 度				27年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
繰 入 金	5,721	4,155	72.6	5.3	6,644	△ 2,489	△ 37.5
諸 収 入	15,284	24,345	159.3	31.1	24,431	△ 86	△ 0.4
貸付金元利収入	15,281	23,977	156.9	30.6	24,376	△ 399	△ 1.6
雑 入	3	368	12,266.7	0.5	55	313	569.1
繰 越 金	48,000	49,802	103.8	63.6	34,688	15,114	43.6
歳 入 合 計	69,005	78,302	113.5	100.0	65,763	12,539	19.1

繰入金415万5千円は、全額が事務費等分に係る一般会計繰入金である。

貸付金元利収入の調定額は6,916万9千円である。貸付金元利収入のうち、現年分収入済額は2,030万8千円で償還率は88.7%、滞納繰越分収入済額は366万9千円で償還率は7.9%となっている。

収入未済額は4,519万4千円で、調定額の65.3%を占めている。

また、当年度において不納欠損処分は行っていない。

3. 歳 出

決算額は1,722万7千円で、予算現額に対して5,177万8千円の減で執行率は25.0%である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	28 年 度				27年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	68,995	17,227	25.0	100.0	15,961	1,266	7.9
公 債 費	10	0	0.0	—	0	0	—
歳 出 合 計	69,005	17,227	25.0	100.0	15,961	1,266	7.9

当年度の貸付状況は、母子福祉資金貸付 32 件（修学資金 23 件、就学支度資金 9 件）1,199 万 8 千円、父子福祉資金貸付 2 件（修学資金 1 件、就学支度資金 1 件）65 万 9 千円で、寡婦福祉資金貸付は無く、母子父子寡婦福祉資金の年度末貸付金残高は 2 億 3,372 万 6 千円である。

また、貸付事務費は 457 万円である。

4. む す び

平成 28 年度の実質収支は 6,107 万 5 千円の黒字となっている。

平成 28 年度末の貸付金の収入未済額は、4,519 万 4 千円で前年度に比べ 107 万 7 千円減少している。本特別会計は、平成 26 年 4 月 1 日からの中核市移行に伴い設置されたものであるが、大阪府から債権の譲渡を受けた時点で、既に滞納が長期化しているものも含まれている。

貸付金の回収に当たっては、口座振替の勧奨や滞納発生時における速やかな督促とともに、事務移譲を受けた他市の先行事例の研究など、早期回収に向けた取組を進め、貸付金の償還率の向上を図るよう要望する。

1. 一般会計実質収支

区 分		24 年 度		25 年 度	
		決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額
1.	歳 入 総 額	120,285,342	2,005,716	121,589,689	1,304,347
2.	歳 出 総 額	118,683,841	2,746,806	119,695,822	1,011,981
3.	歳入歳出差引額 (1-2)	1,601,501	△ 741,090	1,893,867	292,366
4.	翌年度へ繰り越すべき財源	165,869	△ 764,936	237,370	71,501
5.	実 質 収 支 額 (3-4)	1,435,632	23,846	1,656,497	220,865

(注) 実質収支額の増減額は、当該年度だけの単年度の収支の状況を表しており、この額を「単年度収支」という。

の 5 か 年 の 推 移

(単位:千円)

26 年 度		27 年 度		28 年 度	
決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額
125,295,576	3,705,887	135,284,688	9,989,112	137,000,458	1,715,770
123,287,726	3,591,904	133,177,177	9,889,451	135,128,440	1,951,263
2,007,850	113,983	2,107,511	99,661	1,872,018	△ 235,493
165,896	△ 71,474	213,451	47,555	249,841	36,390
1,841,954	185,457	1,894,060	52,106	1,622,177	△ 271,883

2. 一般会計歳入

区 分	24 年 度			25 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
(1) 市 税	54,538,132	△ 1,191,506	△ 2.1	55,300,051	761,919	1.4
(2) 地 方 譲 与 税	660,966	△ 37,199	△ 5.3	632,548	△ 28,418	△ 4.3
(3) 利 子 割 交 付 金	252,365	△ 20,525	△ 7.5	245,311	△ 7,054	△ 2.8
(4) 配 当 割 交 付 金	195,229	18,283	10.3	355,976	160,747	82.3
(5) 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	44,895	5,553	14.1	545,919	501,024	著増
(6) 地 方 消 費 税 交 付 金	3,370,195	5,583	0.2	3,341,472	△ 28,723	△ 0.9
(7) ゴルフ場利用税交付金	92,851	△ 3,150	△ 3.3	84,626	△ 8,225	△ 8.9
(8) 自動車取得税交付金	340,587	69,911	25.8	311,127	△ 29,460	△ 8.6
(9) 地 方 特 例 交 付 金	347,025	△ 514,037	△ 59.7	329,811	△ 17,214	△ 5.0
(10) 地 方 交 付 税	10,983,421	748,756	7.3	11,140,429	157,008	1.4
(11) 交通安全対策特別交付金	64,912	△ 2,600	△ 3.9	62,435	△ 2,477	△ 3.8
(12) 分 担 金 及 び 負 担 金	1,454,216	7,234	0.5	1,522,027	67,811	4.7
(13) 使 用 料 及 び 手 数 料	1,952,954	△ 2,805	△ 0.1	2,022,791	69,837	3.6
(14) 国 庫 支 出 金	21,683,185	△ 613,365	△ 2.8	21,487,037	△ 196,148	△ 0.9
(15) 府 支 出 金	8,408,945	607,507	7.8	8,132,236	△ 276,709	△ 3.3
(16) 財 産 収 入	810,185	635,839	364.7	127,363	△ 682,822	△ 84.3
(17) 寄 附 金	70,061	29,016	70.7	343,875	273,814	390.8
(18) 繰 入 金	966,681	△ 744,771	△ 43.5	436,240	△ 530,441	△ 54.9
(19) 諸 収 入	1,177,424	30,853	2.7	1,485,890	308,466	26.2
(20) 市 債	10,528,522	2,173,091	26.0	12,081,024	1,552,502	14.7
(21) 繰 越 金	2,342,591	804,048	52.3	1,601,501	△ 741,090	△ 31.6
合 計	120,285,342	2,005,716	1.7	121,589,689	1,304,347	1.1

の 5 か 年 の 推 移

(単位:千円、%)

26 年 度			27 年 度			28 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
56,221,017	920,966	1.7	55,884,488	△ 336,529	△ 0.6	55,825,102	△ 59,386	△ 0.1
594,745	△ 37,803	△ 6.0	620,192	25,447	4.3	616,999	△ 3,193	△ 0.5
237,637	△ 7,674	△ 3.1	197,490	△ 40,147	△ 16.9	83,848	△ 113,642	△ 57.5
640,498	284,522	79.9	462,673	△ 177,825	△ 27.8	305,642	△ 157,031	△ 33.9
337,115	△ 208,804	△ 38.2	506,835	169,720	50.3	179,776	△ 327,059	△ 64.5
4,231,415	889,943	26.6	7,440,919	3,209,504	75.8	6,715,004	△ 725,915	△ 9.8
84,232	△ 394	△ 0.5	87,095	2,863	3.4	85,540	△ 1,555	△ 1.8
145,964	△ 165,163	△ 53.1	225,457	79,493	54.5	245,931	20,474	9.1
301,244	△ 28,567	△ 8.7	277,244	△ 24,000	△ 8.0	276,761	△ 483	△ 0.2
12,732,349	1,591,920	14.3	11,608,821	△ 1,123,528	△ 8.8	10,706,358	△ 902,463	△ 7.8
54,858	△ 7,577	△ 12.1	58,619	3,761	6.9	56,447	△ 2,172	△ 3.7
1,574,800	52,773	3.5	1,594,814	20,014	1.3	1,642,726	47,912	3.0
2,020,306	△ 2,485	△ 0.1	2,055,429	35,123	1.7	2,131,015	75,586	3.7
24,368,136	2,881,099	13.4	24,588,865	220,729	0.9	26,250,614	1,661,749	6.8
7,272,441	△ 859,795	△ 10.6	11,107,252	3,834,811	52.7	10,018,370	△ 1,088,882	△ 9.8
93,049	△ 34,314	△ 26.9	132,253	39,204	42.1	106,187	△ 26,066	△ 19.7
5,845	△ 338,030	△ 98.3	111,407	105,562	著増	150,710	39,303	35.3
360,614	△ 75,626	△ 17.3	2,391,986	2,031,372	563.3	6,256,227	3,864,241	161.5
1,623,746	137,856	9.3	1,443,104	△ 180,642	△ 11.1	1,520,524	77,420	5.4
10,501,698	△ 1,579,326	△ 13.1	12,481,895	1,980,197	18.9	11,719,166	△ 762,729	△ 6.1
1,893,867	292,366	18.3	2,007,850	113,983	6.0	2,107,511	99,661	5.0
125,295,576	3,705,887	3.0	135,284,688	9,989,112	8.0	137,000,458	1,715,770	1.3

3. 一般会計歳出

区 分	24 年 度			25 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
(1) 議 会 費	699,291	△ 66,973	△ 8.7	697,099	△ 2,192	△ 0.3
(2) 総 務 費	10,898,361	△ 1,622,310	△ 13.0	11,825,943	927,582	8.5
(3) 民 生 費	54,747,440	2,616,124	5.0	55,557,341	809,901	1.5
(4) 衛 生 費	11,013,919	1,469,663	15.4	10,050,572	△ 963,347	△ 8.7
(5) 農 林 水 産 業 費	204,832	△ 19,525	△ 8.7	200,371	△ 4,461	△ 2.2
(6) 商 工 費	408,317	26,411	6.9	562,732	154,415	37.8
(7) 土 木 費	12,669,754	441,755	3.6	10,722,795	△ 1,946,959	△ 15.4
(8) 消 防 費	5,763,646	1,119,808	24.1	4,941,889	△ 821,757	△ 14.3
(9) 教 育 費	9,271,346	△ 2,110,247	△ 18.5	10,537,819	1,266,473	13.7
(10) 公 債 費	10,848,523	173,277	1.6	13,059,979	2,211,456	20.4
(11) 諸 支 出 金	2,158,412	718,823	49.9	1,539,282	△ 619,130	△ 28.7
合 計	118,683,841	2,746,806	2.4	119,695,822	1,011,981	0.9

(注) (12) 予備費は省略。

の 5 か 年 の 推 移

(単位:千円、%)

26 年 度			27 年 度			28 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
705,655	8,556	1.2	711,982	6,327	0.9	651,177	△ 60,805	△ 8.5
9,852,771	△ 1,973,172	△ 16.7	11,405,174	1,552,403	15.8	17,077,558	5,672,384	49.7
60,491,624	4,934,283	8.9	64,222,197	3,730,573	6.2	64,168,962	△ 53,235	△ 0.1
11,155,611	1,105,039	11.0	11,647,366	491,755	4.4	11,828,236	180,870	1.6
209,201	8,830	4.4	211,286	2,085	1.0	208,453	△ 2,833	△ 1.3
440,411	△ 122,321	△ 21.7	765,492	325,081	73.8	373,205	△ 392,287	△ 51.2
12,292,139	1,569,344	14.6	12,546,760	254,621	2.1	12,998,867	452,107	3.6
4,676,239	△ 265,650	△ 5.4	4,585,515	△ 90,724	△ 1.9	4,504,587	△ 80,928	△ 1.8
10,565,983	28,164	0.3	14,710,910	4,144,927	39.2	11,893,488	△ 2,817,422	△ 19.2
11,351,381	△ 1,708,598	△ 13.1	10,907,348	△ 444,033	△ 3.9	10,357,386	△ 549,962	△ 5.0
1,546,711	7,429	0.5	1,463,147	△ 83,564	△ 5.4	1,066,521	△ 396,626	△ 27.1
123,287,726	3,591,904	3.0	133,177,177	9,889,451	8.0	135,128,440	1,951,263	1.5

4. 一般会計歳出性質別

区 分			24 年 度				
			決算額	増減額	増減率	構成比	
義務的経費	人件費	1.	報酬	1,506,239	△ 49,045	△ 3.2	1.3
		2.	給料	8,584,091	△ 300,088	△ 3.4	7.2
		3.	職員手当等	7,776,443	△ 620,441	△ 7.4	6.6
		4.	共済費	3,084,163	△ 163,330	△ 5.0	2.6
		5.	災害補償費	1,445	△ 8,472	△ 85.4	0.0
		6.	恩給及び退職年金	0	0	—	0.0
	計			20,952,381	△ 1,141,376	△ 5.2	17.7
	20.	扶助費	30,500,347	347,602	1.2	25.7	
(注)	公債費	10,848,523	173,277	1.6	9.1		
合 計			62,301,251	△ 620,497	△ 1.0	52.5	
事業経費	15.	工事請負費	5,122,744	863,528	20.3	4.3	
	17.	公有財産購入費	2,648,285	1,898,617	253.3	2.2	
	合 計			7,771,029	2,762,145	55.1	6.5
その他の経費	物件費	7.	賃金	681,841	22,709	3.4	0.6
		8.	報償費	283,507	△ 6,074	△ 2.1	0.2
		9.	旅費	57,478	1,738	3.1	0.0
		10.	交際費	1,393	205	17.3	0.0
		11.	需用費	2,670,522	60,183	2.3	2.3
		12.	役務費	355,958	△ 10,237	△ 2.8	0.3
		13.	委託料	12,980,507	712,794	5.8	10.9
		14.	使用料及び賃借料	914,627	△ 192,156	△ 17.4	0.8
		16.	原材料費	46,462	4,811	11.6	0.0
		18.	備品購入費	447,391	△ 94,740	△ 17.5	0.4
	計			18,439,686	499,233	2.8	15.5
	補助費等	19.	負担金補助及び交付金	18,194,175	88,806	0.5	15.3
		22.	補償補填及び賠償金	360,437	353,841	著増	0.3
		23.	償還金利子及び割引料	528,605	255,809	93.8	0.5
		26.	寄附金	3,000	△ 36,300	△ 92.4	0.0
		27.	公課費	3,889	△ 759	△ 16.3	0.0
	計			19,090,106	661,397	3.6	16.1
	その他	21.	貸付金	0	0	—	0.0
		24.	投資及び出資金	178,478	83,588	88.1	0.2
		25.	積立金	2,805,428	△ 759,217	△ 21.3	2.4
28.		繰出金	8,097,863	120,157	1.5	6.8	
計			11,081,769	△ 555,472	△ 4.8	9.4	
合 計			48,611,561	605,158	1.3	41.0	
歳 出 合 計			118,683,841	2,746,806	2.4	100.0	

(注)12.役務費と23.償還金利子及び割引料の一部は公債費へ計上している場合がある。

経費の5か年の推移(その1)

(単位:千円、%)

25 年 度				26 年 度			
決算額	増減額	増減率	構成比	決算額	増減額	増減率	構成比
1,529,233	22,994	1.5	1.3	1,536,888	7,655	0.5	1.2
8,395,839	△ 188,252	△ 2.2	7.0	8,818,121	422,282	5.0	7.2
6,951,544	△ 824,899	△ 10.6	5.8	7,014,341	62,797	0.9	5.7
3,049,335	△ 34,828	△ 1.1	2.6	3,190,888	141,553	4.6	2.6
13,580	12,135	839.8	0.0	1,355	△ 12,225	△ 90.0	0.0
0	0	—	0.0	0	0	—	0.0
19,939,531	△ 1,012,850	△ 4.8	16.7	20,561,593	622,062	3.1	16.7
30,805,087	304,740	1.0	25.7	31,743,586	938,499	3.0	25.7
13,059,979	2,211,456	20.4	10.9	11,351,381	△ 1,708,598	△ 13.1	9.2
63,804,597	1,503,346	2.4	53.3	63,656,560	△ 148,037	△ 0.2	51.6
3,656,152	△ 1,466,592	△ 28.6	3.0	6,315,862	2,659,710	72.7	5.1
1,755,841	△ 892,444	△ 33.7	1.5	939,367	△ 816,474	△ 46.5	0.8
5,411,993	△ 2,359,036	△ 30.4	4.5	7,255,229	1,843,236	34.1	5.9
663,236	△ 18,605	△ 2.7	0.6	721,515	58,279	8.8	0.6
302,497	18,990	6.7	0.3	307,146	4,649	1.5	0.3
58,858	1,380	2.4	0.0	83,870	25,012	42.5	0.1
1,437	44	3.2	0.0	1,597	160	11.1	0.0
2,999,203	328,681	12.3	2.5	2,828,071	△ 171,132	△ 5.7	2.3
354,036	△ 1,922	△ 0.5	0.3	425,338	71,302	20.1	0.3
12,486,843	△ 493,664	△ 3.8	10.4	13,677,544	1,190,701	9.5	11.1
827,099	△ 87,528	△ 9.6	0.7	884,828	57,729	7.0	0.7
45,446	△ 1,016	△ 2.2	0.0	31,556	△ 13,890	△ 30.6	0.0
441,645	△ 5,746	△ 1.3	0.4	516,617	74,972	17.0	0.4
18,180,300	△ 259,386	△ 1.4	15.2	19,478,082	1,297,782	7.1	15.8
18,041,323	△ 152,852	△ 0.8	15.1	19,664,157	1,622,834	9.0	15.9
84,857	△ 275,580	△ 76.5	0.1	89,800	4,943	5.8	0.1
510,744	△ 17,861	△ 3.4	0.4	453,337	△ 57,407	△ 11.2	0.4
300	△ 2,700	△ 90.0	0.0	300	0	0.0	0.0
3,937	48	1.2	0.0	3,860	△ 77	△ 2.0	0.0
18,641,161	△ 448,945	△ 2.4	15.6	20,211,454	1,570,293	8.4	16.4
0	0	—	0.0	0	0	—	0.0
358,937	180,459	101.1	0.3	918,003	559,066	155.8	0.7
2,471,585	△ 333,843	△ 11.9	2.1	2,175,699	△ 295,886	△ 12.0	1.8
10,827,249	2,729,386	33.7	9.0	9,592,699	△ 1,234,550	△ 11.4	7.8
13,657,771	2,576,002	23.2	11.4	12,686,401	△ 971,370	△ 7.1	10.3
50,479,232	1,867,671	3.8	42.2	52,375,937	1,896,705	3.8	42.5
119,695,822	1,011,981	0.9	100.0	123,287,726	3,591,904	3.0	100.0

4. 一般会計歳出性質別

区 分			27 年 度				
			決算額	増減額	増減率	構成比	
義務的経費	人件費	1.	報酬	1,717,813	180,925	11.8	1.3
		2.	給料	8,906,987	88,866	1.0	6.7
		3.	職員手当等	8,100,749	1,086,408	15.5	6.1
		4.	共済費	3,342,317	151,429	4.7	2.5
		5.	災害補償費	1,456	101	7.5	0.0
		6.	恩給及び退職年金	0	0	—	0.0
	計			22,069,322	1,507,729	7.3	16.6
	20.	扶助費	33,368,443	1,624,857	5.1	25.0	
	(注)	公債費	10,907,348	△ 444,033	△ 3.9	8.2	
合 計			66,345,113	2,688,553	4.2	49.8	
事業経費	15.	工事請負費	6,861,827	545,965	8.6	5.2	
	17.	公有財産購入費	3,895,711	2,956,344	314.7	2.9	
	合 計			10,757,538	3,502,309	48.3	8.1
その他の経費	物件費	7.	賃金	686,667	△ 34,848	△ 4.8	0.5
		8.	報償費	313,811	6,665	2.2	0.3
		9.	旅費	90,052	6,182	7.4	0.1
		10.	交際費	1,170	△ 427	△ 26.7	0.0
		11.	需用費	2,787,837	△ 40,234	△ 1.4	2.1
		12.	役務費	446,860	21,522	5.1	0.3
		13.	委託料	15,357,462	1,679,918	12.3	11.5
		14.	使用料及び賃借料	1,080,467	195,639	22.1	0.8
		16.	原材料費	43,130	11,574	36.7	0.0
		18.	備品購入費	511,742	△ 4,875	△ 0.9	0.4
	計			21,319,198	1,841,116	9.5	16.0
	補助費等	19.	負担金補助及び交付金	19,544,736	△ 119,421	△ 0.6	14.7
		22.	補償補填及び賠償金	535,761	445,961	496.6	0.4
		23.	償還金利子及び割引料	914,467	461,130	101.7	0.7
		26.	寄附金	1,500	1,200	400.0	0.0
		27.	公課費	3,959	99	2.6	0.0
	計			21,000,423	788,969	3.9	15.8
	その他	21.	貸付金	0	0	—	0.0
24.		投資及び出資金	925,187	7,184	0.8	0.7	
25.		積立金	2,298,071	122,372	5.6	1.7	
28.		繰出金	10,531,647	938,948	9.8	7.9	
計			13,754,905	1,068,504	8.4	10.3	
合 計			56,074,526	3,698,589	7.1	42.1	
歳 出 合 計			133,177,177	9,889,451	8.0	100.0	

(注)12.役務費と23.償還金利子及び割引料の一部は公債費へ計上している場合がある。

経費の5か年の推移(その2)

(単位:千円、%)

28 年 度			
決算額	増減額	増減率	構成比
1,624,594	△ 93,219	△ 5.4	1.2
8,722,744	△ 184,243	△ 2.1	6.4
7,543,995	△ 556,754	△ 6.9	5.6
3,269,692	△ 72,625	△ 2.2	2.4
3,986	2,530	173.8	0.0
0	0	—	0.0
21,165,011	△ 904,311	△ 4.1	15.6
34,332,072	963,629	2.9	25.4
10,357,386	△ 549,962	△ 5.0	7.7
65,854,469	△ 490,644	△ 0.7	48.7
6,189,728	△ 672,099	△ 9.8	4.6
9,564,257	5,668,546	145.5	7.1
15,753,985	4,996,447	46.4	11.7
720,972	34,305	5.0	0.5
312,147	△ 1,664	△ 0.5	0.2
95,066	5,014	5.6	0.1
1,613	443	37.9	0.0
2,568,158	△ 219,679	△ 7.9	1.9
432,964	△ 13,896	△ 3.1	0.3
15,561,480	204,018	1.3	11.5
1,130,597	50,130	4.6	0.9
29,716	△ 13,414	△ 31.1	0.0
553,580	41,838	8.2	0.4
21,406,293	87,095	0.4	15.8
19,332,920	△ 211,816	△ 1.1	14.3
963,418	427,657	79.8	0.7
490,780	△ 423,687	△ 46.3	0.4
2,500	1,000	66.7	0.0
3,718	△ 241	△ 6.1	0.0
20,793,336	△ 207,087	△ 1.0	15.4
0	0	—	0.0
928,400	3,213	0.3	0.7
1,160,382	△ 1,137,689	△ 49.5	0.9
9,231,575	△ 1,300,072	△ 12.3	6.8
11,320,357	△ 2,434,548	△ 17.7	8.4
53,519,986	△ 2,554,540	△ 4.6	39.6
135,128,440	1,951,263	1.5	100.0

5. 特別会計実質収支

区 分		24年度		25年度	
		決算額	増減額	決算額	増減額
国民健康保険	1. 歳入総額	42,665,474	1,294,372	43,753,548	1,088,074
	2. 歳出総額	44,008,494	1,488,848	45,423,344	1,414,850
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	△ 1,343,020	△ 194,476	△ 1,669,796	△ 326,776
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	26,890	26,890	0	△ 26,890
	5. 実質収支(3-4)	△ 1,369,910	△ 221,366	△ 1,669,796	△ 299,886
土地取得	1. 歳入総額	1,586,851	△ 213,084	3,768,923	2,182,072
	2. 歳出総額	1,586,851	△ 213,084	3,768,923	2,182,072
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	0	0	0	0
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支(3-4)	0	0	0	0
自動車駐車場	1. 歳入総額	96,786	△ 8,324	92,671	△ 4,115
	2. 歳出総額	520,025	46,232	555,578	35,553
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	△ 423,239	△ 54,556	△ 462,907	△ 39,668
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支(3-4)	△ 423,239	△ 54,556	△ 462,907	△ 39,668
財産区	1. 歳入総額	221,068	134,675	75,121	△ 145,947
	2. 歳出総額	221,068	134,675	75,121	△ 145,947
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	0	0	0	0
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支(3-4)	0	0	0	0
介護保険	1. 歳入総額	24,067,023	1,590,053	25,563,887	1,496,864
	2. 歳出総額	23,585,918	1,296,229	25,073,171	1,487,253
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	481,105	293,824	490,716	9,611
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	△ 10,657	0	0
	5. 実質収支(3-4)	481,105	304,481	490,716	9,611
後期高齢者医療	1. 歳入総額	4,538,040	586,318	4,784,934	246,894
	2. 歳出総額	4,329,801	533,671	4,743,150	413,349
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	208,239	52,647	41,784	△ 166,455
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支(3-4)	208,239	52,647	41,784	△ 166,455
福祉資金貸付金 母子父子寡婦	1. 歳入総額	-	-	-	-
	2. 歳出総額	-	-	-	-
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	-	-	-	-
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
	5. 実質収支(3-4)	-	-	-	-

の 5 か 年 の 推 移

(単位:千円)

26年度		27年度		28年度	
決算額	増減額	決算額	増減額	決算額	増減額
45,256,282	1,502,734	52,692,825	7,436,543	51,553,894	△ 1,138,931
46,876,854	1,453,510	53,726,776	6,849,922	51,831,479	△ 1,895,297
△ 1,620,572	49,224	△ 1,033,951	586,621	△ 277,585	756,366
0	0	0	0	0	0
△ 1,620,572	49,224	△ 1,033,951	586,621	△ 277,585	756,366
1,135,048	△ 2,633,875	965,330	△ 169,718	8,067,136	7,101,806
1,135,048	△ 2,633,875	965,330	△ 169,718	8,067,136	7,101,806
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
95,858	3,187	96,784	926	100,940	4,156
495,536	△ 60,042	447,464	△ 48,072	434,182	△ 13,282
△ 399,678	63,229	△ 350,680	48,998	△ 333,242	17,438
0	0	0	0	0	0
△ 399,678	63,229	△ 350,680	48,998	△ 333,242	17,438
66,778	△ 8,343	441,671	374,893	157,434	△ 284,237
66,778	△ 8,343	431,456	364,678	147,219	△ 284,237
0	0	10,215	10,215	10,215	0
0	0	0	0	0	0
0	0	10,215	10,215	10,215	0
27,311,165	1,747,278	28,453,447	1,142,282	29,238,698	785,251
26,450,755	1,377,584	27,689,415	1,238,660	28,532,625	843,210
860,410	369,694	764,032	△ 96,378	706,073	△ 57,959
0	0	0	0	0	0
860,410	369,694	764,032	△ 96,378	706,073	△ 57,959
4,884,235	99,301	5,089,077	204,842	5,383,108	294,031
4,841,058	97,908	5,040,872	199,814	5,336,275	295,403
43,177	1,393	48,205	5,028	46,833	△ 1,372
0	0	0	0	0	0
43,177	1,393	48,205	5,028	46,833	△ 1,372
43,115	43,115	65,763	22,648	78,302	12,539
8,427	8,427	15,961	7,534	17,227	1,266
34,688	34,688	49,802	15,114	61,075	11,273
0	0	0	0	0	0
34,688	34,688	49,802	15,114	61,075	11,273

6. 普通会計決算状況

(平成28年度地方財政状況調査等より抜粋)

(単位:金額は千円)

区 分	決算額		区 分	指数等	
	27年度	28年度		27年度	28年度
1. 歳入総額 (a)	135,185,789	134,535,116	基準財政 需要額	57,153,241	57,356,641
2. 歳出総額 (b)	133,028,476	132,602,023	基準財政 収入額	45,835,812	46,887,604
3. 歳入歳出差引額 (a)-(b)=(c)	2,157,313	1,933,093	標準財政 規模	76,661,007	76,258,119
4. 翌年度に繰り越すべき財源 (d)	214,380	250,052	財政 力数	0.793	0.799
5. 実質収支 (c)-(d)=(e)	1,942,933	1,683,041	実質収支比率	2.5 %	2.2 %
6. 単年度収支 (f)	66,499	△ 259,892	公債費負担比率	12.4 %	12.2 %
7. 積立金 (g)	953,909	1,059,477	積立 金高	29,713,693	27,032,065
8. 繰上償還金 (h)	1,148,226	671,904	地方 債高	99,253,382	101,225,076
9. 積立金取崩し額 (i)	300,000	800,000	収 入 業 額	50,688	36,419
10. 実質単年度収支 (f)+(g)+(h)-(i)=(j)	1,868,634	671,489	債務負担行為額	28,027,738	29,058,379

(注)

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3年度間の平均値}$$

(単位:千円、%)

歳		入			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等(k)	(k)の構成比	
地 方 税	55,825,101	41.5	51,287,928	72.4	
地 方 譲 与 税	616,999	0.5	616,999	0.9	
利 子 割 交 付 金	83,848	0.1	83,848	0.1	
配 当 割 交 付 金	305,642	0.2	305,642	0.4	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	179,776	0.1	179,776	0.3	
地 方 消 費 税 交 付 金	6,715,004	5.0	6,715,004	9.5	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	85,540	0.1	85,540	0.1	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	245,931	0.2	245,931	0.3	
地 方 特 例 交 付 金	276,761	0.2	276,761	0.4	
地 方 交 付 税	10,706,358	8.0	10,421,852	14.7	
普 通	10,421,852	7.8	10,421,852	14.7	
特 別	284,506	0.2	-	-	
小 計	75,040,960	55.9	70,219,281	99.1	
交 通 安 全 対 策 交 付 金	56,447	0.0	56,447	0.1	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,393,367	1.0	-	-	
使 用 料	1,884,739	1.4	442,662	0.6	
手 数 料	573,193	0.4	-	-	
国 庫 支 出 金	26,250,614	19.5	-	-	
府 支 出 金	10,018,370	7.4	-	-	
財 産 収 入	106,631	0.1	35,708	0.1	
寄 附 金	150,710	0.1	-	-	
繰 入 金	3,863,517	2.9	-	-	
繰 越 金	2,157,313	1.6	-	-	
諸 収 入	1,320,089	1.0	45,029	0.1	
地 方 債	11,719,166	8.7	[5,674,366]		
合 計	134,535,116	100.0	[76,473,493] 70,799,127	100.0	

(注)経常一般財源等(k)の〔 〕欄は、臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた場合の数値。

(単位:千円、%)

性 質		別 歳		出	
区 分	決 算 額	構 成 比	税 等	経常経費充当 一般財源等	経常収支比率
人 件 費	20,755,295	15.7	19,038,350	18,942,268	24.8
うち職員給	14,410,024	10.9	12,997,017	12,996,567	17.0
扶 助 費	42,497,327	32.1	13,088,570	12,669,281	16.6
公 債 費	10,659,463	8.0	10,658,151	9,986,247	13.1
内 元利償還金	10,658,674	8.0	10,657,362	9,985,458	13.1
訳 一時借入金利子	789	0.0	789	789	0.0
小 計	73,912,085	55.8	42,785,071	41,597,796	54.5
物 件 費	13,294,316	10.0	10,922,497	9,152,011	12.0
維 持 補 修 費	1,097,488	0.8	1,066,710	1,066,710	1.4
補 助 費 等	20,906,032	15.8	17,401,068	12,137,950	15.9
積 立 金	1,160,381	0.9	973,000		
投資及び出資金・貸付金	25,557	0.0	-	-	-
繰 出 金	12,358,516	9.3	9,883,428	8,629,243	11.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投 資 的 経 費	9,847,648	7.4	2,709,782	経常経費充当一般財源等計 72,583,710 千円 経常収支比率 94.9 % [102.5 %] [臨時財政対策債を除く]	
うち人件費	284,157	0.2	284,157		
内 普通建設事業費	9,805,925	7.4	2,688,859		
補 助	3,836,961	2.9	189,077		
単 独	5,968,964	4.5	2,499,782		
訳 災害復旧事業費	41,723	0.0	20,923		
失業対策事業費	-	-	-		
合 計	132,602,023	100.0	85,741,556		

(注)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{性質別歳出のうち経常経費充当一般財源等}}{\text{歳入のうち経常一般財源等(k)の合計}}$$

財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第 16 条の 2 の規定に基づく様式に準拠して作成されており、計数は正確であると認める。

当年度における財産の状況は、次のとおりである。

第15. 公有財産について

1. 土 地

土地の状況は、次表のとおりである。

(単位: m²、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減	増 減 率
行 政 財 産	3,015,757.23	3,011,061.14	4,696.09	0.2
普 通 財 産	78,534.92	78,619.62	△ 84.70	△ 0.1
合 計	3,094,292.15	3,089,680.76	4,611.39	0.1

当年度末現在高は 309 万 4292.15 m²で、前年度に比べ 4,611.39 m² (0.1%) の増加となっている。その内訳は、行政財産で 4,696.09 m² (0.2%) の増加、普通財産で 84.70 m² (△0.1%) の減少である。

行政財産の増加は主に、小規模公園 (宮之阪 2 丁目) 1,123.00 m²の取得 (寄附) によるものであり、普通財産の減少は主に、雑種地 (新町 2 丁目) 241.00 m²の売却によるものである。

2. 建 物

建物の状況は、次表のとおりである。

(単位: m²、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	増 減 率
行政財産	木 造	3,752.35	3,752.35	0.00	0.0
	非 木 造	717,552.85	720,014.21	△ 2,461.36	△ 0.3
	計	721,305.20	723,766.56	△ 2,461.36	△ 0.3
普通財産	木 造	102.81	102.81	0.00	0.0
	非 木 造	4,139.04	3,399.57	739.47	21.8
	計	4,241.85	3,502.38	739.47	21.1
合 計	木 造	3,855.16	3,855.16	0.00	0.0
	非 木 造	721,691.89	723,413.78	△ 1,721.89	△ 0.2
	計	725,547.05	727,268.94	△ 1,721.89	△ 0.2

当年度末現在高は 72 万 5547.05 m²で、前年度に比べ 1,721.89 m² (△0.2%) 減少している。

これは、船橋留守家庭児童会室 240.00 m²の新築で増加したものの、元第二事業所 1,463.10 m²の取壊しなどで減少したことによるものである。

3. 有価証券及び出資による権利

当年度における有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28年度	27年度	増 減	増 減 率
有 価 証 券	63,810	62,231	1,579	2.5
出 資 に よ る 権 利	331,572	332,075	△ 503	△ 0.2
合 計	395,382	394,306	1,076	0.3

有価証券は6,381万円で、すべて株券である。

また、出資による権利は3億3,157万2千円で、前年度に比べ50万3千円減少している。これは、公益財団法人大阪人権博物館の出捐金が18万3千円、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターの出捐金が32万円減少したことによるものである。

内訳は次表のとおりである。

(単位:千円)

名 称	年度末現在高
枚 方 市 土 地 開 発 公 社	5,000
公 益 財 団 法 人 枚 方 体 育 協 会	1,000
公 益 財 団 法 人 枚 方 市 文 化 財 研 究 調 査 会	3,000
公 益 財 団 法 人 大 阪 人 権 博 物 館	244
大 阪 湾 広 域 臨 海 環 境 整 備 セ ン タ ー (フ ェ ニ ッ ク ス 計 画)	400
一 般 財 団 法 人 大 阪 府 地 域 福 祉 推 進 財 団	2,130
一 般 財 団 法 人 砂 防 フ ロ ン テ ィ ア 整 備 推 進 機 構	100
公 益 財 団 法 人 大 阪 み ど り の ト ラ ス ト 協 会	420
公 益 財 団 法 人 枚 方 市 文 化 国 際 財 団	300,000
一 般 財 団 法 人 大 阪 建 築 防 災 セ ン タ ー	600
公 益 財 団 法 人 大 阪 府 暴 力 追 放 推 進 セ ン タ ー	6,120
一 般 財 団 法 人 ア ジ ア ・ 太 平 洋 人 権 情 報 セ ン タ ー	3,558
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	9,000
合 計	331,572

第16. 物品について

財産に関する調書（物品）に車両及び取得価格が 50 万円以上の備品が登載されており、当年度中の増減を差引きすると、48 点増加して 1,882 点となっている。

第17. 債権について

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28年度	27年度	増 減	増 減 率
個人市民税（特別徴収分）	2,623,378	2,598,827	24,551	0.9
母子父子寡婦福祉資金貸付金	189,118	199,345	△ 10,227	△ 5.1
合 計	2,812,496	2,798,172	14,324	0.5

当年度末現在高は 28 億 1,249 万 6 千円で、前年度に比べ 1,432 万 4 千円（0.5%）増加している。

第18. 基金について

当年度末における基金の総額は 311 億 932 万 6 千円で、前年度末に比べ 26 億 5,692 万 6 千円（△7.9%）減少している。

また、平成 29 年 5 月末日現在の基金の総額は 309 億 2,451 万 7 千円であり、出納整理期間において 1 億 8,480 万 9 千円（△0.6%）減少している。これは主に、介護給付費準備基金が 6 億 1,542 万 8 千円増加し、財政調整基金が 7 億 1,252 万 3 千円減少したことによるものである。

年度末における基金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

基金名	28年度	27年度	増減	増減率
1. 特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積み立てる基金	30,231,877	32,888,802	△ 2,656,926	△ 8.1
枚方市財政調整基金	10,702,600	10,015,691	686,909	6.9
枚方市減債基金	5,343,594	6,346,305	△ 1,002,711	△ 15.8
枚方市職員退職手当基金	968,142	966,484	1,658	0.2
枚方市財産区基金	731,124	781,498	△ 50,374	△ 6.4
枚方市福祉基金	265,883	263,857	2,026	0.8
枚方市地域福祉推進基金	423,455	468,185	△ 44,730	△ 9.6
枚方市公共施設整備事業基金	0	161,550	△ 161,550	皆減
枚方市お達者基金	109,730	109,967	△ 237	△ 0.2
枚方市氷室地域等住み良い環境整備基金	0	146,162	△ 146,162	皆減
枚方市介護給付費準備基金	1,733,239	1,341,943	391,296	29.2
枚方市大気質等測定局管理基金	241,649	247,984	△ 6,335	△ 2.6
枚方市東部地域里山保全基金	13,840	14,267	△ 427	△ 3.0
枚方市こども夢基金	419,474	427,987	△ 8,513	△ 2.0
枚方市安心安全基金	211,110	234,722	△ 23,612	△ 10.1
枚方市新庁舎及び総合文化施設整備事業基金	4,991,839	7,291,750	△ 2,299,911	△ 31.5
枚方市NPO活動応援基金	1,337	1,348	△ 11	△ 0.8
枚方市地域経済活性化基金	39,839	39,746	93	0.2
枚方市施設保全整備基金	3,716,415	3,710,616	5,799	0.2
枚方市災害復興支援基金	2,476	3,922	△ 1,446	△ 36.9
枚方市スマートライフ推進基金	26,697	23,883	2,814	11.8
枚方市花と緑のまちづくり基金	188,258	190,935	△ 2,677	△ 1.4
枚方市植村猛アート基金	100,096	100,000	96	0.1
枚方市子どもに本を届ける基金	1,080	—	1,080	皆増
2. 特定の目的のために定額の資金を運用する基金	877,450	877,450	0	0.0
枚方市くらしの資金貸付基金	162,000	162,000	0	0.0
枚方市土地開発基金	715,450	715,450	0	0.0
合計	31,109,326	33,766,252	△ 2,656,926	△ 7.9

*1. 他に枚方市水洗便所等改造資金融資基金がある(下水道事業会計において管理)。

*2. 各基金は四捨五入しているので、必ずしも合計及び増減額については一致しない。

[むすび]

公有財産については、その用途や目的を踏まえた適切な管理運営に努めるとともに、平成 29 年 3 月に策定した「枚方市公共施設マネジメント推進計画」等に基づき、引き続き未利用地等の売却及び有効活用を図ることを要望する。

また基金については、金融情勢を的確に把握しながら、确实かつ有効な運用に留意し、引き続き適切な公金管理に努めるよう要望する。

Ⅱ．基金の運用状況

枚 監 査 第 159 号

平成 29 年 8 月 29 日

枚 方 市 長

伏 見 隆 様

枚方市監査委員 勝 山 武 彦

同 大 西 正 人

同 上 野 尚 子

同 八 尾 善 之

平成 28 年度枚方市基金の運用状況に関する調書審査意見書の提出について

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 28 年度枚方市基金の運用状況に関する調書を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

第1．審査の対象

平成28年度枚方市基金の運用状況に関する調書

- ・枚方市くらしの資金貸付基金
- ・枚方市土地開発基金
- ・枚方市水洗便所等改造資金融資基金

第2．審査の方法

審査に当たっては、各基金の運用状況に関する調書について、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認を行うとともに基金の運用状況について、その設置目的に従い確実に運用されているか等、関係職員から聴取して行った。

第3．審査の期間

平成29年7月7日から平成29年8月28日まで

第4．審査の結果

基金の運用状況に関する調書の計数については、関係諸帳簿と符合し正確であり、また、基金の運用状況についてもおおむね適正であると認める。

第5. 基金の運用状況について

基金の運用状況についてみると、定額の基金を運用する「枚方市くらしの資金貸付基金」、
「枚方市土地開発基金」及び金融機関に定額の融資準備資金を預託している基金は、条例及び
規則の定めるところにより運用されている。

1. 各基金の運用状況

(1) 枚方市くらしの資金貸付基金の運用状況表

基金の額 1億6,200万円

(単位:件、千円)

年 月	貸 付		返 済		月 末 貸 付 累 計	月 末 基 金 残 高
	件数	貸付額	件数	返済額		
28年4月初日	-	-	-	-	145,892	16,108
4月末日	1	60	98	680	145,272	16,728
5月末日	3	243	73	604	144,911	17,089
6月末日	5	385	121	685	144,611	17,389
7月末日	2	120	56	328	144,403	17,597
8月末日	0	0	174	1,030	143,373	18,627
9月末日	0	0	73	469	142,904	19,096
10月末日	1	130	100	518	142,516	19,484
11月末日	1	118	78	530	142,104	19,896
12月末日	2	203	77	355	141,952	20,048
29年1月末日	4	443	79	677	141,718	20,282
2月末日	0	0	73	472	141,246	20,754
3月末日	0	0	49	255	140,991	21,009
計	19	1,702	1,051	6,603	-	-

当年度の運用は、前年度末基金残高 1,610 万 8 千円、当年度返済額 660 万 3 千円をもって
行った。

当年度中の貸付額は 170 万 2 千円で、貸付累計は 1 億 4,099 万 1 千円となっている。

(2) 枚方市土地開発基金の運用状況表

基金の額 7億1,545万円

(単位:千円)

年 月	運 用 状 況		月 末 貸 付 累 計	月 末 基 金 残 高
	貸 付 額	返 済 額		
28年4月初日	-	-	715,450	0
4月末日	0	0	715,450	0
5月末日	0	0	715,450	0
6月末日	0	0	715,450	0
7月末日	0	0	715,450	0
8月末日	0	0	715,450	0
9月末日	0	0	715,450	0
10月末日	0	0	715,450	0
11月末日	0	0	715,450	0
12月末日	0	0	715,450	0
29年1月末日	0	0	715,450	0
2月末日	0	0	715,450	0
3月末日	0	0	715,450	0
計	0	0	-	-

当年度末貸付額は、枚方市土地取得特別会計への7億1,545万円である。

(3) 枚方市水洗便所等改造資金融資基金の運用状況表

(単位:千円)

年度	預 託 額	融資限度額	年度末貸付残高
26	10,000	30,000	1,943
27	10,000	30,000	1,263
28	10,000	30,000	728

(注)融資限度額については金融機関との契約に基づく融資限度額の合計を記載。

当年度の融資の状況は、融資額 35 万円 (1 件) であり、前年度融資額 121 万 7 千円 (4 件) に比べ 86 万 7 千円 ($\Delta 71.2\%$) 減少している。

また、年度末貸付残高は 72 万 8 千円であり、前年度末に比べ 53 万 5 千円 ($\Delta 42.4\%$) 減少している。

なお、本基金については平成 23 年度から下水道事業会計の所管となっている。

[む す び]

基金については、それぞれの設置目的に基づいて、引き続き適切な運用に留意することを要望する。

くらしの資金貸付基金については、回収の見込めない債権を適切に整理するための法的方策及び会計処理について、検討を行うよう要望する。

Ⅲ. 企 業 会 計

枚 監 査 第 160 号

平成 29 年 8 月 29 日

枚 方 市 長

伏 見 隆 様

枚方市監査委員	勝 山 武 彦
同	大 西 正 人
同	上 野 尚 子
同	八 尾 善 之

平成 28 年度枚方市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 28 年度枚方市各公営企業会計決算書、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

第 1. 審査の対象

1. 各公営企業会計決算

- (1) 平成 28 年度枚方市水道事業会計決算
- (2) " 枚方市下水道事業会計決算
- (3) " 枚方市病院事業会計決算

2. 関係書類

- (1) 平成 28 年度枚方市各公営企業会計事業報告書
- (2) " 枚方市各公営企業会計収益費用明細書
- (3) " 枚方市各公営企業会計固定資産明細書
- (4) " 枚方市各公営企業会計企業債明細書

第 2. 審査の方法

審査に付された各公営企業会計決算書、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示し、会計処理は、関係法令等に従って的確に行われているか、また、その経営が経済性の発揮と公共の福祉を増進するように運営されているかについて、関係書類を照合審査するとともに、関係職員から説明を聴取するなど、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

第 3. 審査の期間

平成 29 年 7 月 4 日から平成 29 年 8 月 28 日まで

第 4. 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており計数は正確であり、経営成績及び財務状態は適正に表示されているものと認められた。

なお、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成 24 年政令第 20 号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成 24 年総務省令第 6 号）に基づく地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）については、水道事業会計及び下水道事業会計は平成 25 年度より早期適用、病院事業会計については平成 26 年度より適用した。

今後の運営に当たっては、公営企業の本来の目的である公共の福祉の増進の見地に立って、経済性を発揮しつつ健全な財政運営を図るよう望むものである。

水道事業会計

第5. 水道事業会計

1. 総括

(1) 決算の概要

平成28年度の収益的収支は、収益68億7,894万1千円に対し、費用57億1,472万8千円で、収支差引き11億6,421万3千円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は、21億3,008万4千円となっている。前年度との比較では、収益で1億2,926万4千円（△1.8%）減少し、費用で1億2,407万2千円（△2.1%）の減少となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入29億6,790万1千円に対し、支出は72億486万9千円で収支差引き42億3,696万8千円の不足となり、この不足額は、当年度消費税資本的収支調整額、建設改良積立金、過年度損益勘定留保資金及び当年度損益勘定留保資金で補填している。

以上が、平成28年度の水道事業会計の決算概要である。

(2) 業務実績

業務量においては、給水人口が前年度に比べ932人（△0.2%）減少し、年間配水量は前年度に比べ214,959^m（△0.5%）減少している。また、料金収入の対象となった年間有収水量は前年度に比べ396,001^m（△0.9%）減少したため、有収率は92.6%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

(3) 経営成績

企業経営においては、安全でおいしい水を安定的に供給し続けるため、危機管理の強化に重点を置いた施策展開を図り、施設改良・送配水管更新事業等を進めるとともに、安定した水道事業経営の維持に努めている。

事業面では、中宮浄水場更新に係る基本構想等の検討を行うとともに配水管更新事業及び鉛管解消事業として老朽管の更新に合わせて管路の耐震化を推進し、送配水管更生事業にも取り組んでいる。

経営面における収益では、1^m当たりの給水原価は114円96銭、供給単価は137円11銭で1^m当たりの給水利益は22円15銭であった。

収益では、受託工事収益が前年度に比べ9,727万5千円（509.0%）、雑収益が2,316万6千円（201.2%）、資本費繰入収益が708万5千円（30.5%）増加したものの、分担金が1億1,348万円（△42.9%）、給水収益が平成26年4月の条例改正により地下水採取の規制が見直されことによる大口需要者の地下水専用水道設置、人口減少及び節水機器の普及等により1億433万7千円（△1.8%）、引当金戻入が1,989万4千円（皆減）それぞれ減少した結果、総収益は前年度に比べ1億2,926万4千円（△1.8%）の減少となっている。

一方、費用では、特別損失が前年度に比べ1億3,500万2千円（731.9%）、職員給与費が1億2,883万4千円（21.1%）、修繕費が1億925万5千円（61.5%）増加したものの、減価償却費が3億3,688万円（△13.3%）、資産減耗費が1億4,418万1千円（△53.3%）、

それぞれ減少した結果、総費用は前年度に比べ1億2,407万2千円(△2.1%)の減少となっている。

その結果、当年度純利益は11億6,421万3千円となり、当年度未処分利益剰余金として、積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額9億6,587万1千円を含め、21億3,008万4千円を計上している。

(4) 財政状態及び今後の見通し

平成28年度末の財政状態をみると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が199.1%となり、前年度に比べ61.7ポイント低下している。経営の安全性を示す自己資本構成比率は68.4%となり、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。なお、現金預金は47億5,572万6千円で、前年度に比べ10.1%増加している。

今後の収益面では、給水人口の減少等により料金収入の減少が見込まれるほか、費用面では、これまで整備した施設や管路の維持管理経費、更新、改良及び耐震化などの投資経費においても増加が見込まれる。

(5) 意見

平成28年度の決算状況をみると、総収支で11億6,421万3千円の黒字となっている。

また、収益率、構成比率、財務比率等の様々な財務指標を活用した分析、検討を行った結果、健全で安定した財政が維持され、良好な事業運営が図られていると認められた。

しかしながら、収益の柱となる水需要に関しては、大口需要者の地下水専用水道設置、人口減少及び節水機器の普及等により、平成28年度においても減少傾向は継続しており、この傾向は今後も続くものと予想され、給水収益の増加は期待できない。また、建設後30年以上を経過した水道施設が半数以上にのぼり、計画的に水道施設及び管路の更新・改良等を推進するためには多額の費用が必要となる。

このように水道事業を取り巻く環境がより厳しくなると予想される状況においても、安定的かつ持続的に安全・安心で良質な水を供給できるよう、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に取り組むよう要望する。

- ① 給水収益の減少が続く状況の下で、水道施設の更新や老朽管路の更新・鉛製給水管解消等に取り組む必要があることから、経営状況を的確に分析し、適切な対応を図ることにより引き続き安定した企業経営の維持に努めること。
- ② ライフラインである水道施設の安全性の向上と災害に強い施設づくりに向け、引き続き「枚方市水道施設整備基本計画」に基づき、応急給水拠点・緊急対応設備の整備を着実に進め、緊急時の給水量の確保に努めること。
- ③ 水道料金債権については、負担の公平性の観点から、時効の中断を含む適切な債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努めること。
- ④ 今後も市民から信頼されるよう水質管理に努めること。

2. 業務実績について

事業面では、中宮浄水場更新に係る基本構想等の検討を行うとともに配水管更新事業及び鉛管解消事業として老朽管の更新に合わせて管路の耐震化を推進し、送配水管更生事業に取り組んだ。鉛管解消事業として1,167件の鉛管を解消した結果、鉛製給水管率は18.7%となっている。管路の耐震化としては12.115kmの耐震継手を有する耐震管を布設したことにより、管路の耐震化率は22.3%となり、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

給水人口は403,986人で、前年度に比べ932人減少し、総人口に対する普及率は100.0%である。給水戸数は171,937戸で、前年度に比べ180戸増加している。

配水量46,006,292 m³のうち、有収水量は42,600,691 m³で、前年度に比べ396,001 m³ (△0.9%) 減少したため、有収率は92.6%と、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

給水施設の利用状況については、1日当たりの配水能力206,800 m³に対し、当年度の1日平均配水量は126,045 m³、1日最大配水量は138,500 m³で、施設利用率は61.0%、最大稼働率は67.0%、負荷率は91.0%となっている。

(1) 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 目	単位	28 年 度	27 年 度	増 減	増減率(%)
総 人 口	人	404,007	404,939	△ 932	△ 0.2
給 水 人 口	人	403,986	404,918	△ 932	△ 0.2
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	-
給 水 戸 数	戸	171,937	171,757	180	0.1
給 水 栓 数	栓	155,540	154,843	697	0.5
配 水 量	m ³	46,006,292	46,221,251	△ 214,959	△ 0.5
有 収 水 量	m ³	42,600,691	42,996,692	△ 396,001	△ 0.9
有 収 率	%	92.6	93.0	△ 0.4	-
供 給 単 価	円	137.11	138.27	△ 1.16	△ 0.8
給 水 原 価	円	114.96	121.92	△ 6.96	△ 5.7
収 益 的 収 入	千円	6,878,941	7,008,205	△ 129,264	△ 1.8
収 益 的 支 出	千円	5,714,728	5,838,800	△ 124,072	△ 2.1
総 収 支	千円	1,164,213	1,169,405	△ 5,192	△ 0.4
資 本 的 収 入	千円	2,967,901	1,559,056	1,408,845	90.4
資 本 的 支 出	千円	7,204,869	5,181,566	2,023,303	39.0
職員数(臨時職員を除く)	人	114	116	△ 2	△ 1.7

(注)有収率=(有収水量/配水量)×100

(注)資本的収入及び資本的支出は、消費税及び地方消費税を含む。

次に、給水施設利用状況の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:m³、%)

年 度	1日配水能力 (a)	1日最大配水量 (b)	1日平均配水量 (c)	施設利用率 (c)/(a)	最大稼働率 (b)/(a)	負荷率 (c)/(b)
24年度	206,800	146,300	130,302	63.0	70.7	89.1
25年度	206,800	142,900	129,232	62.5	69.1	90.4
26年度	206,800	141,900	127,898	61.8	68.6	90.1
27年度	206,800	139,700	126,288	61.1	67.6	90.4
28年度	206,800	138,500	126,045	61.0	67.0	91.0

(2) 計画達成状況について

「水道事業中期経営計画」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		25年度	26年度	27年度	28年度
営業収益	計画値	6,692,000	6,232,000	6,189,000	6,128,000
	実績値	6,571,541	6,163,330	5,985,263	5,977,890
	計画と実績の差	△ 120,459	△ 68,670	△ 203,737	△ 150,110
営業外収益	計画値	441,000	392,000	369,000	361,000
	実績値	1,013,928	931,151	1,022,441	900,503
	計画と実績の差	572,928	539,151	653,441	539,503
収入計 (営業収益+営業外収益)	計画値	7,133,000	6,624,000	6,558,000	6,489,000
	実績値	7,585,469	7,094,481	7,007,704	6,878,393
	計画と実績の差	452,469	470,481	449,704	389,393
営業費用	計画値	6,050,000	5,589,000	5,725,000	5,387,000
	実績値	5,762,772	5,187,344	5,358,190	5,141,643
	計画と実績の差	△ 287,228	△ 401,656	△ 366,810	△ 245,357
営業外費用	計画値	525,000	512,000	494,000	498,000
	実績値	504,211	477,263	462,164	419,637
	計画と実績の差	△ 20,789	△ 34,737	△ 31,836	△ 78,363
支出計 (営業費用+営業外費用)	計画値	6,575,000	6,101,000	6,219,000	5,885,000
	実績値	6,266,983	5,664,607	5,820,354	5,561,280
	計画と実績の差	△ 308,017	△ 436,393	△ 398,646	△ 323,720
経常損益 (収入計-支出計)	計画値	558,000	523,000	339,000	604,000
	実績値	1,318,486	1,429,874	1,187,350	1,317,113
	計画と実績の差	760,486	906,874	848,350	713,113
特別損益	計画値	△ 16,000	△ 17,000	△ 117,000	△ 17,000
	実績値	△ 143,292	20,098	△ 17,945	△ 152,900
	計画と実績の差	△ 127,292	37,098	99,055	△ 135,900
当年度純利益 (経常損益+特別損益)	計画値	542,000	506,000	222,000	587,000
	実績値	1,175,194	1,449,972	1,169,405	1,164,213
	計画と実績の差	633,194	943,972	947,405	577,213
経常収支比率 (収入計/収益支出×100)	計画値	108.5%	108.6%	105.5%	110.3%
	実績値	121.0%	125.2%	120.4%	123.7%
	計画と実績の差	12.5	16.6	14.9	13.4

(注)計画値は、平成25年4月策定の「枚方市水道事業中期経営計画(平成25年度から平成30年度)」による。

(注)計画値は、改定料金体系での財政予測による。

【参考】

(単位:千円)

		25年度	26年度	27年度	28年度
営業収益 うち料金収入	計画値	6,424,000	6,209,000	6,166,000	6,105,000
	実績値	6,440,322	6,088,419	5,945,335	5,840,998
	計画と実績の差	16,322	△ 120,581	△ 220,665	△ 264,002

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 営 業 収 益	5,977,890	5,985,263	△ 7,373	△ 0.1
2. 営 業 外 収 益	900,503	1,022,441	△ 121,938	△ 11.9
3. 特 別 利 益	548	501	47	9.4
4. 総 収 益 (1+2+3)	6,878,941	7,008,205	△ 129,264	△ 1.8
5. 営 業 費 用	5,141,643	5,358,190	△ 216,547	△ 4.0
6. 営 業 外 費 用	419,637	462,164	△ 42,527	△ 9.2
7. 特 別 損 失	153,448	18,446	135,002	731.9
8. 総 費 用 (5+6+7)	5,714,728	5,838,800	△ 124,072	△ 2.1
9. 営 業 収 支 (1-5)	836,247	627,073	209,174	—
10. 経 常 収 支 (1+2-5-6)	1,317,113	1,187,350	129,763	—
11. 総 収 支 (4-8)	1,164,213	1,169,405	△ 5,192	—

総収益は68億7,894万1千円で、前年度に比べ1億2,926万4千円(△1.8%)減少している。これは、大口需要者の地下水専用水道設置、人口減少及び節水機器の普及等により営業収益が737万3千円(△0.1%)減少し、分担金や引当金戻入が減少したことにより営業外収益が1億2,193万8千円(△11.9%)減少したためである。

一方、総費用は57億1,472万8千円で、前年度に比べ1億2,407万2千円(△2.1%)減少している。これは、更新事業に伴う減価償却中の資産の除却費を計上したこと等により特別損失が1億3,500万2千円(731.9%)増加したものの、減価償却費、資産減耗費の減少により営業費用が2億1,654万7千円(△4.0%)減少し、営業外費用が4,252万7千円(△9.2%)減少したためである。

この結果、総収支において11億6,421万3千円の純利益を計上している。前年度が11億6,940万5千円の純利益であったのに比べ519万2千円減少している。総収支比率(総収益/総費用×100)は、120.4%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

経常収支は13億1,711万3千円で、前年度に比べ1億2,976万3千円増加している。経常収支比率([営業収益+営業外収益]/[営業費用+営業外費用]×100)は、123.7%で、前年度に比べ3.3ポイント上昇している。

また、営業収支は8億3,624万7千円で、前年度に比べ2億917万4千円増加している。営業収支比率([営業収益-受託工事収益]/[営業費用-受託工事費用]×100)は、116.5%で、前年度に比べ4.8ポイント上昇している。

経営成績の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	総 収 益 (a)			総 費 用 (b)			総 収 支 (a)-(b)
	金 額	指 数	増減率	金 額	指 数	増減率	
24年度	7,032,737	100.0	-	6,468,281	100.0	-	564,456
25年度	7,586,895	107.9	7.9	6,411,701	99.1	△ 0.9	1,175,194
26年度	7,118,175	101.2	△ 6.2	5,668,203	87.6	△ 11.6	1,449,972
27年度	7,008,205	99.7	△ 1.5	5,838,800	90.3	3.0	1,169,405
28年度	6,878,941	97.8	△ 1.8	5,714,728	88.4	△ 2.1	1,164,213

(注)指数は平成24年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は68億7,894万1千円で、前年度に比べ1億2,926万4千円(△1.8%)減少している。

① 営業収益

営業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増減率	構成比
営 業 収 益	5,977,890	5,985,263	△ 7,373	△ 0.1	100.0
給 水 収 益	5,840,998	5,945,335	△ 104,337	△ 1.8	97.7
受 託 工 事 収 益	116,385	19,110	97,275	509.0	2.0
他 会 計 負 担 金	7,446	9,139	△ 1,693	△ 18.5	0.1
そ の 他 営 業 収 益	13,061	11,679	1,382	11.8	0.2

当年度は59億7,789万円で、前年度に比べ737万3千円(△0.1%)減少している。

これは、受託工事収益が9,727万5千円(509.0%)増加したものの、大口需要者の地下水専用水道設置、人口減少及び節水機器の普及等により給水収益が1億433万7千円(△1.8%)減少したためである。

他会計負担金は消火栓に係る維持管理に対する一般会計からの負担金であり、前年度に比べ消火栓維持管理に係る経費が減少したため、169万3千円(△18.5%)の減少となっている。

② 営業外収益

営業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 外 収 益	900,503	1,022,441	△ 121,938	△ 11.9	100.0
受 取 利 息	23,394	28,607	△ 5,213	△ 18.2	2.6
分 担 金	150,801	264,281	△ 113,480	△ 42.9	16.7
他 会 計 補 助 金	108,347	115,588	△ 7,241	△ 6.3	12.0
長 期 前 受 金 戻 入	552,991	559,352	△ 6,361	△ 1.1	61.4
引 当 金 戻 入	0	19,894	△ 19,894	皆減	0.0
資 本 費 繰 入 収 益	30,291	23,206	7,085	30.5	3.4
雑 収 益	34,679	11,513	23,166	201.2	3.9

当年度は9億50万3千円で、前年度に比べ1億2,193万8千円(△11.9%)減少している。

これは、雑収益が前年度に比べ2,316万6千円(201.2%)、資本費繰入収益が708万5千円(30.5%)増加したものの、分担金が1億1,348万円(△42.9%)、引当金戻入が1,989万4千円(皆減)、他会計補助金が724万1千円(△6.3%)、長期前受金戻入が636万1千円(△1.1%)減少したためである。

雑収益の増加は、水道事業の資産である中宮浄水場内の庁舎及び管理棟を下水道事業でも利用することとなったため、家賃として下水道事業会計から収入があったことなどによるものである。

分担金の減少は、前年度は大規模商業施設の開業等があったため、引当金戻入の減少は、前年度に退職給付引当金に係る戻入があったためである。

他会計補助金は一般会計からの補助金である。増減の内訳として、福祉減免分は前年度に比べ785万5千円(△7.1%)の減少、児童手当分は61万4千円(14.4%)の増加となっている。なお、福祉減免分については、総務省から通知された繰出基準の事由以外のものである。

③ 特別利益

当年度は54万8千円で、前年度に比べ4万7千円(9.4%)増加している。これは、水道料金の過年度損益修正益が増加したためである。

(3) 費用について

総費用は57億1,472万8千円で、前年度に比べ1億2,407万2千円(△2.1%)減少して

いる。

① 営業費用

営業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 費 用	5,141,643	5,358,190	△ 216,547	△ 4.0	100.0
職 員 給 与 費	740,545	611,711	128,834	21.1	14.4
委 託 料	486,602	429,750	56,852	13.2	9.5
修 繕 費	286,908	177,653	109,255	61.5	5.6
動 力 費	417,494	444,583	△ 27,089	△ 6.1	8.1
薬 品 費	63,818	63,690	128	0.2	1.2
受 水 費	560,755	591,529	△ 30,774	△ 5.2	10.9
工 事 請 負 費	104,850	17,969	86,881	483.5	2.0
減 価 償 却 費	2,199,006	2,535,886	△ 336,880	△ 13.3	42.8
資 産 減 耗 費	126,416	270,597	△ 144,181	△ 53.3	2.5
そ の 他	155,249	214,822	△ 59,573	△ 27.7	3.0

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

当年度は 51 億 4,164 万 3 千円で、前年度に比べ 2 億 1,654 万 7 千円 (△4.0%) 減少している。

これは、職員給与費が 1 億 2,883 万 4 千円 (21.1%)、修繕費が 1 億 925 万 5 千円 (61.5%)、工事請負費が 8,688 万 1 千円 (483.5%) 増加したものの、減価償却費が 3 億 3,688 万円 (△13.3%)、資産減耗費が 1 億 4,418 万 1 千円 (△53.3%)、その他が 5,957 万 3 千円 (△27.7%) 減少したためである。

営業費用に占める職員給与費の割合及び職員数 (損益勘定所属職員数、管理者含む。) の 5 か年の推移は次表のとおりである。

(単位:%、人)

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
営業費用に占める職員給与費	21.0	15.7	15.0	11.5	14.4
職 員 数	110	97	90	85	81

職員給与費 1 億 2,883 万 4 千円の増加は、退職給付引当金繰入額が増加したためである。修繕費 1 億 925 万 5 千円の増加は、田口山配水場 3 号池の防水工事等があったためである。

工事請負費 8,688 万 1 千円の増加は、移設工事による収益工事件数及び事業費が増加したためである。

減価償却費 3 億 3,688 万円の減少は、高度浄水施設電気計装設備等の償却が前年度で終了したことなどによるものである。

資産減耗費 1 億 4,418 万 1 千円の減少は、前年度に高度浄水施設コントローラ更新事業や管理棟・水質試験棟更新事業に係る除却があったためである。

② 営業外費用

営業外費用は 4 億 1,963 万 7 千円で、前年度に比べ 4,252 万 7 千円 (△9.2%) 減少している。

この費用の 98.5%を占める支払利息及び企業債取扱費は 4 億 1,314 万 4 千円で、前年度に比べ 3,435 万 3 千円 (△7.7%) 減少している。

これは、企業債利息が減少するとともに、リース支払利息が減少したためである。

支払利息及び企業債取扱費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増減額	増減率	構成比
支払利息及び企業債取扱費	413,144	447,497	△ 34,353	△ 7.7	100.0
企 業 債 利 息	412,501	446,640	△ 34,139	△ 7.6	99.8
リ ー ス 支 払 利 息	643	857	△ 214	△ 25.0	0.2

企業債現在高等の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

発行額を償還額以内とすることにより、企業債残高が減少している。

(単位:千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1. 年度当初現在高	21,898,425	21,853,955	21,597,850	21,452,488	21,127,624
2. 当該年度発行額	1,300,000	1,105,300	1,235,500	1,122,800	1,018,200
3. 当該年度償還額	1,344,470	1,361,405	1,380,862	1,447,664	1,518,931
年 度 末 現 在 高 (1 + 2 - 3)	21,853,955	21,597,850	21,452,488	21,127,624	20,626,893

③ 特別損失

特別損失は、1 億 5,344 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 3,500 万 2 千円 (731.9%) の増加となっている。これは、過年度損益修正損 (調定減額等によるもの) が 196 万 9 千円で、前年度に比べ 94 万 9 千円 (93.0%)、更新事業に伴う減価償却中の資産の除却費を計上し

たことにより、その他特別損失が1億3,405万3千円(769.3%)それぞれ増加したためである。

4. 資本的収支について(消費税及び地方消費税を含む。)

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率	構成比
収入合計 (a)	2,967,901	1,559,056	1,408,845	90.4	100.0
企業債	1,018,200	1,122,800	△104,600	△9.3	34.3
工事負担金	135,239	158,592	△23,353	△14.7	4.6
国府補助金	1,660	0	1,660	皆増	0.1
他会計出資金	12,900	54,900	△42,000	△76.5	0.4
その他補助金	0	3,200	△3,200	皆減	0.0
その他資本的収入	1,799,902	219,564	1,580,338	719.8	60.6
支出合計 (b)	7,204,869	5,181,566	2,023,303	39.0	100.0
建設改良費	4,161,708	3,688,534	473,174	12.8	57.8
固定負債償還金	1,518,931	1,447,664	71,267	4.9	21.1
固定資産購入費	24,230	45,368	△21,138	△46.6	0.3
投資	1,500,000	0	1,500,000	皆増	20.8
収支差引 (a)-(b)	△4,236,968	△3,622,510	△614,458	—	—

当年度の収入額は29億6,790万1千円で、前年度に比べ14億884万5千円(90.4%)増加している。これは、前年度に比べ、企業債が1億460万円(△9.3%)、他会計出資金が4,200万円(△76.5%)、工事負担金が2,335万3千円(△14.7%)減少したものの、その他資本的収入が15億8,033万8千円(719.8%)増加したためである。

なお、その他資本的収入15億8,033万8千円の増加の主な理由は、枚方市土地開発公社からの返還金及び下水道事業への運転資金貸付金返還があったことによるものである。

国府補助金では北山配水場において、緊急遮断弁を設置している。

他会計出資金は、送配水管更新・鉛管解消事業に対するもので1,290万円となっており、平成27年度からの繰越事業に係る一般会計からの繰入れである。

企業債の減少は高度浄水施設コントローラ更新事業の事業完了によるもので、当年度の内訳は、上水道施設改良事業債3億8,980万円、上水道事業債6億2,840万円で、合計10億1,820万円となっている。

下水道整備工事に係る配水管移設補償として収入している工事負担金は1億3,523万9千円で、前年度に比べ2,335万3千円(△14.7%)減少している。

支出額は72億486万9千円で、前年度に比べ20億2,330万3千円(39.0%)増加している。これは、投資が15億円(皆増)、建設改良費が4億7,317万4千円(12.8%)、固定負債償還金が7,126万7千円(4.9%)増加したためである。

投資の増加は平成21年4月1日から貸付けていた枚方市土地開発公社への貸付15億円が平成29年3月31日に満期を迎え、新たに15億円を貸付けたことによるものである。

建設改良費の増加は、管理棟・水質試験棟更新事業費が9億1,514万5千円(△75.7%)、高度浄水施設コントローラ更新事業費が4億9,311万3千円(皆減)減少したものの、中宮浄水場更新事業費が11億4,788万8千円(皆増)、建設改良事業費が4億736万3千円(41.0%)、鉛管解消事業費が4億17万6千円(68.8%)、それぞれ増加したことなどによるものである。

固定資産購入費の減少は、主に器具及び備品が1,993万3千円(△82.8%)減少したためである。

固定負債償還金の増加は、元利均等償還による元金償還額が7,126万7千円(4.9%)増加したためである。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額、42億3,696万8千円については、当年度消費税資本的収支調整額1億9,655万2千円、建設改良積立金9億6,587万1千円、過年度損益勘定留保資金5億9,407万3千円及び当年度損益勘定留保資金24億8,047万2千円で補填している。

5. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	63,132,578	61,201,220	1,931,358	3.2
		無 形 固 定 資 産	41,586	45,567	△ 3,981	△ 8.7
		投 資	2,831,411	3,136,396	△ 304,985	△ 9.7
		貸 倒 引 当 金	△ 12,011	△ 17,094	5,083	—
		計	65,993,564	64,366,089	1,627,475	2.5
	流 動 資 産	現 金 預 金	4,755,726	4,319,106	436,620	10.1
		未 収 金	536,240	582,443	△ 46,203	△ 7.9
		貸 倒 引 当 金	△ 8,240	△ 12,978	4,738	—
		短 期 貸 付 金	0	1,500,000	△ 1,500,000	皆減
		前 払 金	1,094	8,000	△ 6,906	△ 86.3
		そ の 他 流 動 資 産	23,508	24,553	△ 1,045	△ 4.3
		計	5,308,328	6,421,124	△ 1,112,796	△ 17.3
	資 産 合 計		71,301,892	70,787,213	514,679	0.7
負 債	固 定 負 債	企 業 債	19,062,202	19,610,123	△ 547,921	△ 2.8
		リ ー ス 債 務	25,159	5,477	19,682	359.4
		引 当 金	765,603	819,135	△ 53,532	△ 6.5
		計	19,852,964	20,434,735	△ 581,771	△ 2.8
	流 動 負 債	企 業 債	1,564,691	1,517,501	47,190	3.1
		リ ー ス 債 務	23,274	13,230	10,044	75.9
		未 払 金	246,054	303,934	△ 57,880	△ 19.0
		建 設 改 良 未 払 金	734,025	421,839	312,186	74.0
		前 受 金	13,680	29,605	△ 15,925	△ 53.8
		引 当 金	43,973	121,422	△ 77,449	△ 63.8
		そ の 他 流 動 負 債	40,746	54,640	△ 13,894	△ 25.4
	計	2,666,443	2,462,171	204,272	8.3	
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	22,331,347	22,518,206	△ 186,859	△ 0.8
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△ 12,580,592	△ 12,471,890	△ 108,702	—	
計		9,750,755	10,046,316	△ 295,561	△ 2.9	
合 計		32,270,162	32,943,222	△ 673,060	△ 2.0	
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	27,282,764	27,269,864	12,900	0.0
		計	27,282,764	27,269,864	12,900	0.0
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	3,688,338	3,677,712	10,626	0.3
		利 益 剰 余 金	8,060,628	6,896,415	1,164,213	16.9
		計	11,748,966	10,574,127	1,174,839	11.1
合 計		39,031,730	37,843,991	1,187,739	3.1	
負 債 資 本 合 計		71,301,892	70,787,213	514,679	0.7	

① 資産について

資産総額は713億189万2千円で、前年度末に比べ5億1,467万9千円(0.7%)増加している。資産の構成は、固定資産92.6%、流動資産7.4%である。

ア. 固定資産

固定資産は659億9,356万4千円で、前年度末に比べ16億2,747万5千円(2.5%)増加している。

有形固定資産は631億3,257万8千円で、前年度末に比べ19億3,135万8千円(3.2%)増加している。これは、機械及び装置が5,181万円(△0.9%)減少したものの、中宮浄水場更新事業用地購入等により土地が12億2,826万6千円(12.8%)、建設仮勘定が3億4,259万3千円(98.0%)、構築物が2億4,528万9千円(0.6%)増加したためである。

無形固定資産は4,158万6千円で、前年度末に比べ398万1千円(△8.7%)減少している。

投資は28億3,141万1千円で、前年度末に比べ3億498万5千円(△9.7%)減少している。これは、平成23年度に購入した北海道公募公債が償還期日を迎えたことにより1億9,990万2千円、下水道事業会計からの貸付金返還により1億円、それぞれ減少したためである。また、破産更生債権等に係る未収金1,201万1千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は53億832万8千円で、前年度末に比べ11億1,279万6千円(△17.3%)減少している。これは、現金預金が4億3,662万円(10.1%)増加したものの、短期貸付金が15億円(皆減)減少したことなどによるものである。

② 負債について

負債総額は322億7,016万2千円で、前年度末に比べ6億7,306万円(△2.0%)減少している。負債の構成は、固定負債61.5%、流動負債8.3%、繰延収益30.2%である。

ア. 固定負債

固定負債は198億5,296万4千円で、前年度末に比べ5億8,177万1千円(△2.8%)減少している。これは、リース債務が1,968万2千円(359.4%)増加したものの、企業債が5億4,792万1千円(△2.8%)、構築物・機械等の修繕のための取崩しにより修繕引当金が4,386万3千円(皆減)、退職手当支給などのための取崩しにより退職給付引当金が966万9千円(△1.2%)それぞれ減少したことにより引当金が5,353万2千円

(△6.5%) 減少したためである。

イ. 流動負債

流動負債は 26 億 6,644 万 3 千円で、前年度末に比べ 2 億 427 万 2 千円 (8.3%) 増加している。これは、引当金が 7,744 万 9 千円 (△63.8%)、未払金が 5,788 万円 (△19.0%) 減少したものの、建設改良未払金が 3 億 1,218 万 6 千円 (74.0%)、企業債が 4,719 万円 (3.1%) 増加したためである。

ウ. 繰延収益

繰延収益は 97 億 5,075 万 5 千円で、前年度に比べ 2 億 9,556 万 1 千円 (△2.9%) 減少している。

③ 資本について

資本総額は 390 億 3,173 万円で、前年度末に比べ 11 億 8,773 万 9 千円 (3.1%) 増加している。資本の構成は、資本金 69.9%、剰余金 30.1%である。

ア. 資本金

資本金総額は 272 億 8,276 万 4 千円で、前年度末に比べ 1,290 万円 (0.0%) 増加している。

これは、他会計出資金（鉛管解消事業に係る上水道安全対策事業出資金）1,290 万円が増加したことによるものである。

イ. 剰余金

剰余金は 117 億 4,896 万 6 千円で、前年度末に比べ 11 億 7,483 万 9 千円 (11.1%) 増加している。剰余金の構成は、資本剰余金 31.4%、利益剰余金 68.6%である。

資本剰余金は 36 億 8,833 万 8 千円で、前年度末と比べ 1,062 万 6 千円 (0.3%) 増加している。

利益剰余金は 80 億 6,062 万 8 千円で、前年度末に比べ 11 億 6,421 万 3 千円 (16.9%) 増加している。

なお、前年度末処分利益剰余金 16 億 6,940 万 5 千円は、当年度中に 6 億 1,005 万 2 千円を建設改良積立金、10 億 5,935 万 3 千円をその他積立金に積立てを行ったため、繰越利益剰余金は 0 円であるが、当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益 11 億 6,421 万 3 千円及び積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 9 億 6,587 万 1 千円を含め、21 億 3,008 万 4 千円となっている。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	28年度	27年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,164,213	1,169,405	△5,192
減価償却費	2,199,006	2,535,886	△336,880
長期前受金戻入額	△552,991	△559,352	6,361
固定資産除却費	275,476	288,023	△12,547
受取利息	△23,394	-	△23,394
支払利息	413,144	-	413,144
未収金の増減(△は増加)	51,286	72,322	△21,036
未払金の増減(△は減少)	△57,880	9,474	△67,354
貯蔵品の増減(△は増加)	1,045	584	461
退職給付引当金の増減(△は減少)	△9,669	△199,102	189,433
修繕引当金の増減(△は減少)	△121,863	△126,806	4,943
賞与等引当金の増減(△は減少)	551	△2,776	3,327
貸倒引当金の増減(△は減少)	△9,821	△5,991	△3,830
その他流動資産の増減(△は増加)	△250,674	12,700	△263,374
その他流動負債の増減(△は減少)	△29,820	△17,706	△12,114
その他	4,714	419,655	△414,941
小計	3,053,323	3,596,315	△542,992
利息の受取額	4,024	-	4,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,057,347	3,596,315	△538,968
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△3,955,139	△3,476,781	△478,358
工事負担金	135,045	157,983	△22,938
国庫補助による収入	1,660	0	1,660
他会計貸付による支出	0	△1,500,000	1,500,000
貸付による支出	△1,500,000	0	△1,500,000
他会計貸付金返還金による収入	0	20,000	△20,000
貸付金返還金による収入	3,100,000	0	3,100,000
利息の受取額	19,370	28,607	△9,237
未払金の増減(△は減少)	312,186	△926,017	1,238,203
その他資本的収入	199,902	202,764	△2,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,686,976	△5,493,444	3,806,468
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,018,200	1,122,800	△104,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,518,931	△1,447,664	△71,267
他会計からの出資等による収入	12,900	54,900	△42,000
利息の支払いによる支出	△413,144	△447,497	34,353
リース債務の返済による支出	△32,776	△16,887	△15,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△933,751	△734,348	△199,403
資金増加額(又は減少)	436,620	△2,631,477	3,068,097
資金期首残高	4,319,106	6,950,583	△2,631,477
資金期末残高	4,755,726	4,319,106	436,620

(注) 本表は間接法により作成している。

(注) 各項目は四捨五入等を行っているため、必ずしも合計は一致しない。

(注) 平成28年度から一部の項目について、表示区分を変更している。

営業活動によるキャッシュ・フローは、30億5,734万7千円で、前年度に比べ5億3,896万8千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△16億8,697万6千円で、前年度に比べ38億646万8千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△9億3,375万1千円で、前年度に比べ1億9,940万3千円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は前年度に比べ4億3,662万円の増加となり、資金期末残高は47億5,572万6千円となっている。

6. 収益性について

供給単価と給水原価の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	算 出 基 礎	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
供給単価 (a)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	148.02	144.70	140.01	138.27	137.11
給水原価 (b)	$\frac{\text{総費用－受託工事費等}}{\text{有 収 水 量}}$	133.86	126.14	116.59	121.92	114.96
差 引 き	(a)－(b)	14.16	18.56	23.42	16.35	22.15
料 金 回 収 率	(a)／(b)	110.6	114.7	120.1	113.4	119.3

(注) 平成24年度は受託工事費等＝受託工事費＋材料売却原価＋特別損失

平成25年度以降は受託工事費等＝受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋特別損失＋長期前受金戻入

(注) 総務省における見直しにより、平成25年度以降の給水原価の算定方法を変更した。

次に、1 m³当たりの給水原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
給 水 原 価	133.86 (100.0 %)	126.14 (100.0 %)	116.59 (100.0 %)	121.92 (100.0 %)	114.96 (100.0 %)
職 員 給 与 費	25.19 (18.8 %)	19.96 (15.8 %)	17.72 (15.2 %)	14.15 (11.6 %)	17.06 (14.8 %)
支 払 利 息	11.60 (8.7 %)	11.19 (8.9 %)	10.83 (9.3 %)	10.41 (8.5 %)	9.70 (8.5 %)
減 価 償 却 費	51.93 (38.8 %)	55.69 (44.1 %)	56.70 (48.6 %)	58.98 (48.4 %)	51.62 (44.9 %)
受 水 費	14.24 (10.6 %)	17.77 (14.1 %)	13.80 (11.8 %)	13.76 (11.3 %)	13.16 (11.4 %)
動 力 費	8.14 (6.1 %)	9.28 (7.4 %)	10.51 (9.0 %)	10.34 (8.5 %)	9.80 (8.5 %)
委 託 料	9.59 (7.2 %)	9.30 (7.4 %)	9.67 (8.3 %)	9.92 (8.1 %)	11.42 (9.9 %)
修 繕 費	2.29 (1.7 %)	2.06 (1.6 %)	2.47 (2.1 %)	4.13 (3.4 %)	6.73 (5.9 %)
薬 品 費	1.51 (1.1 %)	1.58 (1.3 %)	1.69 (1.5 %)	1.48 (1.2 %)	1.50 (1.3 %)
そ の 他	9.37 (7.0 %)	11.53 (9.1 %)	5.63 (4.9 %)	11.76 (9.7 %)	6.95 (6.1 %)
計	133.86 (100.0 %)	138.36 (109.7 %)	129.02 (110.7 %)	134.93 (110.7 %)	127.94 (111.3 %)
長 期 前 受 金 戻 入 見 合 い 分	— (— %)	△ 12.22 (9.7 %)	△ 12.43 (△10.7 %)	△ 13.01 (△10.7 %)	△ 12.98 (△11.3 %)

(注) 下段()書きは、構成比である。

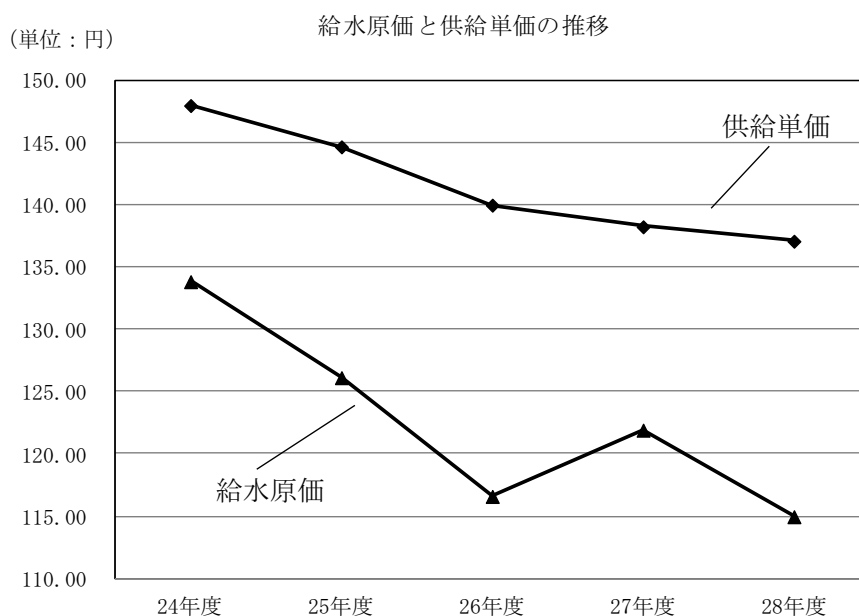
(注) 総務省における見直しにより、平成25年度以降の給水原価の算定方法を変更した。

有収水量 1 m³当たりの供給単価(平均販売価格)は 137 円 11 銭、これに対する給水原価は 114 円 96 銭で、差引き 22 円 15 銭供給単価が上回っている。

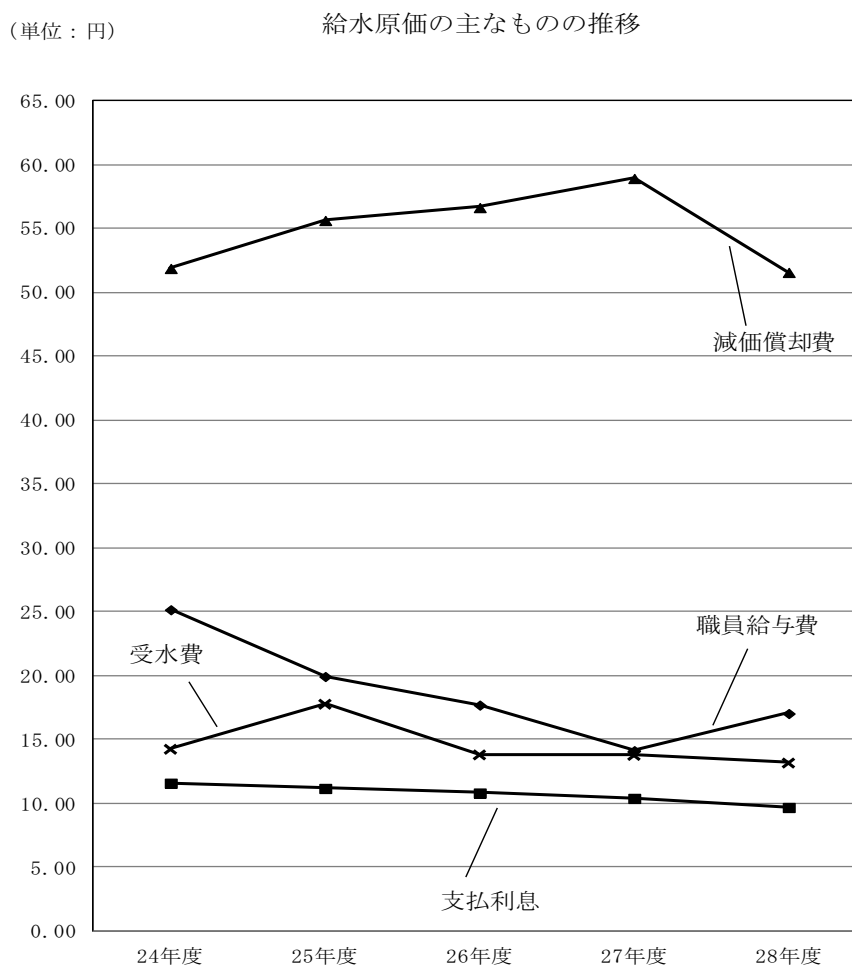
1 m³当たりの料金回収率(供給単価/給水原価×100)は 119.3%で、前年度に比べ 5.9 ポイント上昇している。

これは、供給単価で、大口需要者の地下水専用水道設置、人口減少及び節水機器の普及等により給水収益が減少したことから、前年度に比べ 1 円 16 銭減少し、給水原価において、減価償却費、動力費の減少などにより前年度に比べ 6 円 96 銭減少したためである。

主な費目等の5か年の推移は、次表のとおりである。



(注) 総務省における見直しにより、平成25年度以降の給水原価の算定方法を変更した。



7. 稼働状況について

職員（損益勘定職員）1人当たりの給水人口、給水量（有収水量）等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
職員1人当たり 給 水 人 口	人	3,717 (105.1 %)	4,201 (113.0 %)	4,512 (107.4 %)	4,764 (105.6 %)	4,987 (104.7 %)
職員1人当たり 給 水 量	m ³	406,699 (104.3 %)	458,855 (112.8 %)	483,159 (105.3 %)	505,843 (104.7 %)	525,934 (104.0 %)
職員1人当たり 職 員 給 与 費	千円	10,483 (100.6 %)	9,349 (89.2 %)	8,635 (92.4 %)	7,197 (83.3 %)	9,143 (127.0 %)
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	60,537 (104.0 %)	67,748 (111.9 %)	68,481 (101.1 %)	70,415 (102.8 %)	73,801 (104.8 %)
労 働 分 配 率	%	17.3	13.8	12.6	10.2	12.4

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

(注) 労働分配率は、職員給与費の営業収益に対する割合である。

(注) 下段()書きは、対前年度比である。

8. 未収金について

当年度末における未収金は5億4,825万1千円で、主なものは給水収益未収金5億3,589万4千円、受取利息及び分担金等の営業外未収金1,190万9千円である。

このうち、給水収益未収金の年度別残高及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

給 水 収 益 未 収 金 調 書

(単位:千円)

年 度	27 年 度 末 残 高	28 年 度 中 の 異 動			28 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
25年度以前	21,606	5,562	40	9,871	6,133
26 年 度	15,969	3,945	64	17	11,943
27 年 度	544,478	526,261	1,995	18	16,204
28 年 度	-	-	-	7	501,614
計	582,053	535,768	2,099	9,913	535,894

(注) 28年度の不納欠損額は、28年度に新たに発生した未収金に係るものである。

平成27年度末残高の給水収益未収金合計5億8,205万3千円(90,244件)のうち5億3,576万8千円(83,518件)を徴収し、平成28年度に新たに発生した未収金に係る不納欠損額7千円(6件)を含む991万3千円(1,554件)を不納欠損処分している。

なお、5月末日時点の給水収益過年度未収金は、8,452万4千円である。

9. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいう。一般債権及び貸倒懸念債権は、「破産更生債権等以外の未収金」×「過去の平均貸倒実績率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

給水債権等の貸倒実績率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	貸倒実績率	貸倒見積高
①一般債権及び 貸倒懸念債権	「破産更生債権等以外の未収金」	「貸倒実績率」により 算出した額を引当金計上	1.6	8,240
②破産更生債権等	「経営破綻債務者未収金」	未収金額を全額引当金計上	/	0
	「居所不明等未収金」			9,823
	「精算不能等未収金」			2,188
合 計				20,251

貸倒見積高については、一般債権及び貸倒懸念債権 824 万円（給水収益に係る見積り）を流動資産に、破産更生債権等 1,201 万 1 千円（給水収益に係る見積り 1,199 万 9 千円、修繕工事収益に係る見積り 1 万 2 千円）を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権 45 万 5 千円、破産更生債権等 946 万 5 千円を取り崩している。

貸倒引当金計上の背景には、債権管理の適正化の問題がある。給水債権については膨大な量を管理することになるため、消滅時効期間内に債権を回収することがこれまで以上に求められることから、未収金の滞留状況を分析するなど適切な債権管理を行い、収入の確保を図る必要がある。

10. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	71億8,013万3千円
	決算額	73億6,935万3千円
	執行率	102.6%

である。

支出は	予算額	66億5,214万7千円
	決算額	60億 351万8千円
	執行率	90.2%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	36億1,215万9千円
	決算額	29億6,790万1千円
	執行率	82.2%

である。

支出は	予算額	89億2,153万円
	決算額	72億 486万9千円
	執行率	80.8%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	28 年	
	予 算 現 額	決 算 額
営業収益 (a)	6,325,377	6,454,481
給水収益	6,173,558	6,308,277
受託工事収益	132,975	125,696
他会計負担金	7,446	7,446
その他営業収益	11,398	13,062
営業外収益 (b)	854,219	914,280
受取利息	24,252	23,394
分担金	181,121	162,865
他会計補助金	108,347	108,347
長期前受金戻入	464,193	552,991
引当金戻入	0	0
資本費繰入収益	30,291	30,291
雑収益	46,015	36,392
特別利益 (c)	537	592
過年度損益修正益	537	592
総収益 (a) + (b) + (c) = (d)	7,180,133	7,369,353
営業費用 (e)	5,862,147	5,315,491
原水及び浄水費	1,920,192	1,657,666
配水及び給水費	790,903	644,124
受託工事費	124,075	118,649
業務費	233,020	232,926
総係費	401,076	336,511
減価償却費	2,206,700	2,199,006
資産減耗費	186,181	126,609
営業外費用 (f)	621,428	534,424
支払利息及び企業債取扱費	426,610	413,144
消費税	130,000	115,731
雑支出	64,818	5,549
特別損失 (g)	158,572	153,603
過年度損益修正損	7,093	2,124
その他特別損失	151,479	151,479
予備費 (h)	10,000	0
総費用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	6,652,147	6,003,518
営業収支 (a)-(e)	463,230	1,138,990
総収支 (d)-(i)	527,986	1,365,835

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度 執 行 率	27 年 度 決 算 額	比 較	
		増 減 額	増 減 率
102.0	6,462,308	△ 7,827	△ 0.1
102.2	6,420,962	△ 112,685	△ 1.8
94.5	20,528	105,168	512.3
100.0	9,139	△ 1,693	△ 18.5
114.6	11,679	1,383	11.8
107.0	1,043,477	△ 129,197	△ 12.4
96.5	28,607	△ 5,213	△ 18.2
89.9	285,423	△ 122,558	△ 42.9
100.0	115,588	△ 7,241	△ 6.3
119.1	559,352	△ 6,361	△ 1.1
—	19,894	△ 19,894	皆減
100.0	23,206	7,085	30.5
79.1	11,407	24,985	219.0
110.2	540	52	9.6
110.2	540	52	9.6
102.6	7,506,325	△ 136,972	△ 1.8
90.7	5,516,881	△ 201,390	△ 3.7
86.3	1,575,002	82,664	5.2
81.4	699,457	△ 55,333	△ 7.9
95.6	20,178	98,471	488.0
100.0	207,951	24,975	12.0
83.9	207,810	128,701	61.9
99.7	2,535,886	△ 336,880	△ 13.3
68.0	270,597	△ 143,988	△ 53.2
86.0	562,430	△ 28,006	△ 5.0
96.8	447,497	△ 34,353	△ 7.7
89.0	100,450	15,281	15.2
8.6	14,483	△ 8,934	△ 61.7
96.9	18,518	135,085	729.5
29.9	1,092	1,032	94.5
100.0	17,426	134,053	769.3
0.0	0	0	—
90.2	6,097,829	△ 94,311	△ 1.5
245.9	945,427	193,563	—
258.7	1,408,496	△ 42,661	—

1. 収益的収支の

科 目	24 年 度			25 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	7,032,737	△ 262,350	△ 3.6	7,586,895	554,158	7.9
(1) 営 業 収 益	6,659,119	△ 90,519	△ 1.3	6,571,541	△ 87,578	△ 1.3
ア. 給 水 収 益	6,622,064	△ 60,721	△ 0.9	6,440,322	△ 181,742	△ 2.7
イ. 受 託 工 事 収 益	17,270	△ 26,763	△ 60.8	107,710	90,440	523.7
ウ. 他 会 計 負 担 金	6,312	△ 4,496	△ 41.6	7,829	1,517	24.0
エ. そ の 他 営 業 収 益	13,473	1,461	12.2	15,680	2,207	16.4
(2) 営 業 外 収 益	372,151	△ 172,221	△ 31.6	1,013,928	641,777	172.5
(3) 特 別 利 益	1,467	390	36.2	1,426	△ 41	△ 2.8
2. 費 用	6,468,281	△ 229,223	△ 3.4	6,411,701	△ 56,580	△ 0.9
(1) 営 業 費 用	5,483,144	△ 638,218	△ 10.4	5,762,772	279,628	5.1
ア. 職 員 給 与 費	1,153,085	△ 55,360	△ 4.6	906,813	△ 246,272	△ 21.4
イ. 減 価 償 却 費	2,323,337	△ 385,516	△ 14.2	2,478,825	155,488	6.7
ウ. 工 事 請 負 費	21,600	△ 72,822	△ 77.1	93,609	72,009	333.4
エ. 受 水 費	636,971	△ 10,374	△ 1.6	791,046	154,075	24.2
オ. 動 力 費	364,363	9,261	2.6	413,014	48,651	13.4
カ. 委 託 料	430,191	△ 86,765	△ 16.8	413,930	△ 16,261	△ 3.8
キ. 修 繕 費	102,462	△ 98,411	△ 49.0	91,909	△ 10,553	△ 10.3
ク. 薬 品 費	67,594	2,073	3.2	70,120	2,526	3.7
ケ. そ の 他	383,541	59,696	18.4	503,506	119,965	31.3
(2) 営 業 外 費 用	545,845	△ 12,572	△ 2.3	504,211	△ 41,634	△ 7.6
ア. 支 払 利 息	518,830	△ 32,467	△ 5.9	497,895	△ 20,935	△ 4.0
イ. そ の 他	27,015	19,895	279.4	6,316	△ 20,699	△ 76.6
(3) 特 別 損 失	439,292	421,567	著増	144,718	△ 294,574	△ 67.1
3. 総 収 支	564,456	△ 33,127	—	1,175,194	610,738	—
4. 収 益 対 する 職 員 給 与 費	16.4 %			12.0 %		
5. 収 益 対 する 支 払 利 息	7.4 %			6.6 %		
6. 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費	17.8 %			14.1 %		
7. 費 用 に 占 め る 支 払 利 息	8.0 %			7.8 %		

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

(注) 平成25年度から新会計基準を適用。

5 年 の 推 移

(単位:千円、%)

26 年 度			27 年 度			28 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
7,118,175	△ 468,720	△ 6.2	7,008,205	△ 109,970	△ 1.5	6,878,941	△ 129,264	△ 1.8
6,163,330	△ 408,211	△ 6.2	5,985,263	△ 178,067	△ 2.9	5,977,890	△ 7,373	△ 0.1
6,088,419	△ 351,903	△ 5.5	5,945,335	△ 143,084	△ 2.4	5,840,998	△ 104,337	△ 1.8
54,060	△ 53,650	△ 49.8	19,110	△ 34,950	△ 64.7	116,385	97,275	509.0
5,576	△ 2,253	△ 28.8	9,139	3,563	63.9	7,446	△ 1,693	△ 18.5
15,275	△ 405	△ 2.6	11,679	△ 3,596	△ 23.5	13,061	1,382	11.8
931,151	△ 82,777	△ 8.2	1,022,441	91,290	9.8	900,503	△ 121,938	△ 11.9
23,694	22,268	著増	501	△ 23,193	△ 97.9	548	47	9.4
5,668,203	△ 743,498	△ 11.6	5,838,800	170,597	3.0	5,714,728	△ 124,072	△ 2.1
5,187,344	△ 575,428	△ 10.0	5,358,190	170,846	3.3	5,141,643	△ 216,547	△ 4.0
777,148	△ 129,665	△ 14.3	611,711	△ 165,437	△ 21.3	740,545	128,834	21.1
2,465,429	△ 13,396	△ 0.5	2,535,886	70,457	2.9	2,199,006	△ 336,880	△ 13.3
49,254	△ 44,355	△ 47.4	17,969	△ 31,285	△ 63.5	104,850	86,881	483.5
599,915	△ 191,131	△ 24.2	591,529	△ 8,386	△ 1.4	560,755	△ 30,774	△ 5.2
457,243	44,229	10.7	444,583	△ 12,660	△ 2.8	417,494	△ 27,089	△ 6.1
420,447	6,517	1.6	429,750	9,303	2.2	486,602	56,852	13.2
107,545	15,636	17.0	177,653	70,108	65.2	286,908	109,255	61.5
73,409	3,289	4.7	63,690	△ 9,719	△ 13.2	63,818	128	0.2
236,954	△ 266,552	△ 52.9	485,419	248,465	104.9	281,665	△ 203,754	△ 42.0
477,263	△ 26,948	△ 5.3	462,164	△ 15,099	△ 3.2	419,637	△ 42,527	△ 9.2
471,019	△ 26,876	△ 5.4	447,497	△ 23,522	△ 5.0	413,144	△ 34,353	△ 7.7
6,244	△ 72	△ 1.1	14,667	8,423	134.9	6,493	△ 8,174	△ 55.7
3,596	△ 141,122	△ 97.5	18,446	14,850	413.0	153,448	135,002	731.9
1,449,972	274,778	—	1,169,405	△ 280,567	—	1,164,213	△ 5,192	—
10.9 %			8.7 %			10.8 %		
6.6 %			6.4 %			6.0 %		
13.7 %			10.5 %			13.0 %		
8.3 %			7.7 %			7.2 %		

2. 財務分析に

項 目		計 算 式 (28年度値)	26 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (65,993,564 千円)}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産 (71,301,892 千円)}} \times 100$	89.2
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (19,852,964 千円)}}{\text{負債資本合計 (71,301,892 千円)}} \times 100$	29.7
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (48,782,485 千円)}}{\text{負債資本合計 (71,301,892 千円)}} \times 100$	65.7
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (65,993,564 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (68,635,449 千円)}} \times 100$	93.5
(5)	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産 (65,993,564 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (48,782,485 千円)}} \times 100$	135.7
(6)	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産 (5,308,328 千円)}}{\text{流動負債 (2,666,443 千円)}} \times 100$	236.9
(7)	当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金) (5,283,726 千円)}}{\text{流動負債 (2,666,443 千円)}} \times 100$	233.3
(8)	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金 (4,755,726 千円)}}{\text{流動負債 (2,666,443 千円)}} \times 100$	213.8

(注) 現金預金には、有価証券(譲渡性預金等)を含む。

関する調べ

(単位:%)

27年度	28年度	摘 要
90.9	92.6	固定資産が総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
28.9	27.8	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
67.7	68.4	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
94.2	96.2	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
134.4	135.3	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましいが、水道事業の場合は、企業債に依存する度合いが高いため、必然的に高く、100%を超えていても、(4)の固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。
260.8	199.1	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
198.5	198.2	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
175.4	178.4	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項目	単位	24年度			25年度		
		実績	増減	増減率	実績	増減	増減率
総人口	人	408,966	△ 1,176	△ 0.3	407,558	△ 1,408	△ 0.3
給水人口	人	408,858	△ 1,176	△ 0.3	407,450	△ 1,408	△ 0.3
普及率	%	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
給水戸数	戸	169,983	860	0.5	170,756	773	0.5
給水栓数	栓	151,977	603	0.4	153,177	1,200	0.8
配水量 (a)	m ³	47,560,178	△ 1,111,183	△ 2.3	47,169,596	△ 390,582	△ 0.8
有収水量 (b)	m ³	44,736,838	△ 479,647	△ 1.1	44,508,887	△ 227,951	△ 0.5
有収率 (b)／(a)	%	94.1	1.2	—	94.4	0.3	—
供給単価 (c)	円	148.02	0.22	0.1	144.70	△ 3.32	△ 2.2
給水原価 (d)	円	133.86	△ 12.28	△ 8.4	126.14	△ 7.72	△ 5.8
差引(損益) (c)－(d)	円	14.16	12.50	—	18.56	4.40	—
収益的収入 (e)	千円	7,032,737	△ 262,350	△ 3.6	7,586,895	554,158	7.9
収益的支出 (f)	千円	6,468,281	△ 229,223	△ 3.4	6,411,701	△ 56,580	△ 0.9
総収支 (e)－(f)	千円	564,456	△ 33,127	—	1,175,194	610,738	—
資本的収入	千円	1,755,299	728,290	70.9	1,545,633	△ 209,666	△ 11.9
資本的支出	千円	6,229,656	1,839,312	41.9	4,035,618	△ 2,194,038	△ 35.2
職員数(臨時職員を除く)	人	132	△ 8	△ 5.7	124	△ 8	△ 6.1
1日配水能力 (g)	m ³	206,800	0	0.0	206,800	0	0.0
1日最大配水量 (h)	m ³	146,300	△ 5,340	△ 3.5	142,900	△ 3,400	△ 2.3
1日平均配水量 (i)	m ³	130,302	△ 2,680	△ 2.0	129,232	△ 1,070	△ 0.8
施設利用率 (i)／(g)	%	63.0	△ 1.3	—	62.5	△ 0.5	—
最大稼働率 (h)／(g)	%	70.7	△ 2.6	—	69.1	△ 1.6	—
取水	m ³	47,790,078	△ 1,292,883	△ 2.6	47,585,496	△ 204,582	△ 0.4
自己水	m ³	39,688,400	△ 1,167,400	△ 2.9	37,129,500	△ 2,558,900	△ 6.4
受水	m ³	8,101,678	△ 125,483	△ 1.5	10,455,996	2,354,318	29.1
取水量に占める自己水の割合	%	83.0	△ 0.2	—	78.0	△ 5.0	—

(注)増減及び増減率は、対前年度比較である。また、資本的収入及び資本的支出額は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)平成25年度から新会計基準を適用。

(注)総務省における見直しにより、平成25年度以降の給水原価の算定方法を変更した。

5 か年の推移

(増減率:%)

26 年 度			27 年 度			28 年 度		
実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
406,228	△ 1,330	△ 0.3	404,939	△ 1,289	△ 0.3	404,007	△ 932	△ 0.2
406,120	△ 1,330	△ 0.3	404,918	△ 1,202	△ 0.3	403,986	△ 932	△ 0.2
100.0	0.0	—	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
171,174	418	0.2	171,757	583	0.3	171,937	180	0.1
153,749	572	0.4	154,843	1,094	0.7	155,540	697	0.5
46,682,793	△ 486,803	△ 1.0	46,221,251	△ 461,542	△ 1.0	46,006,292	△ 214,959	△ 0.5
43,484,314	△ 1,024,573	△ 2.3	42,996,692	△ 487,622	△ 1.1	42,600,691	△ 396,001	△ 0.9
93.1	△ 1.3	—	93.0	△ 0.1	—	92.6	△ 0.4	—
140.01	△ 4.69	△ 3.2	138.27	△ 1.74	△ 1.2	137.11	△ 1.16	△ 0.8
116.59	△ 9.55	△ 7.6	121.92	5.33	4.6	114.96	△ 6.96	△ 5.7
23.42	4.86	—	16.35	△ 7.07	—	22.15	5.80	—
7,118,175	△ 468,720	△ 6.2	7,008,205	△ 109,970	△ 1.5	6,878,941	△ 129,264	△ 1.8
5,668,203	△ 743,498	△ 11.6	5,838,800	170,597	3.0	5,714,728	△ 124,072	△ 2.1
1,449,972	274,778	—	1,169,405	△ 280,567	—	1,164,213	△ 5,192	—
1,794,533	248,900	16.1	1,559,056	△ 235,477	△ 13.1	2,967,901	1,408,845	90.4
4,863,045	827,427	20.5	5,181,566	318,521	6.5	7,204,869	2,023,303	39.0
119	△ 5	△ 4.0	116	△ 3	△ 2.5	114	△ 2	△ 1.7
206,800	0	0.0	206,800	0	0.0	206,800	0	0.0
141,900	△ 1,000	△ 0.7	139,700	△ 2,200	△ 1.6	138,500	△ 1,200	△ 0.9
127,898	△ 1,334	△ 1.0	126,288	△ 1,610	△ 1.3	126,045	△ 243	△ 0.2
61.8	△ 0.7	—	61.1	△ 0.7	—	61.0	△ 0.1	—
68.6	△ 0.5	—	67.6	△ 1.0	—	67.0	△ 0.6	—
47,057,303	△ 528,193	△ 1.1	46,762,151	△ 295,152	△ 0.6	46,297,492	△ 464,659	△ 1.0
39,145,910	2,016,410	5.4	38,954,500	△ 191,410	△ 0.5	38,893,700	△ 60,800	△ 0.2
7,911,393	△ 2,544,603	△ 24.3	7,807,651	△ 103,742	△ 1.3	7,403,792	△ 403,859	△ 5.2
83.2	5.2	—	83.3	0.1	—	84.0	0.7	—

(掲載省略)

(掲載省略)

下水道事業会計

第6. 下水道事業会計

1. 総括

(1) 決算の概要

平成28年度の収益的収支は、収益125億1,267万1千円に対し、費用104億670万9千円で、収支差引き21億596万2千円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は30億3,523万1千円となっている。前年度との比較では、収益で6億4,708万7千円（△4.9%）減少し、費用で5,117万6千円（△0.5%）の減少となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入37億3,682万7千円に対し、支出は93億5,223万7千円で収支差引き56億1,541万円の不足となり、この不足額は、繰越工事資金、当年度消費税資本的収支調整額、減債積立金、建設改良積立金及び当年度損益勘定留保資金で補填している。

以上が、平成28年度の下水道事業会計の決算概要である。

(2) 業務実績

業務実績では、平成28年度末の公共下水道の整備状況は、整備面積は3,403ヘクタール、全体計画面積の5,228ヘクタールに対する整備面積普及率は65.1%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。整備人口は388,125人で行政区域内人口に対する整備人口普及率は96.1%で前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

汚水処理水量は前年度に比べ493,475 m³（△1.1%）減少、年間有収水量は205,827 m³（0.5%）増加し、有収率は86.4%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

(3) 経営成績

下水道事業の方針を具体的に実現化するためには、優先的に取り組むべき事業や施策の取捨選択を図るなど、計画的に財源を確保した中で実施する必要がある、基本的な方向を定め、安定した運営を図ることを目的に平成25年4月に「下水道事業経営計画」を策定している。下水道の新規整備や施設等の維持管理・建設改良等、汚水・雨水両事業について、優先順位を踏まえた計画的な事業展開を図り、事業・経営の両立に努め、安定した企業経営に向けた取組を進めている。

事業面では、汚水整備事業で普及率向上に向けた汚水管布設工事を実施し、雨水整備事業で、引き続き、溝谷川ポンプ場、新安居川ポンプ場、船橋本町雨水支線整備事業に取り組んでいる。また、下水道浸水被害軽減総合計画に基づき、蹉跎排水区では雨水貯留管整備工事に着手し、楠葉排水区では雨水貯留管の実施設計委託が完了するなど、浸水被害軽減に向けた取組を進めている。

経営面における収益では、1 m³当たりの使用料単価（下水道使用料／有収水量）は149円74銭で、前年度に比べ10銭増加し、汚水処理原価（汚水処理費／有収水量）は192円95銭で、前年度に比べ2円68銭減少し、その差は43円21銭となっている。

収益では、営業収益の下水道使用料が3,481万7千円（0.6%）、特別利益が2,047万6千

円（29.9%）前年度に比べ増加したものの、営業外収益の他会計補助金が1億8,896万1千円（△24.0%）、長期前受金戻入が5億5,013万2千円（△16.7%）それぞれ減少した結果、総収益は前年度に比べ6億4,708万7千円（△4.9%）の減少となっている。

一方、費用では、営業費用の職員給与費が7,261万4千円（12.7%）、流域下水道維持管理費が6,286万5千円（4.2%）、減価償却費が4,811万2千円（0.8%）それぞれ増加したものの、委託料が4,218万8千円（△10.5%）、修繕費が4,030万1千円（△43.7%）、営業外費用の支払利息及び企業債取扱費が1億5,676万2千円（△8.9%）それぞれ減少した結果、総費用は前年度に比べ5,117万6千円（△0.5%）の減少となっている。

その結果、当年度純利益は21億596万2千円となり、当年度未処分利益剰余金として、積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額9億2,926万9千円を含め、30億3,523万1千円を計上している。

(4) 財政状態及び今後の見通し

平成28年度末の財政状態をみると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が29.7%となり、前年度に比べ5ポイント低下している。経営の安全性を示す自己資本構成比率は66.6%となり、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。なお、現金預金は14億3,644万6千円で、前年度に比べ19.1%減少している。

今後の費用面では、汚水事業については引き続き中部及び東部地域を中心に未整備地域への整備が行われ、雨水事業についても浸水対策として被害軽減への取組が進められ、また、これまで整備してきた施設等の老朽化に伴う維持管理費の増加が見込まれる。

(5) 意見

平成28年度の決算状況をみると、総収支で21億596万2千円の黒字となっている。

下水道事業における「汚水私費、雨水公費」の経費負担の原則の下、汚水事業については受益者が負担する下水道使用料で賄うべきであるが、多額の企業債を財源に下水道整備を進めてきたため、企業債元利償還金などが増加し、下水道使用料収入のみで汚水事業に係る経費を賄っておらず、不足分について一般会計からの繰入金を受けている。また、水道事業会計からの長期借入金についても、平成29年度より順次定期償還を行う予定であり、引き続き資金面で厳しい状況にある。

平成28年度末における本市下水道の整備人口普及率は96.1%となり、平成30年度の住居系地域における事業概成に向け、中部及び東部地域を中心に整備を行っている。下水道の整備、維持管理を計画的に進めていくため、平成25年4月に策定された「枚方市上下水道ビジョン」及び「下水道事業経営計画」に基づき、中長期的に収支を見通しながら、事業の推進と経営の両立を図っていく必要がある。

下水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことの出来ない重要な都市基盤施設であり、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に取り組むよう要望する。

- ① 下水道使用料収入については、平成 25 年 10 月の約 10%増となる使用料改定及び処理区域内人口の増加等により、増収となつてはいるものの、節水機器の普及などによる水需要の低下もあり計画値を下回っている。また、資金面においても依然として厳しい状況にあることから、経営状況を的確に分析し、事業と経営のバランスを図り、健全な財政運営に努めること。
- ② 持続可能な下水道事業の実現を図るため、ストックマネジメントの実践により、点検・調査、修繕・改築を一体的に捉えて下水道施設を計画的かつ効率的に管理すること。
- ③ 局地的豪雨等への危機管理対策を進めるとともに、浸水被害の軽減を図るため、計画的かつ着実に雨水整備事業を進めること。
- ④ 下水道使用料債権については、負担の公平性の観点から、時効の中断を含む適切な債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収、収入の確保に努めること。
- ⑤ 下水道整備済区域での未接続家屋の解消に向け、現地調査や個別訪問を行うなど、更なる水洗化の促進に努めること。

2. 業務実績について

事業面では、汚水整備事業において、整備人口普及率の更なる向上のために、長尾地区、杉地区、津田地区などで汚水管布設工事を実施している。一方、雨水整備事業においても、引き続き溝谷川ポンプ場整備事業、新安居川ポンプ場整備事業、船橋本町雨水支線整備事業に取り組んでいる。また、浸水被害軽減のため、「下水道浸水被害軽減総合計画」に基づき、蹉跎排水区及び楠葉排水区において継続費を設定し、浸水対策事業に取り組んでいる。

当年度末の公共下水道の整備状況は、処理区域面積は 3,365 ヘクタール、全体計画面積 5,228 ヘクタールに対する処理面積普及率は 64.4%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。当年度末の下水道の整備人口は 388,125 人で、前年度に比べ 1,126 人 (0.3%) 増加し、行政区域内人口 404,007 人に対する整備人口普及率は 96.1%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

当年度末の水洗化人口は 374,285 人で、前年度に比べ 1,249 人 (0.3%) 増加し、処理区域内人口に対する水洗化率は 97.0%で、前年度と同率となっている。水洗化率向上への取組の一つとして、水洗便所等改造資金助成補助金 595 万 8 千円 (691 件) を交付している。

汚水処理水量が前年度に比べ 493,475 m³ (△1.1%) 減少し、汚水処理水量 44,846,810 m³のうち有収水量は 38,735,781 m³で、前年度に比べ 205,827 m³ (0.5%) 増加したため、有収率は 86.4%と、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇している。

(1) 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

項 目	単位	28 年 度	27 年 度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	404,007	404,939	△ 932	△ 0.2
処理区域内人口	人	386,005	384,696	1,309	0.3
処理人口普及率	%	95.5	95.0	0.5	—
整 備 人 口	人	388,125	386,999	1,126	0.3
整備人口普及率	%	96.1	95.6	0.5	—
行政区域面積	ha	6,512	6,512	0	0.0
全体計画面積	ha	5,228	5,228	0	0.0
処理区域面積	ha	3,365	3,343	22	0.7
処理面積普及率	%	64.4	63.9	0.5	—
整 備 面 積	ha	3,403	3,365	38	1.1
整備面積普及率	%	65.1	64.4	0.7	—
水洗化人口	人	374,285	373,036	1,249	0.3
水洗化率	%	97.0	97.0	0.0	—
総処理水量	m ³	45,104,628	45,626,562	△ 521,934	△ 1.1
汚水処理水量	m ³	44,846,810	45,340,285	△ 493,475	△ 1.1
有 収 水 量	m ³	38,735,781	38,529,954	205,827	0.5
有 収 率	%	86.4	85.0	1.4	—
1 日 平 均 汚水処理水量	m ³	114,744	115,224	△ 480	△ 0.4
汚水管布設延長	m	752,383	742,614	9,769	1.3
使用料単価	円	149.74	149.64	0.10	0.1
汚水処理原価	円	192.95	195.63	△ 2.68	△ 1.4
収益的収入	千円	12,512,671	13,159,758	△ 647,087	△ 4.9
収益的支出	千円	10,406,709	10,457,885	△ 51,176	△ 0.5
総 収 支	千円	2,105,962	2,701,873	△ 595,911	△ 22.1
資 本 的 収 入	千円	3,736,827	4,066,860	△ 330,033	△ 8.1
資 本 的 支 出	千円	9,352,237	9,058,578	293,659	3.2
職員数(臨時職員を除く)	人	114	117	△ 3	△ 2.6

(注)有収率=(有収水量/汚水処理水量)×100

(注)使用料単価=下水道使用料/有収水量

(注)汚水処理原価=汚水処理費/有収水量

(注)資本的収入及び資本的支出は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 計画達成状況について

「下水道事業経営計画」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		25年度	26年度	27年度	28年度
営業収益	計画値	8,559,000	8,781,000	8,740,000	8,698,000
	実績値	8,682,461	8,931,897	8,931,091	8,991,528
	計画と実績の差	123,461	150,897	191,091	293,528
営業外収益	計画値	790,000	742,000	645,000	691,000
	実績値	3,807,167	3,943,843	4,160,272	3,432,272
	計画と実績の差	3,017,167	3,201,843	3,515,272	2,741,272
収入計 (営業収益+営業外収益)	計画値	9,349,000	9,523,000	9,385,000	9,389,000
	実績値	12,489,628	12,875,740	13,091,363	12,423,800
	計画と実績の差	3,140,628	3,352,740	3,706,363	3,034,800
営業費用	計画値	7,073,000	7,138,000	7,028,000	7,097,000
	実績値	8,349,450	8,488,367	8,577,246	8,686,458
	計画と実績の差	1,276,450	1,350,367	1,549,246	1,589,458
営業外費用	計画値	2,217,000	2,086,000	1,965,000	1,841,000
	実績値	2,130,076	2,008,389	1,878,940	1,716,881
	計画と実績の差	△ 86,924	△ 77,611	△ 86,060	△ 124,119
支出計 (営業費用+営業外費用)	計画値	9,290,000	9,224,000	8,993,000	8,938,000
	実績値	10,479,526	10,496,756	10,456,186	10,403,339
	計画と実績の差	1,189,526	1,272,756	1,463,186	1,465,339
経常損益 (収入計-支出計)	計画値	59,000	299,000	392,000	451,000
	実績値	2,010,102	2,378,984	2,635,177	2,020,461
	計画と実績の差	1,951,102	2,079,984	2,243,177	1,569,461
特別損益	計画値	35,000	35,000	36,000	37,000
	実績値	81,586	76,309	66,696	85,501
	計画と実績の差	46,586	41,309	30,696	48,501
当年度純利益 (経常損益+特別損益)	計画値	94,000	334,000	428,000	488,000
	実績値	2,091,688	2,455,293	2,701,873	2,105,962
	計画と実績の差	1,997,688	2,121,293	2,273,873	1,617,962
経常収支比率 (収入計/収益支出×100)	計画値	100.6%	103.2%	104.4%	105.0%
	実績値	119.2%	122.7%	125.2%	119.4%
	計画と実績の差	18.6	19.5	20.8	14.4

(注)計画値は、平成25年4月策定の「枚方市下水道事業経営計画(平成25年度から平成30年度)」による。

(注)計画値は、使用料改定後の財政予測による。

【参考】

(単位:千円)

		25年度	26年度	27年度	28年度
営業収益 のうち下水道使用料収入	計画値	5,556,000	5,815,000	5,815,000	5,809,000
	実績値	5,478,365	5,704,902	5,765,456	5,800,273
	計画と実績の差	△ 77,635	△ 110,098	△ 49,544	△ 8,727

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 営 業 収 益	8,991,528	8,931,091	60,437	0.7
2. 営 業 外 収 益	3,432,272	4,160,272	△ 728,000	△ 17.5
3. 特 別 利 益	88,871	68,395	20,476	29.9
4. 総 収 益 (1+2+3)	12,512,671	13,159,758	△ 647,087	△ 4.9
5. 営 業 費 用	8,686,458	8,577,246	109,212	1.3
6. 営 業 外 費 用	1,716,881	1,878,940	△ 162,059	△ 8.6
7. 特 別 損 失	3,370	1,699	1,671	98.4
8. 総 費 用 (5+6+7)	10,406,709	10,457,885	△ 51,176	△ 0.5
9. 営 業 収 支 (1-5)	305,070	353,845	△ 48,775	—
10. 経 常 収 支 (1+2-5-6)	2,020,461	2,635,177	△ 614,716	—
11. 総 収 支 (4-8)	2,105,962	2,701,873	△ 595,911	—

総収益は125億1,267万円1千円で、前年度に比べ6億4,708万7千円(△4.9%)減少している。これは、下水道使用料等の増加により営業収益が6,043万7千円(0.7%)、特別利益が2,047万6千円(29.9%)増加したものの、長期前受金戻入の減少などにより営業外収益が7億2,800万円(△17.5%)減少したためである。

一方、総費用は104億670万9千円で、前年度に比べ5,117万6千円(△0.5%)減少している。これは、営業費用が1億921万2千円(1.3%)、特別損失が167万1千円(98.4%)増加したものの、営業外費用が支払利息及び企業債取扱費の減少などにより1億6,205万9千円(△8.6%)減少したためである。

この結果、総収支において21億596万2千円の純利益を計上している。前年度が27億187万3千円の純利益であったのに比べ5億9,591万1千円減少している。総収支比率(総収益/総費用×100)は、120.2%で、前年度に比べ5.6ポイント低下している。

経常収支は20億2,046万1千円で、前年度に比べ6億1,471万6千円減少している。経常収支比率([営業収益+営業外収益]/[営業費用+営業外費用]×100)は119.4%で、前年度に比べ5.8ポイント低下している。

また、営業収支は3億507万円で、前年度に比べ4,877万5千円減少している。営業収支比率(営業収益/営業費用×100)は103.5%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

経営成績の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	総 収 益 (a)			総 費 用 (b)			総 収 支 (a)-(b)
	金 額	指 数	増減率	金 額	指 数	増減率	
24年度	9,423,144	100.0	-	9,369,590	100.0	-	53,554
25年度	12,738,173	135.2	35.2	10,646,485	113.6	13.6	2,091,688
26年度	12,958,477	137.5	1.7	10,503,184	112.1	△ 1.3	2,455,293
27年度	13,159,758	139.7	1.6	10,457,885	111.6	△ 0.4	2,701,873
28年度	12,512,671	132.8	△ 4.9	10,406,709	111.1	△ 0.5	2,105,962

(注)指数は平成24年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は125億1,267万円1千円で、前年度に比べ6億4,708万7千円(△4.9%)減少している。

① 営業収益

営業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増減率	構成比
営 業 収 益	8,991,528	8,931,091	60,437	0.7	100.0
下水道使用料	5,800,273	5,765,456	34,817	0.6	64.5
公設浄化槽使用料	384	384	0	0.0	0.0
受託工事収益	10,771	9,052	1,719	19.0	0.1
国府補助金	8,800	0	8,800	皆増	0.1
他会計負担金	1,217,836	1,221,505	△ 3,669	△ 0.3	13.5
他会計補助金	1,949,353	1,930,568	18,785	1.0	21.7
その他営業収益	4,111	4,126	△ 15	△ 0.4	0.1

当年度は89億9,152万8千円で、前年度に比べ6,043万7千円(0.7%)増加している。

これは、雨水支払利息分等の減少により他会計負担金が366万9千円(△0.3%)減少したものの、下水道供用開始区域の拡大や大型商業施設等の使用開始により、下水道使用料が3,481万7千円(0.6%)、減価償却費分の増加により、他会計補助金が1,878万5千円(1.0%)、下水道施設長寿命化計画策定委託等に係る社会資本整備総合交付金分である国庫補助金により、国府補助金が880万円(皆増)増加したためである。

② 営業外収益

営業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 外 収 益	3,432,272	4,160,272	△ 728,000	△ 17.5	100.0
受 取 利 息	278	224	54	24.1	0.0
負 担 金	58,841	57,358	1,483	2.6	1.7
他 会 計 補 助 金	597,586	786,547	△ 188,961	△ 24.0	17.4
長 期 前 受 金 戻 入	2,741,467	3,291,599	△ 550,132	△ 16.7	79.9
引 当 金 戻 入	14,437	5,121	9,316	181.9	0.4
雑 収 益	19,663	19,423	240	1.2	0.6

当年度は34億3,227万2千円で、前年度に比べ7億2,800万円(△17.5%)減少している。

これは、引当金戻入が前年度に比べ931万6千円(181.9%)増加したものの、汚水事業元金償還金に係る繰入金の減少及び会計処理の変更により、資産を取得する際に財源となった補助金等について、資産の減価償却に合わせて収益化する長期前受金戻入が5億5,013万2千円(△16.7%)、また、雨水退職給付費分について、当年度より営業収益の他会計負担金雨水処理経費分としての繰入れとしたこと、一般会計からの繰入金総額が減少したこと、さらに枚方市新行政改革実施プランに基づく繰出金抑制により、他会計補助金が1億8,896万1千円(△24.0%)減少したためである。

③ 特別利益

当年度は8,887万1千円で、前年度に比べ2,047万6千円(29.9%)増加している。

これは、主に流域下水道維持管理負担金の精算に伴う還付金が増加したためである。

(3) 費用について

総費用は104億670万9千円で、前年度に比べ5,117万6千円(△0.5%)減少している。

① 営業費用

営業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 費 用	8,686,458	8,577,246	109,212	1.3	100.0
職 員 給 与 費	643,404	570,790	72,614	12.7	7.4
委 託 料	359,766	401,954	△ 42,188	△ 10.5	4.1
修 繕 費	51,841	92,142	△ 40,301	△ 43.7	0.6
動 力 費	38,859	44,234	△ 5,375	△ 12.2	0.5
流域下水道維持管理費	1,566,763	1,503,898	62,865	4.2	18.0
減 価 償 却 費	5,899,929	5,851,817	48,112	0.8	67.9
そ の 他	125,896	112,411	13,485	12.0	1.5

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

営業費用は 86 億 8,645 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 921 万 2 千円 (1.3%) 増加している。

これは、委託料が 4,218 万 8 千円 (△10.5%)、修繕費が 4,030 万 1 千円 (△43.7%) それぞれ減少したものの、職員給与費が 7,261 万 4 千円 (12.7%)、流域下水道維持管理費が 6,286 万 5 千円 (4.2%)、減価償却費が 4,811 万 2 千円 (0.8%)、その他が 1,348 万 5 千円 (12.0%) それぞれ増加したためである。

営業費用に占める職員給与費の割合及び職員数 (損益勘定所属職員数、管理者含まず。) の 5 か年の推移は次表のとおりである。

当年度の営業費用に占める職員給与費の割合は 7.4% となり、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

(単位:%、人)

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
営業費用に占める職員給与費	12.2	7.3	7.8	6.7	7.4
損 益 勘 定 職 員 数	78	74	76	72	72

委託料 4,218 万 8 千円の減少は、水道事業会計及び下水道事業会計間の費用負担率の変更に伴い下水道事業会計分が減少したこと、修繕費 4,030 万 1 千円の減少は、前年度にあった修繕引当金への繰入れを行わなかったためなどである。

職員給与費 7,261 万 4 千円の増加は、汚水事業では、退職給付引当金繰入額の増加等、雨水事業では、退職給付費の増加等によるものである。なお、雨水事業担当職員への退職給付費は、一般会計がその全部を負担し、汚水事業担当職員への退職給付費は、退職給付引当金を取り崩している。

流域下水道維持管理費は、大阪府が施行する流域下水道事業に係る負担金であり、6,286万5千円の増加は、汚水処理費や高度処理費の負担増によるものであり、減価償却費4,811万2千円の増加は、整備事業等により資産が増加したためであり、その他1,348万5千円の増加は、当年度より、下水道事業の執務場所が中宮浄水場内に全移転したことに伴い、水道事業会計に対し庁舎及び管理棟に係る家賃を支払うことになったためである。

② 営業外費用

営業外費用は17億1,688万1千円で、前年度に比べ1億6,205万9千円(△8.6%)減少している。

この費用の93.7%を占める支払利息及び企業債取扱費は16億810万7千円で、前年度に比べ1億5,676万2千円(△8.9%)減少している。

これは、企業債の償還方法がほとんど元利均等償還であり、利息は年々減少していくこと、また、低利率で新規借入れを行っているためである。

支払利息及び企業債取扱費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率	構成比
支払利息及び企業債取扱費	1,608,107	1,764,869	△156,762	△8.9	100.0
企業債利息	1,594,751	1,750,101	△155,350	△8.9	99.2
借入金利息	7,996	8,113	△117	△1.4	0.5
エース事業割賦利息	5,052	6,254	△1,202	△19.2	0.3
リース支払利息	308	401	△93	△23.2	0.0

企業債現在高等の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1. 年度当初現在高	88,307,770	84,032,127	80,197,470	76,444,203	72,508,783
2. 当該年度発行額	1,850,400	2,120,200	2,871,700	1,939,600	1,916,600
3. 当該年度償還額	6,126,043	5,954,857	6,624,967	5,875,020	5,840,845
年度末現在高 (1+2-3)	84,032,127	80,197,470	76,444,203	72,508,783	68,584,538

(注) 資本費平準化債を含む。

③ 特別損失

特別損失は337万円で、前年度に比べ167万1千円(98.4%)増加している。

これは主として、前年度分下水道施設情報管理システム保守委託料 95 万 6 千円を当年度に執行したことなどによるものである。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	3,736,827	4,066,860	△ 330,033	△ 8.1	100.0
企 業 債	1,916,600	1,939,600	△ 23,000	△ 1.2	51.3
工 事 負 担 金	19,292	18,828	464	2.5	0.5
国 府 補 助 金	681,029	746,271	△ 65,242	△ 8.7	18.2
固 定 資 産 売 却 代 金	0	2,955	△ 2,955	皆減	0.0
他 会 計 負 担 金	794,322	595,841	198,481	33.3	21.3
他 会 計 補 助 金	0	434,892	△ 434,892	皆減	0.0
他 会 計 出 資 金	325,584	328,473	△ 2,889	△ 0.9	8.7
支 出 合 計 (b)	9,352,237	9,058,578	293,659	3.2	100.0
整 備 事 業 費	2,916,318	2,507,030	409,288	16.3	31.2
建 設 改 良 事 業 費	340,515	440,722	△ 100,207	△ 22.7	3.6
固 定 負 債 償 還 金	5,981,278	5,937,326	43,952	0.7	64.0
固 定 資 産 購 入 費	114,126	173,500	△ 59,374	△ 34.2	1.2
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 5,615,410	△ 4,991,718	△ 623,692	—	—

当年度の収入額は 37 億 3,682 万 7 千円で、前年度に比べ 3 億 3,003 万 3 千円 (△8.1%) 減少している。これは主に、他会計負担金が 1 億 9,848 万 1 千円 (33.3%) 増加したものの、他会計補助金が 4 億 3,489 万 2 千円 (皆減)、国府補助金が 6,524 万 2 千円 (△8.7%) 減少したためである。

企業債は公共下水道整備事業に係る財源として発行する下水道事業債であり、当年度の内訳は公共下水道事業債 18 億 1,630 万円、流域下水道事業債 1 億 30 万円となっている。

国府補助金では汚水事業で各布設工事を、雨水事業で船橋本町雨水支線整備事業及び楠葉排水区下水道浸水被害軽減総合事業等を行っている。

他会計負担金の内訳は、雨水整備に係る建設費分として 4 億 537 万 1 千円、臨時財政特例債等償還金分として 2 億 8,222 万 7 千円、流域下水道建設企業債償還金分として 8,599 万 3 千円などである。

支出額は 93 億 5,223 万 7 千円で、前年度に比べ 2 億 9,365 万 9 千円 (3.2%) 増加している。これは、建設改良事業費が雨水事業で前年度にポンプ場の初期自動化工事等があったことから 1 億 20 万 7 千円 (△22.7%)、固定資産購入費が汚水事業で無形固定資産である流域下水道の建設負担金の減少などにより 5,937 万 4 千円 (△34.2%) それぞれ減少したものの、整備事業費

のうち汚水整備工事 3 件が前年度からの繰越工事となったことなどにより 4 億 928 万 8 千円 (16.3%)、固定負債償還金で水道事業会計へ繰上償還を行ったことなどにより 4,395 万 2 千円 (0.7%) それぞれ増加したためである。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額、56 億 1,541 万円については、繰越工事資金 4,008 万円、当年度消費税資本的収支調整額 1 億 3,314 万 9 千円、減債積立金 5 億 9,619 万 8 千円、建設改良積立金 3 億 3,307 万 1 千円及び当年度損益勘定留保資金 45 億 1,291 万 2 千円で補填している。

5. 一般会計繰入金について

当年度の一般会計からの繰入金の総額は、48 億 8,468 万 1 千円で、前年度に比べ 4 億 1,314 万 5 千円 (△7.8%) 減少している。

そのうち、収益的収入に係るものは 37 億 6,477 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 7,384 万 5 千円 (△4.4%) 減少している。これは、前年度より減価償却費分の増加により営業収益の他会計補助金が 1,878 万 5 千円 (1.0%) 増加したものの、営業外収益の基準外繰入である汚水企業債利息分が繰入金総額の減額の影響により 1 億 6,641 万 8 千円 (△27.6%) 減少したためである。また、枚方市新行政改革実施プランに基づく繰出金抑制により、予定していた繰入金総額から 5,000 万円の減額となっている。

一方、資本的収入に係るものは 11 億 1,990 万 6 千円で、前年度に比べ 2 億 3,930 万円 (△17.6%) 減少している。これは主として、他会計負担金が雨水建設費分の増加等により 1 億 9,848 万 1 千円 (33.3%) 増加したものの、他会計補助金が繰入金総額の減額の影響により 4 億 3,489 万 2 千円 (皆減) 減少したためである。

繰入基準とは、一般会計から企業会計へ繰り入れる場合、総務省から通知された基準に基づくものであり、この基準内の経費に対しての繰入金を基準内繰入金とし、基準を超えた繰入金を基準外繰入金としている。基準外繰入金は各団体の判断によるところであるが、この金額が増加すると一般会計の財政状況を圧迫する要因となる。

当年度の繰入金の内訳は、基準内繰入金 28 億 6,680 万 2 千円、基準外繰入金 20 億 1,787 万 9 千円となっている。

さらに使用料収入で賄うべき経費で区分した場合は、基準内繰入金及びそれに準ずる繰入金 30 億 2,710 万 1 千円、基準外繰入金 18 億 5,758 万円となっている。

一般会計からの繰入金の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

項 目	28年度	27年度	増減額	増減率	繰入基準	
収益的収入	3,764,775	3,938,620	△173,845	△ 4.4		
営業収益	3,167,189	3,152,073	15,116	0.5		
他会計負担金	1,217,836	1,221,505	△3,669	△ 0.3		
1. 雨水処理経費分	775,742	745,865	29,877	4.0	基準内	
2. 雨水企業債利息分	262,050	278,975	△16,925	△ 6.1	基準内	
3. 臨時財政特例債等利息分	67,261	79,057	△11,796	△ 14.9	基準内	
4. 水洗便所等改造促進経費分	16,853	22,666	△5,813	△ 25.6	基準内	
5. 流域下水道企業債利息分	41,955	43,331	△1,376	△ 3.2	基準内	
6. 流域下水道高度処理経費分	53,040	50,791	2,249	4.4	基準内	
7. 下水道水質規制経費分	935	820	115	14.0	基準内	
他会計補助金	1,949,353	1,930,568	18,785	1.0		
1. 汚水減価償却費分	1,421,333	1,409,155	12,178	0.9	基準外	
2. 雨水減価償却費分	528,020	521,413	6,607	1.3	基準内	
営業外収益	597,586	786,547	△188,961	△ 24.0		
他会計補助金	597,586	786,547	△188,961	△ 24.0		
1. 下水道使用料福祉減免分	115,701	114,419	1,282	1.1	基準外	市
2. 各水路維持管理経費分	38,640	42,253	△3,613	△ 8.6	基準外	市
3. 水洗便所等改造資金補助金分	5,958	4,307	1,651	38.3	基準外	市
4. 汚水企業債利息分	436,247	602,665	△166,418	△ 27.6	基準外	
5. 雨水退職給付費分	0	20,991	△20,991	皆減	基準外	市
6. 児童手当分	1,040	1,912	△872	△ 45.6	基準内	
資本的収入	1,119,906	1,359,206	△239,300	△ 17.6		
他会計負担金	794,322	595,841	198,481	33.3		
1. 雨水建設費分	405,371	213,887	191,484	89.5	基準内	
2. 臨時財政特例債等償還金分	282,227	279,383	2,844	1.0	基準内	
3. 流域下水道高度処理負担元金分	20,731	20,069	662	3.3	基準内	
4. 流域下水道建設企業債償還金分	85,993	82,502	3,491	4.2	基準内	
他会計補助金	0	434,892	△434,892	皆減		
1. 汚水企業債償還金分	0	428,107	△428,107	皆減	基準外	
2. 汚水建設費分	0	6,785	△6,785	皆減	基準外	
他会計出資金	325,584	328,473	△2,889	△ 0.9		
1. 雨水企業債償還金分	325,584	328,473	△2,889	△ 0.9	基準内	
合 計	4,884,681	5,297,826	△413,145	△ 7.8		

※市とは本市独自の基準内繰入金。

※営業外収益 他会計補助金 5. 雨水退職給付費分は、平成28年度から総務省基準の基準内繰入金である営業収益 他会計負担金 1. 雨水処理経費分を含む(平成27年度までは本市独自の基準内繰入金)。

※資本的収入 他会計負担金 1. 雨水建設費分は、平成28年度から総務省基準の基準内繰入金(平成27年度までは本市独自の基準内繰入金)。

6. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率	
資 産	固定資産	有形固定資産	199,110,262	199,493,798	△ 383,536	△ 0.2
		無形固定資産	12,707,113	13,070,420	△ 363,307	△ 2.8
		投 資	42,649	47,776	△ 5,127	△ 10.7
		貸倒引当金	△ 23,649	△ 28,776	5,127	—
		計	211,836,375	212,583,218	△ 746,843	△ 0.4
	流動資産	現金預金	1,436,446	1,775,340	△ 338,894	△ 19.1
		未 収 金	637,522	638,166	△ 644	△ 0.1
		貸倒引当金	△ 8,470	△ 10,277	1,807	—
		前 払 金	1,584	2,790	△ 1,206	△ 43.2
		貯 蔵 品	11,276	7,630	3,646	47.8
計	2,078,358	2,413,649	△ 335,291	△ 13.9		
資 産 合 計		213,914,733	214,996,867	△ 1,082,134	△ 0.5	
負 債	固定負債	企業債	62,815,819	66,667,938	△ 3,852,119	△ 5.8
		他会計借入金	1,245,394	1,410,400	△ 165,006	△ 11.7
		リース債務	18,850	11,575	7,275	62.9
		引 当 金	321,192	380,718	△ 59,526	△ 15.6
		その他固定負債	125,499	162,278	△ 36,779	△ 22.7
		計	64,526,754	68,632,909	△ 4,106,155	△ 6.0
	流動負債	企業債	5,768,719	5,840,845	△ 72,126	△ 1.2
		他会計借入金	65,005	0	65,005	皆増
		その他償還金	36,779	40,433	△ 3,654	△ 9.0
		リース債務	16,461	7,791	8,670	111.3
		未 払 金	242,782	292,131	△ 49,349	△ 16.9
		建設改良未払金	832,672	713,395	119,277	16.7
		前 受 金	538	0	538	皆増
		引 当 金	11,965	48,034	△ 36,069	△ 75.1
	その他流動負債	12,468	21,010	△ 8,542	△ 40.7	
	計	6,987,389	6,963,639	23,750	0.3	
	繰延収益	長期前受金	102,956,570	99,740,260	3,216,310	3.2
		長期前受金収益化累計額	△ 16,968,290	△ 14,226,824	△ 2,741,466	—
計		85,988,280	85,513,436	474,844	0.6	
合 計		157,502,423	161,109,984	△ 3,607,561	△ 2.2	
資 本	資本金	自己資本金	30,659,547	30,333,963	325,584	1.1
		計	30,659,547	30,333,963	325,584	1.1
	剰余金	資本剰余金	16,385,766	16,291,885	93,881	0.6
		利益剰余金	9,366,997	7,261,035	2,105,962	29.0
		計	25,752,763	23,552,920	2,199,843	9.3
合 計		56,412,310	53,886,883	2,525,427	4.7	
負 債 資 本 合 計		213,914,733	214,996,867	△ 1,082,134	△ 0.5	

① 資産について

資産総額は 2,139 億 1,473 万 3 千円で、前年度末に比べ、10 億 8,213 万 4 千円 (△0.5%) 減少している。資産の構成は、固定資産 99.0%、流動資産 1.0%である。

ア. 固定資産

固定資産は 2,118 億 3,637 万 5 千円で、前年度末に比べ 7 億 4,684 万 3 千円 (△0.4%) 減少している。

有形固定資産は 1,991 億 1,026 万 2 千円で、前年度末に比べ 3 億 8,353 万 6 千円 (△0.2%) 減少している。これは、雨水事業で複数年にわたって実施している浸水対策事業等により建設仮勘定が増加したものの、減価償却により排水管設備等の構築物が減少したことなどによる。

無形固定資産は 127 億 711 万 3 千円で、前年度末に比べ 3 億 6,330 万 7 千円 (△2.8%) 減少している。

投資 4,264 万 9 千円の内訳は水洗便所等改造資金融資基金が 1,000 万円、地方公共団体金融機構への出資金が 900 万円、また、破産更生債権等に係る未収金 2,364 万 9 千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は 20 億 7,835 万 8 千円で、前年度末に比べ 3 億 3,529 万 1 千円 (△13.9%) 減少している。これは主に、現金預金が 3 億 3,889 万 4 千円 (△19.1%) 減少したためである。

② 負債について

負債総額は 1,575 億 242 万 3 千円で、前年度末に比べ 36 億 756 万 1 千円 (△2.2%) 減少している。負債の構成は、固定負債 41.0%、流動負債 4.4%、繰延収益 54.6%である。

ア. 固定負債

固定負債は 645 億 2,675 万 4 千円で、前年度末に比べ 41 億 615 万 5 千円 (△6.0%) 減少している。これは主に、建設改良等の財源に充てるための企業債が 38 億 5,211 万 9 千円 (△5.8%)、他会計借入金が 1 億 6,500 万 6 千円 (△11.7%) 減少したためである。

イ. 流動負債

流動負債は 69 億 8,738 万 9 千円で、前年度末に比べ 2,375 万円 (0.3%) 増加している。これは主に、企業債が 7,212 万 6 千円 (△1.2%) 減少したものの、工事や実施設計

の完了に伴う建設改良未払金が1億1,927万7千円（16.7%）増加したためである。

ウ．繰延収益

繰延収益は859億8,828万円で、前年度に比べ4億7,484万4千円（0.6%）増加している。

③ 資本について

資本総額は564億1,231万円で、前年度末に比べ25億2,542万7千円（4.7%）増加している。資本の構成は、資本金54.3%、剰余金45.7%である。

ア．資本金

資本金総額は306億5,954万7千円で、前年度末に比べ3億2,558万4千円（1.1%）増加している。

これは雨水企業債元金償還金に対する繰入金について、出資金として受け入れているためである。

イ．剰余金

剰余金は257億5,276万3千円で、前年度末に比べ21億9,984万3千円（9.3%）増加している。剰余金の構成は、資本剰余金63.6%、利益剰余金36.4%である。

資本剰余金は163億8,576万6千円で、前年度末に比べ9,388万1千円（0.6%）増加している。これは主として、用地購入に係る一般会計繰入金により、その他資本剰余金が9,303万3千円（3.8%）増加したためである。

利益剰余金は93億6,699万7千円で、前年度末に比べ当年度純利益である21億596万2千円（29.0%）が増加している。

なお、前年度末処分利益剰余金28億9,775万4千円は、当年度中に5億9,619万8千円を減債積立金、23億155万6千円をその他積立金に積立てを行ったため、繰越利益剰余金は0円であるが、当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益21億596万2千円及び積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額9億2,926万9千円を含め、30億3,523万1千円となっている。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。そ

れぞれ「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,105,962	2,701,873	△ 595,911
減価償却費	5,899,929	5,851,817	48,112
長期前受金戻入額	△ 2,741,467	△ 3,291,599	550,132
固定資産除却費	919	937	△ 18
受取利息	△ 278	-	△ 278
支払利息に係る一般会計からの繰入金による収入	△ 813,719	-	△ 813,719
支払利息	1,608,107	-	1,608,107
未収金の増減(△は増加)	5,771	55,239	△ 49,468
未払金の増減(△は減少)	△ 49,349	19,712	△ 69,061
貯蔵品の増減(△は増加)	△ 3,646	△ 2,556	△ 1,090
退職給付引当金の増減(△は減少)	△ 59,526	△ 54,163	△ 5,363
修繕引当金の増減(△は減少)	△ 35,880	20,340	△ 56,220
賞与等引当金の増減(△は減少)	△ 189	261	△ 450
貸倒引当金の増減(△は減少)	△ 6,934	△ 5,527	△ 1,407
その他流動資産の増減(△は増加)	1,206	16,333	△ 15,127
その他流動負債の増減(△は減少)	△ 8,004	6,664	△ 14,668
その他	2,525	753,772	△ 751,247
小計	5,905,427	6,073,103	△ 167,676
利息の受取額	278	-	278
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,905,705	6,073,103	△ 167,398
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 3,307,556	△ 3,049,943	△ 257,613
固定資産の売却による収入	0	2,955	△ 2,955
工事負担金等	19,292	18,828	464
一般会計からの繰入金による収入	405,371	220,672	184,699
国庫補助による収入	681,029	746,271	△ 65,242
利息の受取額	-	224	△ 224
未払金の増減(△は減少)	119,277	517,391	△ 398,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,082,587	△ 1,543,602	△ 538,985
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,916,600	1,939,600	△ 23,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,881,278	△ 5,917,326	36,048
その他の償還による支出	△ 100,000	△ 20,000	△ 80,000
一般会計からの出資等による収入	714,535	2,149,406	△ 1,434,871
支払利息に係る一般会計からの繰入金による収入	813,719	-	813,719
利息の支払いによる支出	△ 1,608,107	△ 1,764,869	156,762
リース債務の返済による支出	△ 17,481	△ 9,222	△ 8,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,162,012	△ 3,622,411	△ 539,601
資金増加額(又は減少)	△ 338,894	907,090	△ 1,245,984
資金期首残高	1,775,340	868,250	907,090
資金期末残高	1,436,446	1,775,340	△ 338,894

(注) 本表は間接法により作成している。

(注) 各項目は四捨五入等を行っているため、必ずしも合計は一致しない。

(注) 平成28年度から一部の項目について、表示区分を変更している。

営業活動によるキャッシュ・フローは59億570万5千円で、前年度末に比べ1億6,739万8千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△20億8,258万7千円で、前年度末に比べ5億3,898万5千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△41億6,201万2千円で、前年度末に比べ5億3,960万1千円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は3億3,889万4千円の減少となり、資金期末残高は14億3,644万6千円となっている。

7. 収益性について

使用料単価と汚水処理原価の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	算 出 基 礎	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
使用料単価 (a)	下水道使用料 有 収 水 量	135.24	140.93	149.10	149.64	149.74
汚水処理原価 (b)	汚 水 処 理 費 有 収 水 量	189.61	193.54	194.93	195.63	192.95
差 引	き (a)-(b)	△ 54.37	△ 52.61	△ 45.83	△ 45.99	△ 43.21
	経 費 回 収 率 (下水道使用料/汚水処理費)	71.3	72.8	76.5	76.5	77.6

当年度の1 m³当たりの有収水量の使用料単価は149円74銭で、これに対する汚水処理原価は192円95銭で、汚水処理原価から使用料単価を差し引くと43円21銭である。1 m³当たりの経費回収率(下水道使用料/汚水処理費×100)は、77.6%である。

次に、1 m³当たり汚水処理原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
汚 水 処 理 原 価	189.61 (100.0 %)	193.54 (100.0 %)	194.93 (100.0 %)	195.63 (100.0 %)	192.95 (100.0 %)
職 員 給 与 費	6.42 (3.4 %)	3.49 (1.8 %)	4.29 (2.2 %)	4.03 (2.1 %)	4.92 (2.5 %)
支 払 利 息	44.22 (23.3 %)	45.10 (23.3 %)	42.30 (21.7 %)	38.56 (19.7 %)	34.75 (18.0 %)
減 価 償 却 費	99.76 (52.6 %)	101.80 (52.6 %)	104.09 (53.4 %)	104.49 (53.4 %)	104.84 (54.3 %)
動 力 費	0.19 (0.1 %)	0.19 (0.1 %)	0.19 (0.1 %)	0.22 (0.1 %)	0.21 (0.1 %)
修 繕 費	0.67 (0.4 %)	0.97 (0.5 %)	0.78 (0.4 %)	0.91 (0.5 %)	0.32 (0.2 %)
流 域 負 担 金	33.16 (17.5 %)	35.03 (18.1 %)	36.45 (18.7 %)	39.03 (19.9 %)	40.45 (21.0 %)
材 料 費	0.15 (0.1 %)	0.19 (0.1 %)	0.19 (0.1 %)	0.18 (0.1 %)	0.17 (0.1 %)
委 託 料	0.42 (0.2 %)	3.29 (1.7 %)	4.29 (2.2 %)	5.02 (2.6 %)	4.07 (2.1 %)
補 助 金	— (0.0 %)	0.19 (0.1 %)	0.20 (0.1 %)	0.11 (0.0 %)	0.15 (0.1 %)
そ の 他	4.62 (2.4 %)	3.29 (1.7 %)	2.15 (1.1 %)	3.08 (1.6 %)	3.07 (1.6 %)

(注) 下段()書きは、構成比である。

8. 稼働状況について

職員（損益勘定職員）1人当たりの処理人口、有収水量等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
職員1人当たり 処 理 人 口	人	4,887	5,187 (106.1 %)	5,053 (97.4 %)	5,343 (105.7 %)	5,361 (100.3 %)
職員1人当たり 有 収 水 量	m ³	498,309	525,313 (105.4 %)	503,466 (95.8 %)	535,138 (106.3 %)	537,997 (100.5 %)
職員1人当たり 職 員 給 与 費	千円	11,081	8,208 (74.1 %)	8,725 (106.3 %)	7,928 (90.9 %)	8,936 (112.7 %)
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	106,976	117,331 (109.7 %)	117,525 (100.2 %)	124,043 (105.5 %)	124,882 (100.7 %)
労 働 分 配 率	%	10.4	7.0	7.4	6.4	7.2

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

(注) 労働分配率は、職員給与費の営業収益に対する割合である。

(注) 下段()書きは、対前年度比である。

9. 未収金について

当年度末における未収金は6億6,117万1千円で、主なものは下水道使用料未収金5億5,245万4千円、流域下水道事業市町村負担金の精算に伴う返還金9,538万5千円となっている。

下水道使用料未収金の年度別残高及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

下 水 道 使 用 料 未 収 金 調 書

(単位:千円)

年 度	27 年 度 末 残 高	28 年 度 中 の 異 動			28 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
23年度以前	11,183	1,457	0	9,361	365
24 年 度	9,920	1,617	0	0	8,303
25 年 度	11,948	1,909	33	0	10,006
26 年 度	15,528	4,019	237	16	11,256
27 年 度	537,243	520,127	2,256	0	14,860
28 年 度	-	-	-	-	507,664
計	585,822	529,129	2,526	9,377	552,454

平成 27 年度末残高の下水道使用料未収金の合計 5 億 8,582 万 2 千円 (83,607 件) のうち 5 億 2,912 万 9 千円 (74,838 件) を徴収し、937 万 7 千円 (1,372 件) を不納欠損処分としている。

なお、5 月末日時点の下水道使用料過年度未収金は、9,298 万 7 千円である。

また、受益者負担金の年度別未収額及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

受益者負担金未収金調書

(単位:千円)

年 度	28 年 度 中 調 定 額	28 年 度 中 の 異 動			28 年 度 末 残 高	
		収入済額	調定減額	うち平成29年度 当初に調定を 行う額		
23年度以前分	1,099	67	559	(559)	473	0
24 年 度 分	541	34	507	(507)	0	0
25 年 度 分	407	63	344	(344)	0	0
26 年 度 分	493	49	444	(444)	0	0
27 年 度 分	625	149	476	(476)	0	0
28 年 度 分	21,060	18,930	2,130	(687)	0	0
計	24,225	19,292	4,460	(3,017)	473	0

平成 28 年 4 月 1 日現在の受益者負担金未収金の合計 316 万 5 千円 (166 件) のうち、収入済額は 36 万 2 千円 (23 件) で、47 万 3 千円 (34 件) を不納欠損処分としている。

なお、資本的収入である受益者負担金は建設改良費としての資金予算であるため、未収金の平成 28 年度末残高を計上せず、平成 27 年度以前分 233 万円 (109 件) 及び当年度分 68 万 7 千円 (39 件) の調定減額を行い、次年度 (平成 29 年度) に改めて未収金として調定を行っている。

10. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいう。一般債権及び貸倒懸念債権は、「破産更生債権等以外の未収金」×「過去の平均貸倒実績率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

下水道使用料債権の貸倒実績率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	貸倒実績率	貸倒見積高
①一般債権及び貸倒懸念債権	「破産更生債権等以外の未収金」	「貸倒実績率」により算出した額を引当金計上	1.6	8,470
②破産更生債権等	「経営破綻債務者未収金」	未収金額を全額引当金計上	/	0
	「居所不明等未収金」			5,343
	「精算不能等未収金」			18,306
合 計				32,119

貸倒見積高については、一般債権及び貸倒懸念債権として、847万円を流動資産に、破産更生債権等として、2,364万9千円を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権62万4千円、破産更生債権等875万3千円を取り崩している。

貸倒引当金計上の背景には、債権管理の適正化の問題がある。下水道使用料債権については、膨大な量を管理することになるため、消滅時効期間内に債権を回収することが、これまで以上に求められることから未収金の滞留状況を分析するなど、適切な債権管理を行い、収入の確保を図る必要がある。

11. 債務負担行為について

枚方市土地開発公社の公有地保有の下水道事業に係る債務負担行為額の年度末推移は、次表のとおりである。

(単位: 千円)

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
土地保有に係る債務負担行為額	402,894	684,600	214,847	94,281	0
(うち利息の額)	(33,763)	(38,191)	(25,109)	(24,897)	(0)

当年度は、前年度に比べ9,428万1千円減少している。これは、小川雨水幹線用地分が減少したためである。これにより、枚方市土地開発公社保有の下水道用地全ての買戻しを終えている。

12. 汚水・雨水事業の区分について

雨水事業については、一般会計から雨水処理に要する経費が繰り入れられており、経常費用の29億2,912万9千円に対し、経常収益も同額となっている。また資本収支において、資本的

収入額と資本的支出額の差引額（資本的収支不足額）5億5,191万7千円については、主に当年度損益勘定留保資金5億2,802万円などにより補填されている。

汚水事業については、経常利益が20億2,046万1千円で、当年度純利益が21億596万2千円となっている。水洗化の促進や大型商業施設等の使用開始などから、下水道使用料が前年度に比べ3,481万7千円（0.6%）増加し、公設浄化槽使用料を含む使用料収入が58億65万7千円となっているが、企業債償還金等が51億2,767万3千円、支払利息及び企業債取扱費が13億4,595万9千円となっており、使用料収入のみで汚水事業に係る経費を賄っていない状況にある。

また、資金面においては、企業債元利償還金で今後償還終了による減少が見込まれるが、水道事業会計からの長期借入金の定期償還が平成29年度から始まることから、資金の動向に注視する必要がある。

事業別収支状況

(単位:千円)

区 分		汚水事業	雨水事業
損 益 収 支 税 抜 き)	営業収益	7,423,314	1,568,214
	使用料収入	5,800,657	0
	国府補助金	6,400	2,400
	他会計負担金	180,043	1,037,793
	他会計補助金	1,421,332	528,021
	その他営業収益	14,882	0
	営業外収益	2,071,357	1,360,915
	受取利息	278	0
	負担金	58,841	0
	他会計補助金	558,945	38,641
	長期前受金戻入	1,430,509	1,310,958
	引当金戻入	5,728	8,709
	雑収益	17,056	2,607
	経 常 収 益 計	9,494,671	2,929,129
	営業費用	6,047,840	2,638,618
	職員給与費	190,736	452,668
	動力費	8,204	30,655
	委託料	157,814	201,952
	修繕費	12,521	39,320
	減価償却費	4,060,951	1,838,978
流域下水道維持管理費	1,566,763	0	
その他	50,851	75,045	
営業外費用	1,426,370	290,511	
支払利息及び企業債取扱費	1,345,959	262,148	
雑支出	80,411	28,363	
経 常 費 用 計	7,474,210	2,929,129	
経 常 利 益	2,020,461	0	
特 別 利 益	88,871	0	
特 別 損 失	3,370	0	
当 年 度 純 利 益	2,105,962	0	
資 本 収 支 税 込 み)	資本的収入 (a)	2,008,233	1,728,594
	企業債	1,223,400	693,200
	工事負担金	19,292	0
	国府補助金	376,590	304,439
	他会計負担金	388,951	405,371
	他会計出資金	0	325,584
	資本的支出 (b)	7,071,726	2,280,511
	整備事業費	1,578,089	1,338,229
	建設改良事業費	260,137	80,378
	企業債償還金等	5,127,673	853,605
固定資産購入費	105,827	8,299	
収支差引額 (a-b)	△5,063,493	△551,917	
補 填 財 源	補填財源 計	5,063,493	551,917
	繰越工事資金	40,080	0
	当年度損益勘定留保資金	3,984,892	528,020
	当年度消費税資本的収支調整額	109,253	23,896
	減債積立金	596,198	0
	建設改良積立金	333,071	0

(注) 各項目は四捨五入等を行っているため、必ずしも合計は一致しない。

13. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	132億3,117万3千円
	決算額	129億8,527万3千円
	執行率	98.1%

である。

支出は	予算額	113億5,009万円
	決算額	107億4,258万8千円
	執行率	94.6%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	68億4,753万円
	決算額	37億3,682万7千円
	執行率	54.6%

である。

支出は	予算額	125億4,321万1千円
	決算額	93億5,223万7千円
	執行率	74.6%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	28 年	
	予 算 現 額	決 算 額
営業収益 (a)	9,428,366	9,456,442
下水道使用料	6,115,487	6,264,295
公設浄化槽使用料	417	415
受託工事収益	15,879	11,632
国府補助金	15,000	8,800
他会計負担金	1,396,375	1,217,836
他会計補助金	1,880,636	1,949,353
その他営業収益	4,572	4,111
営業外収益 (b)	3,802,331	3,432,855
受取利息	50	278
負担金	60,214	58,841
他会計補助金	487,764	597,586
長期前受金戻入	3,238,505	2,741,467
引当金戻入	0	14,437
雑収益	15,798	20,246
特別利益 (c)	476	95,976
固定資産売却益	0	0
過年度損益修正益	476	95,976
総収益 (a) + (b) + (c) = (d)	13,231,173	12,985,273
営業費用 (e)	9,294,985	8,857,946
汚水費	340,302	217,193
雨水費	840,822	703,413
業務費	178,492	124,729
総係費	314,106	219,658
流域下水道維持管理費	1,712,610	1,692,105
減価償却費	5,907,734	5,899,929
資産減耗費	919	919
営業外費用 (f)	2,028,269	1,881,007
支払利息及び企業債取扱費	1,656,131	1,608,107
雑支出	169,829	70,591
消費税及び地方消費税	202,309	202,309
特別損失 (g)	6,836	3,635
過年度損益修正損	6,836	3,635
予備費 (h)	20,000	0
総費用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	11,350,090	10,742,588
営業収支 (a)-(e)	133,381	598,496
総収支 (d)-(i)	1,881,083	2,242,685

(注)消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度	27	年	度	比	較
執	行	率	決	算	額
			増	減	額
			増	減	率
100.3			9,393,082	63,360	0.7
102.4			6,226,692	37,603	0.6
99.5			415	0	0.0
73.3			9,776	1,856	19.0
58.7			0	8,800	皆増
87.2			1,221,505	△ 3,669	△ 0.3
103.7			1,930,568	18,785	1.0
89.9			4,126	△ 15	△ 0.4
90.3			4,160,787	△ 727,932	△ 17.5
556.0			224	54	24.1
97.7			57,358	1,483	2.6
122.5			786,547	△ 188,961	△ 24.0
84.7			3,291,599	△ 550,132	△ 16.7
—			5,121	9,316	181.9
128.2			19,938	308	1.5
20,163.0			73,823	22,153	30.0
—			363	△ 363	皆減
20,163.0			73,460	22,516	30.7
98.1			13,627,692	△ 642,419	△ 4.7
95.3			8,746,421	111,525	1.3
63.8			235,161	△ 17,968	△ 7.6
83.7			748,279	△ 44,866	△ 6.0
69.9			167,888	△ 43,159	△ 25.7
69.9			118,129	101,529	85.9
98.8			1,624,210	67,895	4.2
99.9			5,851,817	48,112	0.8
100.0			937	△ 18	△ 1.9
92.7			2,080,453	△ 199,446	△ 9.6
97.1			1,764,869	△ 156,762	△ 8.9
41.6			76,008	△ 5,417	△ 7.1
100.0			239,576	△ 37,267	△ 15.6
53.2			1,828	1,807	98.9
53.2			1,828	1,807	98.9
0.0			0	0	—
94.6			10,828,702	△ 86,114	△ 0.8
448.7			646,661	△ 48,165	—
119.2			2,798,990	△ 556,305	—

1. 収益的収支の

科 目	24 年 度			25 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	9,423,144	△ 31,666	△ 0.3	12,738,173	3,315,029	35.2
(1) 営 業 収 益	8,344,090	16,358	0.2	8,682,461	338,371	4.1
ア. 下 水 道 使 用 料	5,256,057	△ 50,694	△ 1.0	5,478,365	222,308	4.2
イ. 公 設 浄 化 槽 使 用 料	349	1	0.3	349	0	0.0
ウ. 受 託 工 事 収 益	10,856	△ 1,078	△ 9.0	10,104	△ 752	△ 6.9
エ. 国 府 補 助 金	0	0	—	16,000	16,000	皆増
オ. 他 会 計 負 担 金	1,184,409	△ 28,436	△ 2.3	1,269,009	84,600	7.1
カ. 他 会 計 補 助 金	1,888,552	97,142	5.4	1,903,818	15,266	0.8
キ. そ の 他 営 業 収 益	3,867	△ 577	△ 13.0	4,816	949	24.5
(2) 営 業 外 収 益	989,288	△ 137,790	△ 12.2	3,807,167	2,817,879	284.8
(3) 特 別 利 益	89,766	89,766	皆増	248,545	158,779	176.9
2. 費 用	9,369,590	△ 126,593	△ 1.3	10,646,485	1,276,895	13.6
(1) 営 業 費 用	7,082,285	15,028	0.2	8,349,450	1,267,165	17.9
ア. 職 員 給 与 費	864,311	△ 44,323	△ 4.9	607,379	△ 256,932	△ 29.7
イ. 減 価 償 却 費	4,419,054	51,197	1.2	5,747,334	1,328,280	30.1
ウ. 流 域 負 担 金	1,288,986	△ 57,901	△ 4.3	1,358,558	69,572	5.4
エ. 負 担 金	146,589	62,677	74.7	20,149	△ 126,440	△ 86.3
オ. 動 力 費	37,235	2,207	6.3	45,156	7,921	21.3
カ. 委 託 料	80,097	△ 17,105	△ 17.6	334,693	254,596	317.9
キ. 修 繕 費	182,157	11,531	6.8	105,994	△ 76,163	△ 41.8
ク. 補 助 金	4,451	△ 1,356	△ 23.4	5,938	1,487	33.4
ケ. そ の 他	59,405	8,101	15.8	124,249	64,844	109.2
(2) 営 業 外 費 用	2,272,401	△ 156,525	△ 6.4	2,130,076	△ 142,325	△ 6.3
ア. 支 払 利 息	2,198,757	△ 137,483	△ 5.9	2,053,278	△ 145,479	△ 6.6
イ. そ の 他	73,644	△ 19,042	△ 20.5	76,798	3,154	4.3
(3) 特 別 損 失	14,904	14,904	皆増	166,959	152,055	著増
3. 総 収 支	53,554	94,927	—	2,091,688	2,038,134	—
4. 収 益 対 する 職 員 給 与 費	9.2 %			4.8 %		
5. 収 益 対 する 支 払 利 息	23.3 %			16.1 %		
6. 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費	9.2 %			5.7 %		
7. 費 用 に 占 め る 支 払 利 息	23.5 %			19.3 %		

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

(注) 平成25年度から新会計基準を適用。

5 年 の 推 移

(単位:千円、%)

26 年 度			27 年 度			28 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
12,958,477	220,304	1.7	13,159,758	201,281	1.6	12,512,671	△ 647,087	△ 4.9
8,931,897	249,436	2.9	8,931,091	△ 806	△0.0	8,991,528	60,437	0.7
5,704,902	226,537	4.1	5,765,456	60,554	1.1	5,800,273	34,817	0.6
378	29	8.3	384	6	1.6	384	0	0.0
9,118	△ 986	△ 9.8	9,052	△ 66	△ 0.7	10,771	1,719	19.0
0	△ 16,000	皆減	0	0	—	8,800	8,800	皆増
1,297,401	28,392	2.2	1,221,505	△ 75,896	△ 5.8	1,217,836	△ 3,669	△ 0.3
1,915,771	11,953	0.6	1,930,568	14,797	0.8	1,949,353	18,785	1.0
4,327	△ 489	△ 10.2	4,126	△ 201	△ 4.6	4,111	△ 15	△ 0.4
3,943,843	136,676	3.6	4,160,272	216,429	5.5	3,432,272	△ 728,000	△ 17.5
82,737	△ 165,808	△ 66.7	68,395	△ 14,342	△ 17.3	88,871	20,476	29.9
10,503,184	△ 143,301	△ 1.3	10,457,885	△ 45,299	△ 0.4	10,406,709	△ 51,176	△ 0.5
8,488,367	138,917	1.7	8,577,246	88,879	1.0	8,686,458	109,212	1.3
663,120	55,741	9.2	570,790	△ 92,330	△ 13.9	643,404	72,614	12.7
5,801,588	54,254	0.9	5,851,817	50,229	0.9	5,899,929	48,112	0.8
1,392,491	33,933	2.5	1,503,898	111,407	8.0	1,566,763	62,865	4.2
25,735	5,586	27.7	21,744	△ 3,991	△ 15.5	16,771	△ 4,973	△ 22.9
45,248	92	0.2	44,234	△ 1,014	△ 2.2	38,859	△ 5,375	△ 12.2
368,269	33,576	10.0	401,954	33,685	9.1	359,766	△ 42,188	△ 10.5
91,548	△ 14,446	△ 13.6	92,142	594	0.6	51,841	△ 40,301	△ 43.7
5,359	△ 579	△ 9.8	4,307	△ 1,052	△ 19.6	5,958	1,651	38.3
95,009	△ 29,240	△ 23.5	86,360	△ 8,649	△ 9.1	103,167	16,807	19.5
2,008,389	△ 121,687	△ 5.7	1,878,940	△ 129,449	△ 6.4	1,716,881	△ 162,059	△ 8.6
1,912,950	△ 140,328	△ 6.8	1,764,869	△ 148,081	△ 7.7	1,608,107	△ 156,762	△ 8.9
95,439	18,641	24.3	114,071	18,632	19.5	108,774	△ 5,297	△ 4.6
6,428	△ 160,531	△ 96.1	1,699	△ 4,729	△ 73.6	3,370	1,671	98.4
2,455,293	363,605	—	2,701,873	246,580	—	2,105,962	△ 595,911	—
5.1 %			4.3 %			5.1 %		
14.8 %			13.4 %			12.9 %		
6.3 %			5.5 %			6.2 %		
18.2 %			16.9 %			15.5 %		

2. 財務分析に

項 目		計 算 式 (28年度値)	26 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (211,836,375 千円)}}{\text{固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 (213,914,733 千円)}} \times 100$	99.3
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (64,526,754 千円)}}{\text{負債資本合計 (213,914,733 千円)}} \times 100$	33.4
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 (142,400,590 千円)}}{\text{負債資本合計 (213,914,733 千円)}} \times 100$	63.7
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (211,836,375 千円)}}{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益 (206,927,344 千円)}} \times 100$	102.3
(5)	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産 (211,836,375 千円)}}{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 (142,400,590 千円)}} \times 100$	155.9
(6)	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産 (2,078,358 千円)}}{\text{流動負債 (6,987,389 千円)}} \times 100$	24.4
(7)	当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金) (2,065,498 千円)}}{\text{流動負債 (6,987,389 千円)}} \times 100$	24.0
(8)	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金 (1,436,446 千円)}}{\text{流動負債 (6,987,389 千円)}} \times 100$	13.5

(注) 現金預金には、有価証券(譲渡性預金等)を含む。

関する調べ

(単位:%)

27 年 度	28 年 度	摘 要
98.9	99.0	固定資産が総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
31.9	30.2	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
64.8	66.6	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
102.2	102.4	固定資産の調達に長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
152.5	148.8	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましい。
34.7	29.7	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
34.5	29.6	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
25.5	20.6	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項目	単位	24年度			25年度		
		実績	増減	増減率	実績	増減	増減率
行政区域内人口	人	408,966	△ 1,176	△ 0.3	407,588	△ 1,378	△ 0.3
処理区域内人口	人	381,179	△ 148	0.0	383,807	2,628	0.7
処理人口普及率	%	93.2	0.2	—	94.2	1.0	—
水洗化人口	人	370,343	1,769	0.5	371,697	1,354	0.4
水洗化率	%	97.2	0.5	—	96.8	△ 0.4	—
整備人口	人	385,029	2,483	0.6	385,749	720	0.2
整備人口普及率	%	94.1	0.8	—	94.6	0.5	—
全体計画面積	ha	5,217	0	0.0	5,227	10	0.2
処理区域面積	ha	3,243	25	0.8	3,288	45	1.4
処理面積普及率	%	62.2	0.5	—	62.9	0.7	—
汚水処理水量 (a)	m ³	43,805,430	△ 1,087,094	△ 2.4	41,711,005	△ 2,094,425	△ 4.8
有収水量 (b)	m ³	38,868,098	△ 110,934	△ 0.3	38,873,178	5,080	0.0
有収率 (b)／(a)	%	88.7	1.9	—	93.2	4.5	—
使用料単価 (c)	円	135.24	△ 0.91	△ 0.7	140.93	5.69	4.2
汚水処理原価 (d)	円	189.61	△ 3.50	△ 1.8	193.54	3.93	2.1
差引(損益) (c)－(d)	円	△ 54.37	2.59	—	△ 52.61	1.76	—
収益的収入 (e)	千円	9,423,144	△ 31,666	△ 0.3	12,738,173	3,315,029	35.2
収益的支出 (f)	千円	9,369,590	△ 126,593	△ 1.3	10,646,485	1,276,895	13.6
総収支 (e)－(f)	千円	53,554	94,927	△ 229.4	2,091,688	2,038,134	著増
資本的収入	千円	4,528,564	△ 626,377	△ 12.2	4,480,474	△ 48,090	△ 1.1
資本的支出	千円	9,045,869	527,909	6.2	9,518,445	472,576	5.2
職員数(臨時職員を除く)	人	121	△ 9	△ 6.9	116	△ 5	△ 4.1
晴天時1日最大処理水量 (h)	m ³	157,770	3,135	2.0	157,882	112	0.1
晴天時1日平均処理水量 (i)	m ³	132,459	△ 778	△ 0.6	132,176	△ 283	△ 0.2
負荷率 (i)／(h)	%	84.0	△ 2.2	—	83.7	△ 0.3	—
管渠延長	km	944	7	0.7	950	6	0.6

(注)増減及び増減率は、対前年度比較である。また、資本的収入及び資本的支出額は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)平成25年度から新会計基準を適用。

5 年 の 推 移

(増減率:%)

26 年 度			27 年 度			28 年 度		
実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
406,228	△ 1,360	△ 0.3	404,939	△ 1,289	△ 0.3	404,007	△ 932	△ 0.2
384,063	256	0.1	384,696	633	0.2	386,005	1,309	0.3
94.5	0.3	—	95.0	0.5	—	95.5	0.5	—
372,401	704	0.2	373,036	635	0.2	374,285	1,249	0.3
97.0	0.2	—	97.0	0.0	—	97.0	0.0	—
386,286	537	0.1	386,999	713	0.2	388,125	1,126	0.3
95.1	0.5	—	95.6	0.5	—	96.1	0.5	—
5,227	0	0.0	5,228	1	0.0	5,228	0	0.0
3,315	27	0.8	3,343	28	0.8	3,365	22	0.7
63.4	0.5	—	63.9	0.5	—	64.4	0.5	—
43,630,660	1,919,655	4.6	45,340,285	1,709,625	3.9	44,846,810	△ 493,475	△ 1.1
38,263,448	△ 609,730	△ 1.6	38,529,954	266,506	0.7	38,735,781	205,827	0.5
87.7	△ 5.5	—	85.0	△ 2.7	—	86.4	1.4	—
149.10	8.17	5.8	149.64	0.54	0.4	149.74	0.10	0.1
194.93	1.39	0.7	195.63	0.70	0.4	192.95	△ 2.68	△ 1.4
△ 45.83	6.78	—	△ 45.99	△ 0.16	—	△ 43.21	2.78	—
12,958,477	220,304	1.7	13,159,758	201,281	1.6	12,512,671	△ 647,087	△ 4.9
10,503,184	△ 143,301	△ 1.3	10,457,885	△ 45,299	△ 0.4	10,406,709	△ 51,176	△ 0.5
2,455,293	363,605	17.4	2,701,873	246,580	10.0	2,105,962	△ 595,911	△ 22.1
5,146,575	666,101	14.9	4,066,860	△ 1,079,715	△ 21.0	3,736,827	△ 330,033	△ 8.1
10,307,377	788,932	8.3	9,058,578	△ 1,248,799	△ 12.1	9,352,237	293,659	3.2
117	1	0.9	117	0	0.0	114	△ 3	△ 2.6
130,975	△ 26,907	△ 17.0	141,690	10,715	8.2	140,306	△ 1,384	△ 1.0
112,601	△ 19,575	△ 14.8	115,224	2,623	2.3	114,744	△ 480	△ 0.4
86.0	2.3	—	81.3	△ 4.7	—	81.8	0.5	—
964	14	1.5	993	29	3.0	1,009	16	1.6

(掲載省略)

(掲載省略)

病院事業会計

第7. 病院事業会計

1. 総括

(1) 決算の概要

平成28年度の収益的収支は、収益85億3,213万8千円に対し、費用92億7,316万円で、収支差引き7億4,102万2千円の当年度純損失を計上している。

前年度に比べ、収益は3億1,456万9千円増加したものの、費用が3億6,587万4千円増加したことにより、前年度に引き続き純損失を計上し、平成28年度末の累積欠損金は73億8,106万7千円となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入11億1,036万2千円に対し、支出16億9,310万4千円で、収支不足額5億8,274万2千円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

(2) 業務実績

平成28年度の入院患者数は85,731人で、前年度に比べ2,276人（2.7%）増加し、外来患者数は199,511人で、前年度に比べ1,330人（△0.7%）減少している。その結果、入院・外来を合わせた年間延べ患者数は285,242人で、前年度に比べ946人（0.3%）増加している。

(3) 経営成績

病院経営においては、新病院開院を控えた平成24年10月に策定した「中期経営計画（平成24年度～平成28年度）」に基づき、健全な経営を実現するための取組を進めてきた。平成26年9月22日に「市立ひらかた病院」と名称を改めて新病院を開院し、平成27年10月1日からは許可病床である335床全てを稼働させている。平成28年度は中期経営計画の最終年度であり、新病院整備事業が完了した年度である。

事業面においては、平成28年3月に「大阪府がん診療拠点病院」の指定を受けた。また、市内の中核的な病院の間で情報システムを用いて患者の診療情報の共有化を行う「地域医療連携システム」を導入するとともに、「地域医療支援病院」の承認に向け取り組んでいる。

経営面における収益では、医業収益、医業外収益ともに増加した。医業収益の増加は、入院患者数が、前年度に比べ2,276人（2.7%）増加したことなどによるものである。一方、費用においても、医業費用、医業外費用ともに増加した。医業費用の増加は、医師・看護師等の採用を進めたことによる給与費の増加や、材料費、経費、減価償却費等の増加によるものである。

その結果、当年度純損失は7億4,102万2千円となり、平成28年度末の累積欠損金は73億8,106万7千円となっている。

(4) 財政状態及び今後の見通し

平成28年度末の財政状態をみると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が118.5%で前年度に比べ0.4ポイント上昇している。一方で、経営の安全性を示す自己資本構成比率は8.3%で前年度に比べ0.7ポイント低下、固定負債が負債資本合計に占める割合を示す固

定負債構成比率は 78.6%で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇、資本の固定化、固定費の増加及び資金繰りの悪化を示す固定資産構成比率は 84.4%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

「中期経営計画」及び「市立ひらかた病院改革プラン（第 2 次中期経営計画）」の収支計画では、病床利用率について、平成 29 年度までは 80%、平成 30 年度以降は 85%と設定し、平成 32 年度に単年度黒字を達成する見込みとなっている。

(5) 意見

市立ひらかた病院では、「中期経営計画（平成 24 年度～平成 28 年度）」に基づき、収益の増加に向けた病棟体制の整備、提供医療内容の高度化、地域医療連携の強化など様々な取組を進めてきたが、同計画の最終年度となる平成 28 年度の決算において、総収益が計画値を 6,659 万 4 千円下回る 85 億 3,213 万 8 千円、総費用は計画値を 1 億 5,795 万 9 千円上回る 92 億 7,316 万円で、前年度に比べ 5,130 万 5 千円増の純損失 7 億 4,102 万 2 千円を計上することとなった。

純損失を計上した主な要因は、入院患者数や診療単価が増加したことにより医業収益が 1 億 4,915 万 1 千円（2.0%）増加したものの、給与費、材料費及び経費などの増により医業費用が前年度に比べ 5 億 235 万 3 千円（6.0%）増加したことによるものである。この結果、累積欠損金は 73 億 8,106 万 7 千円となっている。

このような収益性の向上や機能性の強化などの経営課題について、より一層の危機意識を全ての病院職員で共有し、経営改革の基礎資料となる客観的な数値等に基づく分析を行い、経営の効率化を着実に推進していく必要がある。

今後、給与費や減価償却費など継続的な費用負担が見込まれる中、国の医療制度改革への的確な対応が求められている。平成 37 年（2025 年）には団塊の世代の全てが 75 歳以上になるなど、高齢化の急速な進展に伴って経営環境は大きく変化していく。病院経営に当たっては、平成 37 年を見据えた医療提供体制の確保に向けて策定された「地域医療構想」を踏まえ、患者・市民に信頼される地域の中核病院としての役割を果たしていくため、次の諸点に取り組み、病院事業の経営改革を加速するよう要望する。

- ① 公立病院及び近隣病院との経営比較や先進事例の研究を進めるとともに、提供医療内容の充実を図り、病床利用率の向上や「地域医療支援病院」の取得など入院収益の改善につなげる。また、人材確保に伴う給与費等の増により得られる収益について検証を行い、医業収支の赤字解消を図ること。
- ② 未収金管理の適正化及び未収金の発生防止に取り組むとともに、引き続き債権回収の強化を図ること。
- ③ 「市立ひらかた病院改革プラン（第 2 次中期経営計画）」の推進に当たっては、実績値の推移など経営状況を的確に分析し、医療サービスの向上及び収支改善に向けた実効

性のある取組を行うこと。

- ④ 診療科ごとに収支を明らかにし、不採算部門の改善の仕組みづくりを行い、経営体質の強化を図ること。
- ⑤ チーム医療制度や各種研修に継続して取り組み、「心のかよう医療」を提供するとともに、医療事故防止にも万全を期すること。

2. 業務実績について

(1) 当初業務予定量と実績について

当初業務予定量と実績を比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	当初業務予定量		実 績		当初業務予定量に対する増減		
	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年間患者数 増減率(%)
入 院	95,495	261.6	85,731	234.9	△ 9,764	△ 26.7	△ 10.2
一 般	95,484	261.6	85,595	234.5	△ 9,889	△ 27.1	△ 10.4
感 染	11	0.1	136	0.4	125	0.4	著増
外 来	197,631	813.3	199,511	821.0	1,880	7.7	1.0
合 計	293,126	1,074.9	285,242	1,055.9	△ 7,884	△ 19.0	△ 2.7

(注)一日平均患者数の計算では、診療日数を入院365日、外来243日で算出した。

年間患者数は、当初業務予定量を入院患者で 9,764 人(△10.2%) 下回り、外来患者で 1,880 人(1.0%) 上回っている。その結果、全体では 7,884 人(△2.7%) 下回っている。

(2) 入院・外来患者数について

入院・外来患者数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較		
	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年間患者数 増減率(%)
入 院	85,731	234.9	83,455	228.0	2,276	6.9	2.7
一 般	85,595	234.5	83,430	228.0	2,165	6.5	2.6
感 染	136	0.4	25	0.1	111	0.3	444.0
外 来	199,511	821.0	200,841	826.5	△ 1,330	△ 5.5	△ 0.7
合 計	285,242	1,055.9	284,296	1,054.5	946	1.4	0.3

(注)一日平均患者数の計算では、診療日数を入院が平成28年度365日、27年度366日、外来が平成28年度243日、27年度243日で算出した。

年間患者数は、入院患者が 85,731 人で前年度に比べ 2,276 人(2.7%) 増加し、外来患者は 199,511 人で前年度に比べ 1,330 人(△0.7%) 減少している。

その結果、入院・外来を合わせた患者数は 285,242 人で前年度に比べ 946 人(0.3%) 増加している。

入院・外来患者数を診療科別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

入院患者数（感染症患者を含む。）

（単位：人）

診療科	28年度			27年度	患者数	
	患者数	一日平均	構成比(%)	患者数	増減	増減率(%)
内科	36,820	100.9	42.9	34,929	1,891	5.4
小児科	10,112	27.7	11.8	10,871	△ 759	△ 7.0
外科	10,565	28.9	12.3	10,703	△ 138	△ 1.3
胸部外科	447	1.2	0.5	600	△ 153	△ 25.5
脳神経外科	2,868	7.9	3.3	2,678	190	7.1
整形外科	10,480	28.7	12.2	7,376	3,104	42.1
皮膚科	920	2.5	1.1	413	507	122.8
泌尿器科	1,787	4.9	2.1	3,148	△ 1,361	△ 43.2
産婦人科	4,546	12.5	5.3	5,001	△ 455	△ 9.1
眼科	1,011	2.8	1.2	1,549	△ 538	△ 34.7
耳鼻いんこう科	3,729	10.2	4.4	3,572	157	4.4
歯科口腔外科	2,446	6.7	2.9	2,615	△ 169	△ 6.5
全科	85,731	234.9	100.0	83,455	2,276	2.7

（注）一日平均患者数の計算では、年間診療日数を28年度365日、27年度366日で算出した。

外来患者数（入院中他科外来患者数及び健康診断受診者数を除く。）

（単位：人）

診療科	28年度			27年度	患者数	
	患者数	一日平均	構成比(%)	患者数	増減	増減率(%)
内科	50,979	209.8	25.6	52,110	△ 1,131	△ 2.2
小児科	16,441	67.7	8.2	15,096	1,345	8.9
外科	20,820	85.7	10.4	19,875	945	4.8
胸部外科	1,148	4.7	0.6	1,287	△ 139	△ 10.8
脳神経外科	4,823	19.8	2.4	5,270	△ 447	△ 8.5
整形外科	14,140	58.2	7.1	14,643	△ 503	△ 3.4
皮膚科	12,626	52.0	6.3	13,142	△ 516	△ 3.9
泌尿器科	10,867	44.7	5.4	11,181	△ 314	△ 2.8
産婦人科	14,471	59.5	7.3	14,048	423	3.0
眼科	12,349	50.8	6.2	11,991	358	3.0
耳鼻いんこう科	9,382	38.6	4.7	10,806	△ 1,424	△ 13.2
歯科口腔外科	15,324	63.1	7.7	15,135	189	1.2
放射線科	3,263	13.4	1.6	2,763	500	18.1
リハビリテーション科	5,292	21.8	2.7	4,493	799	17.8
救急科	7,586	31.2	3.8	9,001	△ 1,415	△ 15.7
全科	199,511	821.0	100.0	200,841	△ 1,330	△ 0.7

（注）一日平均患者数の計算では、年間診療日数を28年度243日、27年度243日で算出した。

(3) 外来/入院患者比率の状況について

外来/入院患者比率は232.7%である。

また、前年度比率240.7%は、全国自治体病院平均167.1%と比較すると、約1.4倍の水準となっている。これは、当病院の入院患者数が、外来患者数に比べて相対的に少ないことを表している。

外来/入院患者比率の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
当病院	238.7	255.0	249.7	240.7	232.7
全国自治体病院平均	166.9	167.1	167.0	167.1	

(注)外来/入院患者比率とは、外来患者数の入院患者数に対する比率を示す指標である。(外来患者数×100÷入院患者数)

(4) 病床利用状況について

全病床利用率は70.1%で、前年度に比べ0.6ポイント低下し、一般病床利用率も71.7%で、前年度と比べ0.7ポイント低下している。

病床利用状況の5か年の推移は、次表のとおりである。

①全病床の利用状況

区 分	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1. 年延入院患者数	人	71,304	66,361	73,526	83,455	85,731
2. 年 延 病 床 数	床	101,835	101,835	105,273	118,096	122,275
病床利用率(1./2.)	%	70.0	65.2	69.8	70.7	70.1

(注)年延病床数は279床(～平成26年9月21日)、297床(26年9月22日～27年5月31日)、317床(27年6月1日～27年9月30日)、335床(27年10月1日～)の稼働病床で算出した。
(許可病床数は335床)

②一般病床の利用状況

区 分	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1. 年延入院患者数	人	71,304	66,361	73,517	83,430	85,595
2. 年 延 病 床 数	床	98,915	98,915	102,353	115,168	119,355
病床利用率(1./2.)	%	72.1	67.1	71.8	72.4	71.7

(注)年延病床数は271床(～平成26年9月21日)、289床(26年9月22日～27年5月31日)、309床(27年6月1日～27年9月30日)、327床(27年10月1日～)の稼働病床で算出した。
(許可病床数は327床)

③感染症病床の利用状況

区 分	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1. 年延入院患者数	人	0	0	9	25	136
2. 年 延 病 床 数	床	2,920	2,920	2,920	2,928	2,920
病床利用率(1./2.)	%	0.0	0.0	0.3	0.9	4.7

(注)年延病床数は8床の稼働(許可)病床数で算出した。

(5) 計画達成状況について

「中期経営計画」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
医 業 収 益	計 画 値	5,956,060	5,877,665	6,649,637	7,579,379	7,852,654
	実 績 値	5,815,716	5,703,492	6,463,185	7,570,490	7,719,641
	計画と実績の差	△ 140,344	△ 174,173	△ 186,452	△ 8,889	△ 133,013
経 常 収 益 (医業収益+医業外収益)	計 画 値	6,391,066	6,334,206	7,115,172	8,143,388	8,598,232
	実 績 値	6,248,713	6,160,869	7,044,065	8,217,431	8,531,332
	計画と実績の差	△ 142,353	△ 173,337	△ 71,107	74,043	△ 66,900
総 収 益	計 画 値	6,393,340	6,334,206	7,115,672	8,143,888	8,598,732
	実 績 値	6,251,010	6,160,869	7,064,881	8,217,569	8,532,138
	計画と実績の差	△ 142,330	△ 173,337	△ 50,791	73,681	△ 66,594
医 業 費 用	計 画 値	6,227,602	6,244,884	7,703,965	8,492,947	8,684,245
	実 績 値	6,156,848	6,303,710	7,297,635	8,388,863	8,891,216
	計画と実績の差	△ 70,754	58,826	△ 406,330	△ 104,084	206,971
経 常 費 用 (医業費用+医業外費用)	計 画 値	6,347,558	6,404,698	8,136,329	8,910,912	9,083,701
	実 績 値	6,280,601	6,437,069	7,612,390	8,751,616	9,262,148
	計画と実績の差	△ 66,957	32,371	△ 523,939	△ 159,296	178,447
総 費 用	計 画 値	6,367,676	6,422,223	10,759,294	8,942,412	9,115,201
	実 績 値	6,295,758	6,451,859	10,103,380	8,907,286	9,273,160
	計画と実績の差	△ 71,918	29,636	△ 655,914	△ 35,126	157,959
医 業 収 支	計 画 値	△ 271,542	△ 367,219	△ 1,054,328	△ 913,568	△ 831,591
	実 績 値	△ 341,132	△ 600,218	△ 834,450	△ 818,373	△ 1,171,575
	計画と実績の差	△ 69,590	△ 232,999	219,878	95,195	△ 339,984
純 損 益 (総収支)	計 画 値	25,664	△ 88,017	△ 3,643,622	△ 798,524	△ 516,469
	実 績 値	△ 44,748	△ 290,990	△ 3,038,499	△ 689,717	△ 741,022
	計画と実績の差	△ 70,412	△ 202,973	605,123	108,807	△ 224,553
累 積 欠 損 金	計 画 値	2,667,033	2,834,644	6,478,266	6,874,640	7,391,109
	実 績 値	2,746,627	3,037,617	5,950,328	6,640,045	7,381,067
	計画と実績の差	△ 79,594	△ 202,973	527,938	234,595	10,042
経 常 収 支 比 率	計 画 値	100.7%	98.9%	87.4%	91.4%	94.7%
	実 績 値	99.5%	95.7%	92.5%	93.9%	92.1%
	計画と実績の差	△1.2	△3.2	5.1	2.5	△2.6
医 業 収 支 比 率	計 画 値	95.6%	94.1%	86.3%	89.2%	90.4%
	実 績 値	94.5%	90.5%	88.6%	90.2%	86.8%
	計画と実績の差	△1.1	△3.6	2.3	1.0	△3.6
一 般 病 床 利 用 率 (稼働病床比率)	計 画 値	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
	実 績 値	72.1%	67.1%	71.8%	72.4%	71.7%
	計画と実績の差	△7.9	△12.9	△8.2	△7.6	△8.3

(注)計画値は、平成24年度は平成24年度決算時の「中期経営計画」の収支計画等、平成25年度及び平成26年度は平成26年1月改定と同計画の収支計画等、平成27年度及び平成28年度は平成27年6月改定と同計画の収支計画等による。

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位:千円、%)

科目	28年度	27年度	増減額	増減率
1. 医業収益	7,719,641	7,570,490	149,151	2.0
2. 医業外収益	811,691	646,941	164,750	25.5
3. 特別利益	806	138	668	484.1
4. 総収益(1+2+3)	8,532,138	8,217,569	314,569	3.8
5. 医業費用	8,891,216	8,388,863	502,353	6.0
6. 医業外費用	370,932	362,753	8,179	2.3
7. 特別損失	11,012	155,670	△ 144,658	△ 92.9
8. 総費用(5+6+7)	9,273,160	8,907,286	365,874	4.1
9. 医業収支(1-5)	△ 1,171,575	△ 818,373	△ 353,202	—
10. 総収支(4-8)	△ 741,022	△ 689,717	△ 51,305	—

経営成績は、総収益 85 億 3,213 万 8 千円、総費用 92 億 7,316 万円であり、総収支において 7 億 4,102 万 2 千円の純損失を計上している。前年度に比べ、総収益は 3 億 1,456 万 9 千円 (3.8%) 増加したものの、総費用も 3 億 6,587 万 4 千円 (4.1%) 増加し、引き続き純損失を計上することとなった。

総収益が増加した主な理由は、入院・外来を合わせた年間延べ患者数の増加等により医業収益が 1 億 4,915 万 1 千円 (2.0%)、一般会計負担金やその他医業外収益の増加等により医業外収益が 1 億 6,475 万円 (25.5%) 増加したためである。

また、総費用が増加した主な理由は、給与費、材料費、経費及び減価償却費の増加により医業費用が 5 億 235 万 3 千円 (6.0%) 増加したためである。

なお、医業収支比率 (医業収益/医業費用×100) は、前年度に比べ 3.4 ポイント低下し 86.8%となっている。総収支比率 (総収益/総費用×100) では、前年度に比べ 0.3 ポイント低下し 92.0%となっている。

経営成績の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年度	総収益 (a)			総費用 (b)			総収支
	金額	指数	増減率	金額	指数	増減率	(a)-(b)
24年度	6,251,010	100.0	-	6,295,758	100.0	-	△ 44,748
25年度	6,160,869	98.6	△ 1.4	6,451,859	102.5	2.5	△ 290,990
26年度	7,064,881	113.0	14.7	10,103,380	160.5	56.6	△ 3,038,499
27年度	8,217,569	131.5	16.3	8,907,286	141.5	△ 11.8	△ 689,717
28年度	8,532,138	136.5	3.8	9,273,160	147.3	4.1	△ 741,022

(注)指数は24年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は 85 億 3,213 万 8 千円で、前年度に比べ 3 億 1,456 万 9 千円 (3.8%) 増加している。

① 医業収益

医業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
医 業 収 益	7,719,641	7,570,490	149,151	2.0	100.0
入 院 収 益	4,552,252	4,410,320	141,932	3.2	59.0
外 来 収 益	2,206,353	2,144,862	61,491	2.9	28.6
そ の 他 医 業 収 益	961,036	1,015,308	△ 54,272	△ 5.3	12.4

医業収益は 77 億 1,964 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 4,915 万 1 千円 (2.0%) 増加している。

これは、前年度に比べその他医業収益が一般会計負担金及び室料差額収益等の減少により 5,427 万 2 千円 (△5.3%) 減少したものの、入院収益が延べ入院患者数の増加等により 1 億 4,193 万 2 千円 (3.2%)、外来収益が診療単価の増加等により 6,149 万 1 千円 (2.9%) 増加したためである。

その他医業収益の一般会計負担金 (6 億 6,437 万 4 千円) の主なものは、救急医療に対する負担金 6 億 3,377 万 7 千円、助産施設病床に対する負担金 1,711 万円、医療相談員に対する負担金 1,175 万 7 千円である。

次に、診療収入を入院・外来、診療科別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

入院収益(感染症病床を含む。)

(単位:千円、%)

診療科	28年度	27年度	増減額	増減率
内科	1,643,454	1,546,290	97,164	6.3
小児科	595,880	628,037	△ 32,157	△ 5.1
外科	707,359	748,654	△ 41,295	△ 5.5
胸部外科	37,430	48,340	△ 10,910	△ 22.6
脳神経外科	148,301	122,819	25,482	20.7
整形外科	565,001	359,971	205,030	57.0
皮膚科	31,078	14,911	16,167	108.4
泌尿器科	122,789	188,211	△ 65,422	△ 34.8
産婦人科	235,679	252,337	△ 16,658	△ 6.6
眼科	70,065	102,780	△ 32,715	△ 31.8
耳鼻いんこう科	208,303	213,531	△ 5,228	△ 2.4
歯科口腔外科	110,946	111,246	△ 300	△ 0.3
放射線科	14,340	11,468	2,872	25.0
リハビリテーション科	61,627	61,725	△ 98	△ 0.2
全科	4,552,252	4,410,320	141,932	3.2

外来収益

(単位:千円、%)

診療科	28年度	27年度	増減額	増減率
内科	840,433	854,474	△ 14,041	△ 1.6
小児科	140,366	127,274	13,092	10.3
外科	427,177	360,781	66,396	18.4
胸部外科	7,311	8,763	△ 1,452	△ 16.6
脳神経外科	40,893	44,334	△ 3,441	△ 7.8
整形外科	94,715	92,789	1,926	2.1
皮膚科	37,050	37,749	△ 699	△ 1.9
泌尿器科	112,492	114,209	△ 1,717	△ 1.5
産婦人科	81,974	78,100	3,874	5.0
眼科	92,540	86,008	6,532	7.6
耳鼻いんこう科	74,731	81,146	△ 6,415	△ 7.9
歯科口腔外科	83,351	82,355	996	1.2
放射線科	55,629	42,514	13,115	30.8
リハビリテーション科	16,604	13,502	3,102	23.0
救急科	101,087	120,864	△ 19,777	△ 16.4
全科	2,206,353	2,144,862	61,491	2.9

② 医業外収益

医業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増減額	増減率	構成比
医 業 外 収 益	811,691	646,941	164,750	25.5	100.0
受取利息及び配当金	883	167	716	428.7	0.1
患者外給食収益	73	63	10	15.9	0.0
一般会計負担金	457,011	321,444	135,567	42.2	56.3
一般会計補助金	159,358	158,895	463	0.3	19.6
補助金	17,908	18,538	△ 630	△ 3.4	2.2
長期前受金戻入	25,201	21,423	3,778	17.6	3.1
引当金戻入	21,443	34,067	△ 12,624	△ 37.1	2.7
その他医業外収益	129,814	92,344	37,470	40.6	16.0

医業外収益は 8 億 1,169 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 6,475 万円 (25.5%) 増加している。

これは主に、退職給付引当金戻入及び貸倒引当金戻入が 1,262 万 4 千円 (△37.1%) 減少したものの、高度医療器械等に対する一般会計負担金が 1 億 3,556 万 7 千円 (42.2%)、医師の外部応援に対する謝金や行政財産貸付収入等に係るその他医業外収益が 3,747 万円 (40.6%)、長期前受金戻入が 377 万 8 千円 (17.6%) 増加したためである。

③ 特別利益

特別利益は 80 万 6 千円で、前年度に比べ 66 万 8 千円 (484.1%) 増加している。

これは主に、法律事務所との債権回収委託契約により、簿外管理としていた個人未収金 77 万 5 千円が入金されたことによるものである。また、特別利益の全額が過年度損益修正益である。

(3) 費用について

総費用は 92 億 7,316 万円で、前年度に比べ 3 億 6,587 万 4 千円 (4.1%) 増加している。

① 医業費用

医業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増減率	構成比
医 業 費 用	8,891,216	8,388,863	502,353	6.0	100.0
給 与 費	4,456,696	4,257,357	199,339	4.7	50.1
材 料 費	1,430,424	1,293,960	136,464	10.5	16.1
経 費	1,753,160	1,644,553	108,607	6.6	19.7
減 価 償 却 費	1,224,629	1,170,724	53,905	4.6	13.8
資 産 減 耗 費	4,350	3,090	1,260	40.8	0.1
研 究 研 修 費	21,957	19,179	2,778	14.5	0.2

医業費用は88億9,121万6千円で、前年度に比べ5億235万3千円(6.0%)増加している。主なものは、次のとおりである。

ア. 給与費

給与費は44億5,669万6千円で、前年度に比べ1億9,933万9千円(4.7%)増加している。

これは主に、人事異動等に伴い報酬が9,178万3千円(△18.5%)減少したものの、医師・看護師等の採用を進めたことにより給料等が1億7,124万9千円(4.7%)、定年退職に伴う退職給付費が1億1,164万8千円(255.9%)増加したためである。

なお、給与費の範囲は職員給与費より広いので、職員給与費と比較すると、医業収益に対する職員給与費及び医業費用に占める職員給与費の割合の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%、人)

区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度
医業収益に対する職員給与費	63.1	65.3	86.9	56.0	57.5
医業費用に占める職員給与費	59.6	59.1	77.0	50.6	49.9
職 員 数 の 推 移	362(75)	380(85)	410(119)	427(124)	441(113)

(注):()中の数は、嘱託を外数で記載した。26年度の職員給与費には特別損失のうちの職員給与費を含む。

次に、近隣の公立病院と比較すると、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	八 尾	池 田	岸 和 田	箕 面	西 宮	伊 丹	枚 方
医業収益に対する職員給与費	45.7	48.8	50.6	61.3	53.4	54.5	57.5
医業費用に占める職員給与費	44.7	48.5	49.8	54.6	42.9	50.4	49.9

イ. 材料費

材料費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
薬 品 費	924,859	871,813	53,046	6.1	64.7
診 療 材 料 費	468,635	407,156	61,479	15.1	32.8
給 食 材 料 費	6,443	6,539	△ 96	△ 1.5	0.4
医 療 消 耗 備 品 費	30,487	8,452	22,035	260.7	2.1
合 計	1,430,424	1,293,960	136,464	10.5	100.0

材料費は14億3,042万4千円で、前年度に比べ1億3,646万4千円(10.5%)増加している。

材料費の64.7%を占めている薬品費は9億2,485万9千円で、5,304万6千円(6.1%)増加、診療材料費は4億6,863万5千円で、6,147万9千円(15.1%)増加、医療消耗備品費は3,048万7千円で、2,203万5千円(260.7%)増加している。

次に、薬品の使用効率をみると100.7%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。その内訳は、投薬薬品で128.3%、注射薬品で91.8%であり、前年度に比べ投薬薬品で7.6ポイント、注射薬品で5.6ポイント上昇している。

患者1人1日当たりの薬品費、薬品使用効率等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単 位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
患者1人1日当たりの薬品費	円	1,601	1,643	1,575	2,386	2,572
医 療 材 料 消 費 率	%	17.3	18.1	17.3	19.6	21.1
薬 品 使 用 効 率	%	95.9	94.0	92.4	99.2	100.7
投 薬 薬 品 使 用 効 率	%	159.7	148.7	161.4	120.7	128.3
注 射 薬 品 使 用 効 率	%	82.2	82.0	79.7	86.2	91.8

(注)医療材料消費率は、入院・外来収益に対する医療材料費(材料費から給食材料費を除く)の割合を示し、低いほどよい。

(注)薬品使用効率とは、投薬・注射薬品払出原価に対する投薬・注射薬品収入の割合を示し、高いほどよい。

(注)薬品費及び薬品使用効率の算出に際しては、処方せん料を含み、血液及び検査試薬は除いている。

参考までに患者1人1日当たりの薬品費、薬品使用効率等の状況を近隣の公立病院と比較すると、次表のとおりである。

区 分	患者1人1日当たりの 薬品費(円)	医療材料消費率(%)	薬品使用効率(%)
八 尾	5,175	27.5	115.6
池 田	5,493	27.5	115.7
岸 和 田	4,611	27.5	91.4
箕 面	2,806	20.4	109.5
西 宮	3,559	25.8	122.7
伊 丹	3,613	26.9	79.1
枚 方	2,572	21.1	100.7

(注)枚方市は、平成16年10月から院外処方している。

② 医業外費用

医業外費用は3億7,093万2千円で、前年度に比べ817万9千円(2.3%)増加している。これは主に、収益的支出に伴う控除対象外消費税など雑損失が1,073万8千円(5.2%)増加したためである。

③ 特別損失

特別損失は1,101万2千円で、前年度に比べ1億4,465万8千円(△92.9%)減少している。

全額が過年度損益修正損で、診療収入の過年度分の査定減等によるものである。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	28 年 度	27 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	1,110,362	1,088,664	21,698	2.0	100.0
一 般 会 計 出 資 金	573,609	546,614	26,995	4.9	51.6
企 業 債	532,700	521,900	10,800	2.1	48.0
補 助 金	2,160	20,130	△ 17,970	△ 89.3	0.2
貸 付 金 返 還 金	1,893	20	1,873	著増	0.2
支 出 合 計 (b)	1,693,104	1,377,098	316,006	22.9	100.0
建 設 改 良 費	588,914	664,527	△ 75,613	△ 11.4	34.8
企 業 債 償 還 金	1,089,770	697,111	392,659	56.3	64.4
貸 付 金	14,420	15,460	△ 1,040	△ 6.7	0.8
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 582,742	△ 288,434	△ 294,308	—	—

収入額は11億1,036万2千円で、前年度に比べ2,169万8千円（2.0％）増加している。

これは主に、補助金が1,797万円（△89.3％）減少したものの、一般会計出資金が2,699万5千円（4.9％）、企業債が1,080万円（2.1％）増加したためである。

一般会計出資金5億7,360万9千円の主なものは、企業債償還に対する出資金5億5,610万3千円である。

企業債5億3,270万円の内訳は、新病院整備事業に係る企業債4億2,380万円、医療機器整備事業に係る企業債7,440万円、医療情報システム整備事業に係る企業債3,450万円である。

支出額は16億9,310万4千円で、前年度に比べ3億1,600万6千円（22.9％）増加している。

これは主に、新病院開院に伴う医療機器整備事業などに係る企業債償還金が3億9,265万9千円（56.3％）増加したためである。

建設改良費5億8,891万4千円の内訳は、新病院建設事業費に係る工事請負費等4億5,772万円、資産購入費に係る医療器械及び備品購入費の1億2,125万7千円等である。

貸付金は、医師大学院修学支援資金貸付金及び看護師修学資金貸付金等である。

また、収支差引き（資本的収支不足額）5億8,274万2千円については、過年度分損益勘定留保資金5億7,983万8千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額290万4千円で補填している。

5. 一般会計繰入金について

一般会計からの繰入金の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率	構成比
収 益 的 収 入	1,280,743	1,174,083	106,660	9.1	69.1
医 業 収 益	664,374	693,744	△ 29,370	△ 4.2	35.8
1.救急医療に対して	633,777	670,312	△ 36,535	△ 5.5	34.2
2.福祉病床に対して	5	△ 103	108	104.9	0.0
3.保健事業に対して	1,725	1,680	45	2.7	0.1
4.助産施設病床に対して	17,110	4,350	12,760	293.3	0.9
5.医療相談員設置に対して	11,757	17,505	△ 5,748	△ 32.8	0.6
医 業 外 収 益	616,369	480,339	136,030	28.3	33.3
1.企業債利息等支払金に対して	69,618	71,912	△ 2,294	△ 3.2	3.8
2.高度・特殊医療に対して	144,548	159,817	△ 15,269	△ 9.6	7.8
3.高度医療器械に対して	258,153	70,538	187,615	266.0	13.9
4.小児医療に対して	0	0	0	—	0.0
5.リハビリテーションに対して	△ 21,162	11,202	△ 32,364	△ 288.9	△ 1.1
6.院内保育所に対して	5,854	7,975	△ 2,121	△ 26.6	0.3
7.経営基盤強化に対して	9,549	9,692	△ 143	△ 1.5	0.5
8.基礎年金拠出金に対して	112,481	95,555	16,926	17.7	6.1
9.共済組合追加費用に対して	22,264	40,190	△ 17,926	△ 44.6	1.2
10.児童手当に対して	15,064	13,458	1,606	11.9	0.8
資 本 的 収 入	573,609	546,614	26,995	4.9	30.9
1.企業債償還金に対して	556,103	354,090	202,013	57.1	30.0
2.建設改良費に対して	13,756	44,897	△ 31,141	△ 69.4	0.7
3.新病院整備事業に対して	3,750	147,627	△ 143,877	△ 97.5	0.2
合 計	1,854,352	1,720,697	133,655	7.8	100.0

一般会計からの繰入金の総額は18億5,435万2千円で、前年度に比べ1億3,365万5千円(7.8%)増加している。

これは主に、新病院整備事業に対する繰入金が1億4,387万7千円(△97.5%)、救急医療に対する繰入金が3,653万5千円(△5.5%)、リハビリテーションに対する繰入金が3,236万4千円(△288.9%)、建設改良費に対する繰入金が3,114万1千円(△69.4%)減少したものの、企業債償還金に対する繰入金が2億201万3千円(57.1%)、高度医療器械に対する繰入金が1億8,761万5千円(266.0%)増加したためである。

6. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率		
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	13,043,907	13,685,933	△ 642,026	△ 4.7	
		無 形 固 定 資 産	6,439	6,882	△ 443	△ 6.4	
		投 資	80,406	87,240	△ 6,834	△ 7.8	
		貸 倒 引 当 金	△ 926	—	△ 926	—	
		計	13,129,826	13,780,055	△ 650,229	△ 4.7	
	流 動 資 産	現 金 預 金	1,122,325	600,669	521,656	86.8	
		未 収 金	1,216,086	1,255,133	△ 39,047	△ 3.1	
		貸 倒 引 当 金	△ 1,341	△ 7,492	6,151	—	
		有 価 証 券	0	270,000	△ 270,000	皆減	
		貯 蔵 品	81,661	73,776	7,885	10.7	
		短 期 貸 付 金	120	400,000	△ 399,880	△ 100.0	
		前 払 費 用	868	18,049	△ 17,181	△ 95.2	
		前 払 金	105	7,524	△ 7,419	△ 98.6	
		そ の 他 流 動 資 産	9	0	9	皆増	
	計	2,419,833	2,617,659	△ 197,826	△ 7.6		
	資 産 合 計		15,549,659	16,397,714	△ 848,055	△ 5.2	
	負 債	固 定 負 債	企 業 債	10,832,459	11,270,567	△ 438,108	△ 3.9
			リ ー ス 債 務	576	1,959	△ 1,383	△ 70.6
			引 当 金	1,388,499	1,433,730	△ 45,231	△ 3.2
計			12,221,534	12,706,256	△ 484,722	△ 3.8	
流 動 負 債		企 業 債	970,808	1,089,770	△ 118,962	△ 10.9	
		リ ー ス 債 務	1,383	1,383	0	0.0	
		未 払 金	736,741	804,510	△ 67,769	△ 8.4	
		前 受 金	11,208	8,928	2,280	25.5	
		前 受 収 益	258	—	258	皆増	
		引 当 金	246,227	243,137	3,090	1.3	
		そ の 他 流 動 負 債	76,157	67,933	8,224	12.1	
計		2,042,782	2,215,661	△ 172,879	△ 7.8		
繰 延 収 益		長 期 前 受 金	834,500	832,340	2,160	0.3	
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 60,027	△ 34,826	△ 25,201	—		
	計	774,473	797,514	△ 23,041	△ 2.9		
合 計		15,038,789	15,719,431	△ 680,642	△ 4.3		
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	7,882,746	7,309,137	573,609	7.8	
		計	7,882,746	7,309,137	573,609	7.8	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	9,191	9,191	0	0.0	
		欠 損 金	△ 7,381,067	△ 6,640,045	△ 741,022	11.2	
		計	△ 7,371,876	△ 6,630,854	△ 741,022	11.2	
	合 計		510,870	678,283	△ 167,413	△ 24.7	
負 債 資 本 合 計		15,549,659	16,397,714	△ 848,055	△ 5.2		

① 資産について

資産総額は155億4,965万9千円で、前年度末に比べ8億4,805万5千円(△5.2%)減少している。資産の構成は、固定資産84.4%、流動資産15.6%である。

ア. 固定資産

固定資産は131億2,982万6千円で、前年度末に比べ6億5,022万9千円(△4.7%)減少している。

これは主に、有形固定資産において、新病院開院に伴い整備した医療機器等の減価償却累計額が増加したためである。

投資は主に、長期貸付金(医師大学院修学支援資金貸付金、看護師修学資金貸付金及び看護師資格取得支援資金貸付金)7,948万円である。また、平成28年度より破産更生債権等として、未収金のうち92万6千円を貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は24億1,983万3千円で、前年度末に比べ1億9,782万6千円(△7.6%)減少している。

これは主に、現金預金が5億2,165万6千円(86.8%)増加したものの、短期貸付金が3億9,988万円(△100.0%)、有価証券が2億7,000万円(皆減)、未収金が3,904万7千円(△3.1%)減少したためである。

② 負債について

負債総額は150億3,878万9千円で、前年度末に比べ6億8,064万2千円(△4.3%)減少している。負債の構成は、固定負債81.3%、流動負債13.6%、繰延収益5.1%である。

ア. 固定負債

固定負債は122億2,153万4千円で、前年度末に比べ4億8,472万2千円(△3.8%)減少している。

これは主に、企業債について、新病院開院に伴う平成26年度借入額が大きく、平成28年度借入により増加する金額より流動負債へ計上する平成29年度償還所要額が上回るためである。

また、退職給付引当金が4,523万1千円(△3.2%)減少している。

イ. 流動負債

流動負債は20億4,278万2千円で、前年度末に比べ1億7,287万9千円(△7.8%)減少している。

これは主に、企業債について、平成 29 年度償還所要額が減少しているためである。
また、新病院整備事業に伴う建設改良未払金が 6,776 万 9 千円 (△8.4%) 減少している。

ウ. 繰延収益

繰延収益は 7 億 7,447 万 3 千円で、前年度末に比べ 2,304 万 1 千円 (△2.9%) 減少している。

③ 資本について

資本総額は 5 億 1,087 万円で、前年度末に比べ 1 億 6,741 万 3 千円 (△24.7%) 減少している。

ア. 資本金

資本金は 78 億 8,274 万 6 千円で、前年度末に比べ 5 億 7,360 万 9 千円 (7.8%) 増加している。これは、全額が一般会計出資金の受入れによるものである。

イ. 剰余金

資本剰余金は 919 万 1 千円で、前年度末と同額である。

また、利益剰余金はなく、累積欠損金は 73 億 8,106 万 7 千円となっている。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	28年度	27年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	△741,022	△689,717	△51,305
減価償却費	1,224,629	1,170,724	53,905
長期前受金戻入額	△25,201	△21,423	△3,778
固定資産除却費	2,467	1,401	1,066
受取利息	△883	-	△883
支払利息	126,538	-	126,538
未収金の増減額(△は増加)	9,456	△63,987	73,443
未払金の増減額(△は減少)	3,825	184,935	△181,110
貯蔵品の増減額(△は増加)	△7,885	△14,794	6,909
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△45,231	△42,849	△2,382
賞与等引当金の増減額(△は減少)	3,090	16,952	△13,862
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,225	△22,511	17,286
その他流動資産の増減額(△は増加)	24,590	△18,625	43,215
その他流動負債の増減額(△は減少)	10,762	△20,443	31,205
一般会計からの繰入金等による収入(企業債利息分)	△69,618	-	△69,618
その他	30,746	△51,352	82,098
小計	541,039	428,311	112,728
利息の受取額	883	△167	1,050
支払利息の調整	-	127,143	△127,143
業務活動によるキャッシュ・フロー	541,922	555,287	△13,365

投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△656,221	△659,706	3,485
特別損失(有効活用用地分費用化)	-	125,961	△125,961
貸付による支出	△14,420	△15,460	1,040
貸付金の回収による収入	1,893	-	1,893
他会計貸付金の増減	400,000	△400,000	800,000
一般会計からの繰入金等による収入	17,506	264,436	△246,930
補助金による収入	20,246	20,130	116
受取利息及び配当金	-	167	△167
未収金の増減額(△は増加)	-	△13,165	13,165
未払金の増減額(△は減少)	-	△119,430	119,430
その他	0	20	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,996	△797,047	566,051

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	532,700	521,900	10,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,089,770	△697,111	△392,659
一般会計からの出資等による収入	556,103	354,090	202,013
一般会計からの繰入金等による収入(企業債利息分)	69,618	-	69,618
利息の支払による支出	△126,538	△127,143	605
リース債務の返済による支出	△1,383	△1,383	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,270	50,353	△109,623

資金増加額(又は減少)	251,656	△191,407	443,063
資金期首残高	870,669	1,062,076	△191,407
資金期末残高	1,122,325	870,669	251,656

(注) 本表は間接法により作成している。

(注) 資金残高には、有価証券(譲渡性預金)を含む。

(注) 平成28年度から一部の項目について、表示区分を変更している。

業務活動によるキャッシュ・フローは5億4,192万2千円で、前年度末に比べ1,336万5千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△2億3,099万6千円で、前年度末に比べ5億6,605万1千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△5,927万円で、前年度末に比べ1億962万3千円減少している。

以上の3区分から、当年度の資金は2億5,165万6千円の増加となり、資金期末残高は11億2,232万5千円となっている。

7. 収益性について

患者1人1日当たりの収入・費用及び収支比率の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
収 入	(a)	24,081	24,208	25,135	26,629	27,063
費 用	(b)	25,494	26,755	28,380	29,507	31,171
収支差引額	(a)-(b)	△ 1,413	△ 2,547	△ 3,245	△ 2,878	△ 4,108
収 支 比 率	(a)/(b)	94.5	90.5	88.6	90.2	86.8

(注)収入=医業収益÷年延入院外来患者数、費用=医業費用÷年延入院外来患者数

患者1人1日当たりの収支は、収入27,063円に対し、費用は31,171円で、差引き4,108円の損失となっている。収支比率は86.8%（100円の収入を得るのに115円18銭の経費を要している。）で、前年度に比べ3.4ポイント低下している。

これは、前年度に比べ収入で434円（1.6%）増加したものの、費用が1,664円（5.6%）増加したためである。

各診療科の入院・外来別患者1人1日当たりの診療収入状況及び患者1人1日当たりの費目別医業費用等は、次表のとおりである。

各診療科の入院・外来別患者1人1日当たりの診療収入状況

診療科		28 年 度		27 年 度		比 較	
		患者1人1日当 たり収入 (円)	全科平均に対 する比率 (%)	患者1人1日当 たり収入 (円)	全科平均に対 する比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
内 科	入院	44,607	84.0	44,264	83.8	343	0.8
	外来	16,486	149.1	16,398	153.6	88	0.5
小 児 科	入院	58,928	111.0	57,772	109.3	1,156	2.0
	外来	8,538	77.2	8,431	78.9	107	1.3
外 科	入院	66,953	126.1	69,948	132.4	△ 2,995	△ 4.3
	外来	20,518	185.5	18,152	170.0	2,366	13.0
胸 部 外 科	入院	83,736	157.7	80,567	152.5	3,169	3.9
	外来	6,369	57.6	6,808	63.8	△ 439	△ 6.4
脳神経外科	入院	51,709	97.4	45,862	86.8	5,847	12.7
	外来	8,479	76.7	8,413	78.8	66	0.8
整 形 外 科	入院	53,912	101.5	48,803	92.3	5,109	10.5
	外来	6,698	60.6	6,337	59.3	361	5.7
皮 膚 科	入院	33,592	63.3	36,104	68.3	△ 2,512	△ 7.0
	外来	2,934	26.5	2,872	26.9	62	2.2
泌 尿 器 科	入院	68,712	129.4	59,787	113.1	8,925	14.9
	外来	10,352	93.6	10,215	95.7	137	1.3
産 婦 人 科	入院	51,843	97.6	50,457	95.5	1,386	2.7
	外来	5,665	51.2	5,560	52.1	105	1.9
眼 科	入院	69,302	130.5	66,352	125.6	2,950	4.4
	外来	7,494	67.8	7,173	67.2	321	4.5
耳 鼻 いんこう科	入院	55,863	105.2	59,779	113.1	△ 3,916	△ 6.6
	外来	7,965	72.0	7,509	70.3	456	6.1
歯 科 口 腔 外 科	入院	45,358	85.4	42,541	80.5	2,817	6.6
	外来	5,439	49.2	5,441	51.0	△ 2	0.0
放 射 線 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	17,048	154.2	15,387	144.1	1,661	10.8
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	3,138	28.4	3,005	28.1	133	4.4
救 急 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	13,326	120.5	13,428	125.7	△ 102	△ 0.8
全 科	入院	53,099	100.0	52,847	100.0	252	0.5
	外来	11,059	100.0	10,679	100.0	380	3.6

患者1人1日当たりの費目別医業費用

(単位:円、%)

区 分	24 年 度		25 年 度		26 年 度		27 年 度		28 年 度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
給 与 費	15,238	59.8	15,856	59.3	15,894	56.0	14,975	50.8	15,624	50.1
材 料 費	3,835	15.0	4,031	15.1	3,780	13.3	4,551	15.4	5,015	16.1
経 費	5,035	19.8	5,285	19.7	7,078	25.0	5,785	19.6	6,146	19.7
減価償却費	1,285	5.0	1,482	5.5	1,360	4.8	4,118	14.0	4,293	13.8
資産減耗費	27	0.1	20	0.1	201	0.7	11	0.0	15	0.1
研究研修費	74	0.3	81	0.3	67	0.2	67	0.2	77	0.2
合 計	25,494	100.0	26,755	100.0	28,380	100.0	29,507	100.0	31,171	100.0

(注)算 式 = 各費目 ÷ 年延入院外来患者数

100円の収入を得るのに要した費用

(単位:円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
給 与 費	63.28	65.50	63.23	56.24	57.73
材 料 費	15.92	16.65	15.04	17.09	18.53
経 費	20.91	21.83	28.16	21.72	22.71
そ の 他	5.76	6.54	6.48	15.76	16.21
合 計	105.87	110.52	112.91	110.81	115.18

(注)算 式 = 医業費用(各費目) ÷ 医業収益 × 100

8. 未収金について

平成 28 年度末における未収金は 12 億 1,701 万 2 千円で、内訳は給付団体未収金 10 億 3,479 万 8 千円（国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金、労働者災害補償診療費等）、個人未収金 1 億 4,031 万 5 千円、その他の未収金 4,189 万 9 千円（救急医療対策事業運営費補助金、感染症指定医療機関運営事業費補助金等）となっている。

(1) 給付団体未収金

当未収金は 10 億 3,479 万 8 千円で、前年度に比べ 4,406 万 6 千円（△4.1%）減少している。

なお、6 月末日時点で 969 万 2 千円（0.9%）が未収入となっている。

(2) 個人未収金

個人未収金の年度別残高及び平成 28 年度中の異動は、次表のとおりである。

(単位:千円)

年 度	27 年 度 末 残 高	28 年 度 中 の 異 動			28 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
23年度以前	75,083	11,871	0	1,052	62,160
24 年 度	3,535	1,782	0	0	1,753
25 年 度	2,745	1,719	0	0	1,026
26 年 度	3,313	1,987	0	0	1,326
27 年 度	30,620	19,699	9,609	0	1,312
28 年 度	-	-	-	-	72,738
計	115,296	37,058	9,609	1,052	140,315

当未収金は 1 億 4,031 万 5 千円で、前年度末に比べ 2,501 万 9 千円 (21.7%) 増加している。

前年度末の未収金 1 億 1,529 万 6 千円のうち収入済額は 3,705 万 8 千円で、960 万 9 千円は保険変更等による調定減額となり、105 万 2 千円 (64 件) を不納欠損処分としている。

9. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、「請求後 1 年以内未収金」×「過去の実績を基に算出した未回収率」により算出した額を引当金計上している。

貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいい、「請求後 1 年を経過した未収金」×「過去の実績を基に算出した未回収率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「居所不明等未収金」など、債務の弁済が全く見込めない債務者に対する未収金について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、平成 28 年度から固定資産に計上している。

債権 (個人未収金) の未回収率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位:%、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	未回収率	貸倒見積高
①一般債権	請求後1年以内未収金	過去の実績を基に算出した未回収率	0.0	0
②貸倒懸念債権	請求後1年を経過した未収金	過去の実績を基に算出した未回収率	2.01135	1,341
③破産更生債権等	「居所不明等未収金」など、債務の弁済が全く見込めない債務者に対する未収金	未収金額を全額引当金計上	100.0	926
合 計				2,267

貸倒見積高については、一般債権及び貸倒懸念債権として、134万1千円を流動資産に、破綻更生債権等として、92万6千円を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として105万2千円を取り崩している。

10. 救急医療について

救急医療の収支状況についてみると、収益は8億884万5千円で、内訳は一般会計繰入金6億1,120万円、診療収入1億7,211万9千円、救急医療対策事業運営費補助金等2,552万6千円である。

費用は8億1,797万1千円で、内訳は給与費等人的経費7億2,499万4千円、材料費3,917万7千円、その他経費5,380万円である。収支差引きすると912万6千円の収入不足となっている。

救急患者数及び救急診療収入の状況は、次表のとおりである。

区 分		単 位	28 年 度	27 年 度	増 減	増減率(%)
入 院	患 者 数 (a)	人	915	906	9	1.0
	診 療 収 入 (b)	千円	48,594	47,892	702	1.5
	患者1人当たりの診療収入 (b)／(a)	円	53,108	52,861	247	0.5
外 来	患 者 数 (c)	人	7,084	8,215	△ 1,131	△ 13.8
	診 療 収 入 (d)	千円	123,525	136,240	△ 12,715	△ 9.3
	患者1人当たりの診療収入 (d)／(c)	円	17,437	16,584	853	5.1
合 計	患 者 数 (e)	人	7,999	9,121	△ 1,122	△ 12.3
	診 療 収 入 (f)	千円	172,119	184,132	△ 12,013	△ 6.5
	患者1人当たりの診療収入 (f)／(e)	円	21,518	20,188	1,330	6.6

入院・外来を合わせた患者数は 7,999 人で、前年度に比べ 1,122 人（△12.3%）減少している。

患者 1 人当たりの診療収入は 21,518 円となり、前年度に比べ 1,330 円（6.6%）増加している。

11. 人間ドック・脳ドックについて

人間ドック検診料（脳ドック検査料含む）は 2,826 万 2 千円で、前年度に比べ 118 万 2 千円（△4.0%）減少している。

これは、人間ドック・脳ドック受診者数の減少によるものである。

人間ドック・脳ドック受診者の推移は、次表のとおりである。

人間ドック・脳ドック受診者数の推移

（単位：人、千円）

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
人 間 ド ッ ク	男 性	141	138	164	264	265
	女 性	155	188	153	297	291
計		296	326	317	561	556
脳 ド ッ ク	単 体	13	22	15	24	14
	人 間 ド ッ ク オ プ シ ョ ン	32	39	42	59	56
計		45	61	57	83	70
延 受 診 者 数		341	387	374	644	626
検 診 料		14,834	15,874	16,465	29,444	28,262

12. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	90億7,779万4千円
	決算額	85億6,627万6千円
	執行率	94.4%

である。

支出は	予算額	96億7,183万3千円
	決算額	93億400万5千円
	執行率	96.2%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	12億3,535万8千円
	決算額	11億1,036万2千円
	執行率	89.9%

である。

支出は	予算額	18億3,363万5千円
	決算額	16億9,310万4千円
	執行率	92.3%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	28 年	
	予 算 現 額	決 算 額
医 業 収 益 (a)	8,289,947	7,745,645
入 院 収 益	5,048,428	4,553,015
外 来 収 益	2,192,694	2,208,837
そ の 他 医 業 収 益	1,048,825	983,793
医 業 外 収 益 (b)	787,347	819,825
受 取 利 息 及 び 配 当 金	145	883
患 者 外 給 食 収 益	86	79
一 般 会 計 負 担 金	457,011	457,011
一 般 会 計 補 助 金	159,358	159,358
補 助 金	19,461	17,908
長 期 前 受 金 戻 入	37,256	25,201
引 当 金 戻 入	2,195	21,443
そ の 他 医 業 外 収 益	111,835	137,942
特 別 利 益 (c)	500	806
過 年 度 損 益 修 正 益	500	806
そ の 他 特 別 利 益	0	0
総 収 益 (a) + (b) + (c) = (d)	9,077,794	8,566,276
医 業 費 用 (e)	9,431,037	9,114,510
給 与 費	4,669,442	4,460,070
材 料 費	1,539,561	1,539,088
経 費	1,888,191	1,862,725
減 価 償 却 費	1,301,137	1,224,629
資 産 減 耗 費	7,825	4,350
研 究 研 修 費	24,881	23,648
医 業 外 費 用 (f)	209,296	178,443
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	132,770	126,538
患 者 外 給 食 材 料 費	1,857	1,857
医 師 看 護 師 養 成 費	34,270	26,167
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000	17,522
雑 損 失	10,399	6,359
特 別 損 失 (g)	30,500	11,052
固 定 資 産 売 却 損	500	0
過 年 度 損 益 修 正 損	30,000	11,052
そ の 他 特 別 損 失	0	0
予 備 費 (h)	1,000	0
総 費 用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	9,671,833	9,304,005
医 業 収 支 (a)-(e)	△ 1,141,090	△ 1,368,865
総 収 支 (d)-(i)	△ 594,039	△ 737,729

(注)消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円)

度 執行率	27年度 決算額	比較	
		増減額	増減率
93.4	7,598,745	146,900	1.9
90.2	4,411,544	141,471	3.2
100.7	2,147,251	61,586	2.9
93.8	1,039,950	△ 56,157	△ 5.4
104.1	652,191	167,634	25.7
609.0	167	716	428.7
91.9	68	11	16.2
100.0	321,444	135,567	42.2
100.0	158,895	463	0.3
92.0	18,538	△ 630	△ 3.4
67.6	21,423	3,778	17.6
976.9	34,067	△ 12,624	△ 37.1
123.3	97,589	40,353	41.3
161.2	138	668	484.1
161.2	138	668	484.1
—	0	0	—
94.4	8,251,074	315,202	3.8
96.6	8,594,328	520,182	6.1
95.5	4,260,722	199,348	4.7
100.0	1,392,928	146,160	10.5
98.7	1,746,202	116,523	6.7
94.1	1,170,724	53,905	4.6
55.6	3,090	1,260	40.8
95.0	20,662	2,986	14.5
85.3	186,327	△ 7,884	△ 4.2
95.3	127,143	△ 605	△ 0.5
100.0	1,600	257	16.1
76.4	28,360	△ 2,193	△ 7.7
58.4	17,250	272	1.6
61.2	11,974	△ 5,615	△ 46.9
36.2	156,342	△ 145,290	△ 92.9
0.0	0	0	—
36.8	30,381	△ 19,329	△ 63.6
—	125,961	△ 125,961	皆減
0.0	0	0	—
96.2	8,936,997	367,008	4.1
—	△ 995,583	△ 373,282	—
—	△ 685,923	△ 51,806	—

1. 収益的収支の

科 目	24 年 度			25 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	6,251,010	411,738	7.1	6,160,869	△ 90,141	△ 1.4
(1) 医 業 収 益	5,815,716	323,058	5.9	5,703,492	△ 112,224	△ 1.9
ア. 入 院 収 益	3,471,673	293,820	9.2	3,400,897	△ 70,776	△ 2.0
イ. 外 来 収 益	1,570,828	57,652	3.8	1,574,904	4,076	0.3
ウ. そ の 他 医 業 収 益	773,215	△ 28,414	△ 3.5	727,691	△ 45,524	△ 5.9
(2) 医 業 外 収 益	432,997	86,460	24.9	457,377	24,380	5.6
(3) 特 別 利 益	2,297	2,220	著増	0	△ 2,297	皆減
2. 費 用	6,295,758	386,984	6.5	6,451,859	156,101	2.5
(1) 医 業 費 用	6,156,848	369,988	6.4	6,303,710	146,862	2.4
ア. 給 与 費	3,679,989	184,350	5.3	3,735,705	55,716	1.5
イ. 材 料 費	926,139	86,113	10.3	949,734	23,595	2.5
ウ. 経 費	1,216,013	44,107	3.8	1,245,256	29,243	2.4
エ. 減 価 償 却 費	310,425	72,763	30.6	349,283	38,858	12.5
オ. 資 産 減 耗 費	6,554	△ 17,843	△ 73.1	4,767	△ 1,787	△ 27.3
カ. 研 究 研 修 費	17,728	498	2.9	18,965	1,237	7.0
(2) 医 業 外 費 用	123,753	15,201	14.0	133,359	9,606	7.8
(3) 特 別 損 失	15,157	1,795	13.4	14,790	△ 367	△ 2.4
3. 医 業 収 支	△ 341,132	△ 46,930	—	△ 600,218	△ 259,086	—
4. 総 収 支	△ 44,748	24,754	—	△ 290,990	△ 246,242	—
5. 累 積 欠 損 金	2,746,627	44,748	1.7	3,037,617	290,990	10.6
6. 不 良 債 務 額	0	0	—	0	0	—
7. 一 般 会 計 繰 入 金	919,432	25,342	2.8	901,308	△ 18,124	△ 2.0

(注)消費税及び地方消費税を含まない。

(注)平成26年度から新会計基準を適用。平成26年度は移行処理としてその他未処分利益剰余金変動額を計上。

5 年 の 推 移

(単位:千円、%)

26 年 度			27 年 度			28 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
7,064,881	904,012	14.7	8,217,569	1,152,688	16.3	8,532,138	314,569	3.8
6,463,185	759,693	13.3	7,570,490	1,107,305	17.1	7,719,641	149,151	2.0
3,822,182	421,285	12.4	4,410,320	588,138	15.4	4,552,252	141,932	3.2
1,748,071	173,167	11.0	2,144,862	396,791	22.7	2,206,353	61,491	2.9
892,932	165,241	22.7	1,015,308	122,376	13.7	961,036	△ 54,272	△ 5.3
580,880	123,503	27.0	646,941	66,061	11.4	811,691	164,750	25.5
20,816	20,816	皆増	138	△ 20,678	△ 99.3	806	668	484.1
10,103,380	3,651,521	56.6	8,907,286	△ 1,196,094	△ 11.8	9,273,160	365,874	4.1
7,297,635	993,925	15.8	8,388,863	1,091,228	15.0	8,891,216	502,353	6.0
4,087,045	351,340	9.4	4,257,357	170,312	4.2	4,456,696	199,339	4.7
972,050	22,316	2.3	1,293,960	321,910	33.1	1,430,424	136,464	10.5
1,819,923	574,667	46.1	1,644,553	△ 175,370	△ 9.6	1,753,160	108,607	6.6
349,659	376	0.1	1,170,724	821,065	234.8	1,224,629	53,905	4.6
51,641	46,874	983.3	3,090	△ 48,551	△ 94.0	4,350	1,260	40.8
17,317	△ 1,648	△ 8.7	19,179	1,862	10.8	21,957	2,778	14.5
314,755	181,396	136.0	362,753	47,998	15.2	370,932	8,179	2.3
2,490,990	2,476,200	著増	155,670	△ 2,335,320	△ 93.8	11,012	△ 144,658	△ 92.9
△ 834,450	△ 234,232	—	△ 818,373	△ 1,652,823	—	△ 1,171,575	△ 353,202	—
△ 3,038,499	△ 2,747,509	—	△ 689,717	2,348,782	—	△ 741,022	△ 51,305	—
5,950,328	2,912,711	95.9	6,640,045	689,717	11.6	7,381,067	741,022	11.2
0	0	—	0	0	—	0	0	—
1,112,829	211,521	23.5	1,174,083	61,254	5.5	1,280,743	106,660	9.1

2. 財務分析に

項 目		計 算 式 (28年度値)	26 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (13,129,826 千円)}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産 (15,549,659 千円)}} \times 100$	86.4
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (12,221,534 千円)}}{\text{負債資本合計 (15,549,659 千円)}} \times 100$	81.7
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (1,285,343 千円)}}{\text{負債資本合計 (15,549,659 千円)}} \times 100$	9.7
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (13,129,826 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (13,506,877 千円)}} \times 100$	94.5
(5)	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産 (13,129,826 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (1,285,343 千円)}} \times 100$	890.2
(6)	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産 (2,419,833 千円)}}{\text{流動負債 (2,042,782 千円)}} \times 100$	157.7
(7)	当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金) (2,337,070 千円)}}{\text{流動負債 (2,042,782 千円)}} \times 100$	153.2
(8)	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金 (1,122,325 千円)}}{\text{流動負債 (2,042,782 千円)}} \times 100$	73.6

(注)現金預金には、有価証券(譲渡性預金)を含む。

関する調べ

(単位:%)

27年度	28年度	摘 要
84.0	84.4	固定資産が総資産に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
77.5	78.6	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
9.0	8.3	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
97.2	97.2	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
933.7	1021.5	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましい。
118.1	118.5	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
95.6	114.4	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
39.3	54.9	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項 目	単位	24年度	25年度	
一般病床利用率(注1)	%	72.1	67.1	
外来入院患者比率(注2)	%	238.7	255.0	
患者1人1日当たりの診療収入(注3)	円	20,879	21,119	
入 院	円	48,688	51,248	
外 来	円	9,229	9,305	
患者1人1日当たりの収入(注4)	円	24,081	24,208	
患者1人1日当たりの費用(注5)	円	25,494	26,755	
薬品使用効率	%	95.9	94.0	
投薬薬品使用効率	%	159.7	148.7	
注射薬品使用効率	%	82.2	82.0	
医業費用に占める割合	職員給与費(注6)	%	59.6	59.1
	医療材料費	%	14.2	14.3
医業収益に対する職員給与費の割合(注6)	%	63.1	65.3	
病床100床当たりの職員数(注7)	人	171.2	180.0	
うち 医師	人	24.4	25.8	
うち看護部門職員	人	102.4	105.1	
総 収 支 比 率 (a)／(b)	%	99.3	95.5	
総 収 益 (a)	千円	6,251,010	6,160,869	
総 費 用 (b)	千円	6,295,758	6,451,859	
経 常 収 支 比 率 (c)／(d)	%	99.5	95.7	
経 常 収 益 (c)	千円	6,248,713	6,160,869	
経 常 費 用 (d)	千円	6,280,601	6,437,069	
医 業 収 支 比 率 (e)／(f)	%	94.5	90.5	
医 業 収 益 (e)	千円	5,815,716	5,703,492	
医 業 費 用 (f)	千円	6,156,848	6,303,710	
累 積 欠 損 金 比 率	%	47.2	53.3	

(注1)稼動病床利用率。(注2)外来患者数を入院患者数で除したもの。(注3)入院・外来収益を年延患者数で除したもの。(注4)医業収益を年延患者数で除したもの。(注5)経常費用を年延患者数で除したもの。(注6)医業収益を年延患者数で除したもの。(注7)稼動病床100床当たりの職員数。(注)平成26年度から新会計基準を適用。

5 か 年 の 推 移

26年度	27年度	28年度
71.8	72.4	71.7
249.7	240.7	232.7
21,662	23,058	23,694
51,984	52,847	53,099
9,520	10,679	11,059
25,135	26,629	27,063
28,380	29,507	31,171
92.4	99.2	100.7
161.4	120.7	128.3
79.7	86.2	91.8
77.0	50.6	49.9
13.2	15.3	16.0
86.9	56.0	57.5
193.9	174.1	176.2
28.3	24.7	23.6
107.7	98.9	100.7
69.9	92.3	92.0
7,064,881	8,217,569	8,532,138
10,103,380	8,907,286	9,273,160
92.5	93.9	92.1
7,044,065	8,217,431	8,531,332
7,612,390	8,751,616	9,262,148
88.6	90.2	86.8
6,463,185	7,570,490	7,719,641
7,297,635	8,388,863	8,891,216
92.1	87.7	95.6

数で除したもの。(注5)医業費用を年延患者数で除したもの。(注6)職員給与費には特別損失のうちの職員給与費を含む。

(掲載省略)

(掲載省略)

平成 28 年度	枚方市決算審査意見書 及び 基金の運用状況に関する調書審査意見書
発行年月	平成 29 年（2017 年）8 月
編集	枚方市監査委員 大阪府枚方市大垣内町 2 丁目 1 番 20 号 TEL 072-841-1533 FAX 072-841-3039